

平成25年度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数

平成26年9月12日

一宮市長 谷 一 夫 様

一宮市監査委員 橋 本 博 利

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 高 木 宏 昌

一宮市監査委員 浅 野 清 二

平成25年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

	ページ
平成 25 年度一宮市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
概 要	2
一 般 会 計	7
歳 入	8
歳 出	30
む す び	73
特 別 会 計	75
競 輪 事 業	76
国民健康保険事業	82
後期高齢者医療事業	88
介護保険事業	92
簡易水道事業	97
公共駐車場事業	98
財産に関する調書	101
平成 25 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見	105
決算審査資料	107

平成 25 年度一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- 平成 25 年度 一宮市一般会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 一宮市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 一宮市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 財産に関する調書

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 11 日から平成 26 年 8 月 21 日まで

3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳並びに証書類等と照合し、あわせて関係職員の説明を求め審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており計数は関係帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

概 要

1 総 括

平成 25 年度一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、歳入 1,925 億 6,876 万 9,025 円、歳出 1,873 億 5,277 万 6,024 円で差引残額 52 億 1,599 万 3,001 円である。

一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 計 表

会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
一般会計	115,429,988,738 (112,326,292,889)	116,906,258,854 (112,307,977,583)	112,394,165,548 (106,932,872,065)	4,512,093,306 (5,375,105,518)
特別会計	77,639,301,000 (75,548,481,000)	75,662,510,171 (74,310,358,534)	74,958,610,476 (73,161,068,823)	703,899,695 (1,149,289,711)
合 計	193,069,289,738 (187,874,773,889)	192,568,769,025 (186,618,336,117)	187,352,776,024 (180,093,940,888)	5,215,993,001 (6,524,395,229)

注1:()内は平成 24 年度

注2:歳入歳出の執行内容については、一般会計は 7 ～ 72 ページ、特別会計は 75 ～ 99 ページに掲載した。

[審査資料 108 、 109 ページ参照]

上表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 67 億 2,342 万 745 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次のとおりである。

会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一般会計	116,906,258,854 (112,307,977,583)	105,670,744,803 (100,322,996,123)	11,235,514,051 (11,984,981,460)
特別会計	68,939,089,426 (67,700,482,592)	74,958,610,476 (73,161,068,823)	△ 6,019,521,050 (△ 5,460,586,231)
合 計	185,845,348,280 (180,008,460,175)	180,629,355,279 (173,484,064,946)	5,215,993,001 (6,524,395,229)

注:()内は平成 24 年度

[審査資料 110 、 111 ページ参照]

また、実質収支額及び単年度収支額については次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 実 質 及 び 単 年 度 収 支 表

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入 総 額		116,906,258,854 (112,307,977,583)	75,662,510,171 (74,310,358,534)	192,568,769,025 (186,618,336,117)
歳 出 総 額		112,394,165,548 (106,932,872,065)	74,958,610,476 (73,161,068,823)	187,352,776,024 (180,093,940,888)
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A)		4,512,093,306 (5,375,105,518)	703,899,695 (1,149,289,711)	5,215,993,001 (6,524,395,229)
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通	20,885,550	0	20,885,550
	次 繰 越 額	(246,031,000)	(0)	(246,031,000)
	繰 越 明 許	104,434,076	0	104,434,076
	費 繰 越 額	(180,595,238)	(0)	(180,595,238)
	事 故 繰 越	48,022,680	0	48,022,680
	し 繰 越 額	(0)	(0)	(0)
計 (B)		173,342,306 (426,626,238)	0 (0)	173,342,306 (426,626,238)
実 質 収 支 額 (A) - (B)		4,338,751,000 (4,948,479,280)	703,899,695 (1,149,289,711)	5,042,650,695 (6,097,768,991)
単 年 度 収 支 額		△ 609,728,280 (287,776,282)	△ 445,390,016 (△ 334,443,332)	△ 1,055,118,296 (△ 46,667,050)

注1:()内は平成 24 年度

注2:単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額

[審査資料 168 、 169 ページ参照]

表で見るとおり、実質収支の総額は 50 億 4,265 万 695 円を計上し、前年度に比べ 10 億 5,511 万 8,296 円減少している。

なお、歳出予算現額のうち2億5,918万5,550円が継続費通次繰越、6億5,487万8,076円が繰越明許費、4,802万2,680円が事故繰越しとして翌年度へ繰り越されているため、予算現額1,930億6,928万9,738円から歳出決算額1,873億5,277万6,024円と翌年度繰越額9億6,208万6,306円を差し引いた47億5,442万7,408円（予算現額の2.5%）が不用額となっている。

[審査資料140～153ページ参照]

次に、市債の借入れ及び償還の状況は次表のとおりとなっている。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
平成24年度末現在未償還額		88,430,599,596	862,864,001	89,293,463,597
平成25年度借入額		15,297,300,000	0	15,297,300,000
計 (A)		103,727,899,596	862,864,001	104,590,763,597
平成25年度 償 還 額	元 金 (B)	7,197,289,326	181,282,440	7,378,571,766
	利 子	1,074,114,892	14,027,648	1,088,142,540
	計	8,271,404,218	195,310,088	8,466,714,306
平成25年度末現在未償還額 (A) - (B)		96,530,610,270	681,581,561	97,212,191,831

2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

(1) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値である財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」以上の団体は、財源に余裕があるとみることができる。前年度と同率の0.81となっている。

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
基 準 財 政 収 入 額	千円 38,745,836	千円 38,068,640	千円 39,096,916
基 準 財 政 需 要 額	千円 47,475,187	千円 47,295,444	千円 47,803,153
財政力指数 (3年平均)	0.83	0.81	0.81

(2) 経常収支比率

経常経費充当一般財源を経常一般財源で除して100を乗じた経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が多いといえる。当該比率が80%を超える場合には、財政構造が弾力性を失いつつあるといわれている。前年度に比べ1.2ポイント増加し、87.8%となっている。この主な要因は、地方税、株式等譲渡所得割交付金の増による経常一般財源の増加に対して、物件費、扶助費の増による経常経費充当一般財源の増加が上回ったことである。

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常経費充当一般財源	千円 58,065,453	千円 58,846,624	千円 60,080,855
経 常 一 般 財 源	千円 66,655,728	千円 67,969,242	千円 68,410,038
経 常 収 支 比 率	% 87.1	% 86.6	% 87.8

注:経常一般財源には、臨時財政対策債を加えてある。

(3) 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除して100を乗じた実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模等との比較で表したもので、3から5%が望ましいといわれている。前年度に比べ1.0ポイント減少し、6.4%となっている。この主な要因は、市債、繰越金、繰入金、諸収入等の増による歳入の増加に対し、総務費等の増による歳出の増加が上回り、実質収支額が減少したことである。

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実 質 収 支 額	千円 4,284,918	千円 4,948,480	千円 4,338,751
標 準 財 政 規 模	千円 66,170,114	千円 66,876,378	千円 68,115,005
実 質 収 支 比 率	% 6.5	% 7.4	% 6.4

(4) 公債費比率

公債費充当一般財源等額から災害復旧費等にかかる基準財政需要額を減じたものを、標準財政規模から災害復旧費等にかかる基準財政需要額を減じたもので除して100を乗じた公債費比率は、公債の元利償還額の負担状況を表すもので、10%を超えない程度が望ましいとされている。前年度に比べ0.9ポイント減少し、4.8%となっている。

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
公債費充当一般財源等額	千円 8,542,109	千円 8,418,045	千円 8,222,394
災害復旧費等にかかる 基準財政需要額	千円 4,538,222	千円 4,852,696	千円 5,182,625
標 準 財 政 規 模	千円 66,170,114	千円 66,876,378	千円 68,115,005
公 債 費 比 率	% 6.5	% 5.7	% 4.8

一 般 会 計

歳入決算額は、1,169億625万8,854円で前年度1,123億797万7,583円に比べ45億9,828万1,271円（4.1%）の増加となっている。歳出決算額は、1,123億9,416万5,548円で前年度1,069億3,287万2,065円に比べ54億6,129万3,483円（5.1%）の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は101.3%で前年度に比べ1.3ポイント上昇し、歳出決算額は97.4%で前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

〔 審査資料 112・113、126・127 ページ参照 140・141、154・155 〕

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近5か年の推移を示すと次のとおりである。

年度 区分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
		千円	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額		105,269,389	110,026,947	105,187,524	112,326,293	115,429,989
歳 入	決 算 額	105,731,330	111,334,355	106,380,605	112,307,978	116,906,259
	前年度対比	108.2	105.3	95.6	105.6	104.1
	対予算現額	100.4	101.2	101.1	100.0	101.3
	決 算 額	102,197,258	106,821,906	101,580,452	106,932,872	112,394,166
歳 出	前年度対比	111.5	104.5	95.1	105.3	105.1
	対予算現額	97.1	97.1	96.6	95.2	97.4

歳入

歳入 1,169 億 625 万 8,854 円について、財源別に決算費目（款）を区別してみると次のとおりである。

財源別	決算費目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前年度 対 比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自 主 財 源	市 税	円 47,433,629,130	% 40.6	円 47,014,801,286	% 41.9	% 100.9
	分担金及び負担金	1,617,077,604	1.4	1,562,592,817	1.4	103.5
	使用料及び手数料	1,813,465,848	1.6	1,729,816,424	1.5	104.8
	財 産 収 入	615,927,933	0.5	275,547,632	0.2	223.5
	寄 附 金	16,107,641	0.0	23,126,622	0.0	69.6
	繰 入 金	1,457,825,117	1.2	909,455,717	0.8	160.3
	繰 越 金	5,375,105,518	4.6	4,800,152,887	4.3	112.0
	諸 収 入	3,272,963,140	2.8	2,737,631,729	2.4	119.6
	計	61,602,101,931	52.7	59,053,125,114	52.6	104.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	962,921,010	0.8	1,010,466,400	0.9
利子割交付金		138,574,000	0.1	144,184,000	0.1	96.1
配当割交付金		228,949,000	0.2	133,012,000	0.1	172.1
株式等譲渡 所得割交付金		494,253,000	0.4	31,234,000	0.0	1582.4
地方消費税交付金		3,352,665,000	2.9	3,381,485,000	3.0	99.1
自動車取得税 交 付 金		527,616,000	0.5	589,936,000	0.5	89.4
地方特例交付金		270,201,000	0.2	273,366,000	0.2	98.8
地 方 交 付 税		11,732,596,000	10.0	12,385,246,000	11.0	94.7
交通安全対策 特 別 交 付 金		74,013,000	0.1	77,837,000	0.1	95.1
国 庫 支 出 金		15,388,542,099	13.2	15,266,276,751	13.6	100.8
県 支 出 金		6,836,526,814	5.8	6,665,509,318	5.9	102.6
市 債		15,297,300,000	13.1	13,296,300,000	11.8	115.0
計	55,304,156,923	47.3	53,254,852,469	47.4	103.8	
合 計	116,906,258,854	100.0	112,307,977,583	100.0	104.1	

表で見るとおり、自主財源は前年度に比べ 25 億 4,897 万 6,817 円（4.3%）増加の 616 億 210 万 1,931 円である。これは、繰越金、繰入金、諸収入、市税、財産収入等が増加したためである。

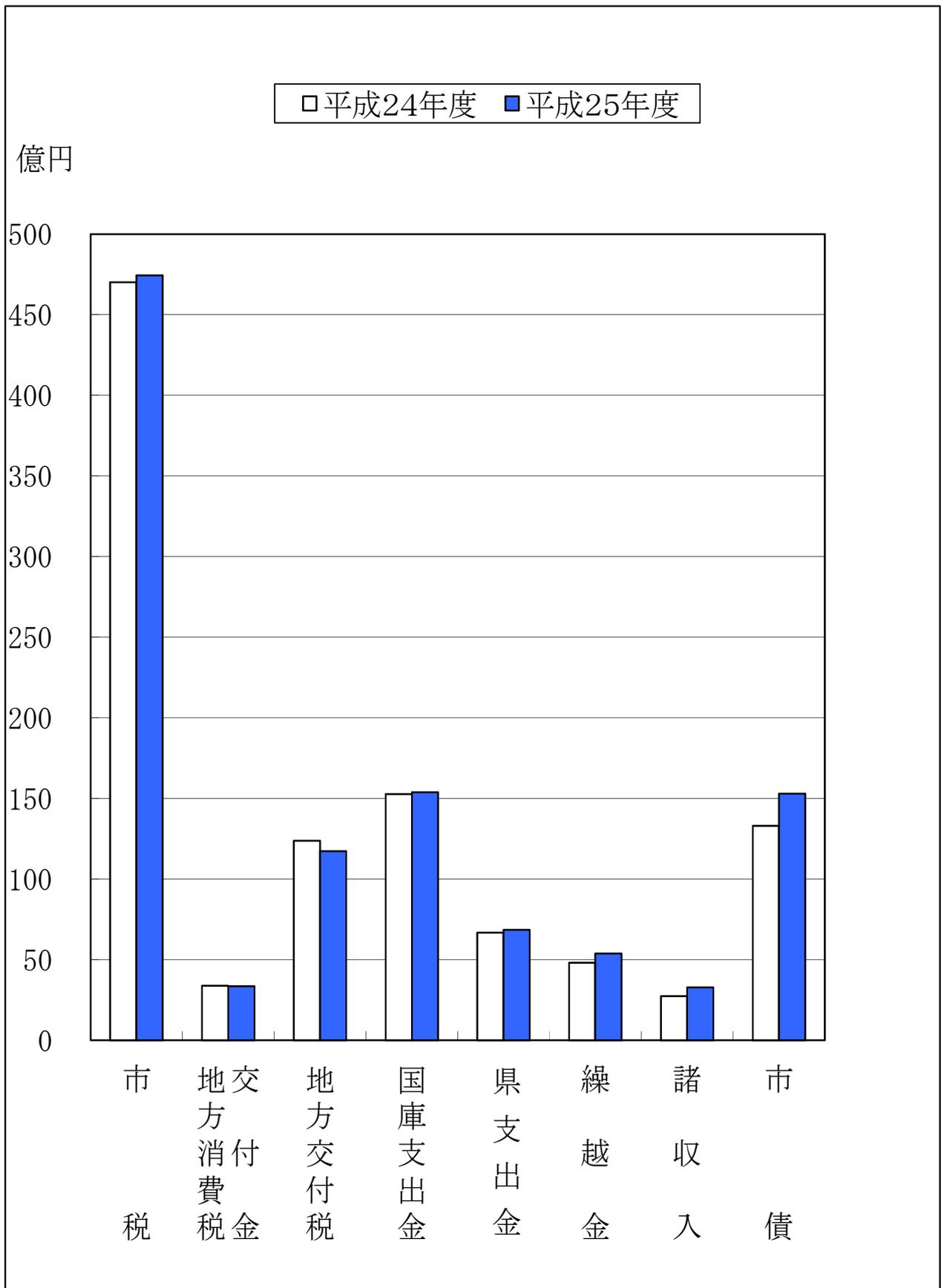
一方、依存財源は前年度に比べ 20 億 4,930 万 4,454 円（3.8%）増加の 553 億 415 万 6,923 円である。これは、地方交付税等が減少したものの、市債、株式等譲渡所得割交付金、国・県支出金等が増加したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 52.7%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

なお、最近 5 か年における自主財源並びに市税の歳入総額に占める割合を比較すると次のとおりである。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 (A)	105,731,330	111,334,355	106,380,605	112,307,978	116,906,259
	千円	千円	千円	千円	千円
自主財源 (B)	61,831,034	58,922,903	57,589,562	59,053,125	61,602,102
	%	%	%	%	%
$\frac{(B)}{(A)}$	58.5	52.9	54.1	52.6	52.7
	千円	千円	千円	千円	千円
市 税 (C)	47,397,458	46,009,916	46,803,189	47,014,801	47,433,629
	%	%	%	%	%
$\frac{(C)}{(A)}$	44.8	41.3	44.0	41.9	40.6

また、主な歳入決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 126、127 ページ参照]

款別の歳入状況並びに主な内訳を述べれば以下のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
46,379,998,000	50,496,648,006	47,433,629,130	239,873,358	2,823,971,673	826,155	93.9

本款の収入は、前年度 470 億 1,480 万 1,286 円に比べ 4 億 1,882 万 7,844 円 (0.9%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 40.6%となっている。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

市 税 収 入 一 覧 表

税目別	調定額 (A)	収入済額		収入率 (B) (A)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済 額前年 度対比
		金額 (B)	構成比					
	円	円	%	%	円	円	円	%
市民税	23,953,985,836 (24,251,986,770)	22,215,844,768 (22,259,507,379)	46.8 (47.3)	92.7 (91.8)	160,049,582 (163,122,465)	1,578,637,941 (1,829,859,981)	546,455 (503,055)	99.8 (106.3)
固定 資産税	19,670,283,108 (19,615,320,523)	18,574,820,151 (18,392,256,076)	39.2 (39.1)	94.4 (93.8)	63,855,380 (73,345,739)	1,031,869,477 (1,150,023,308)	261,900 (304,600)	101.0 (95.0)
軽自動車税	604,952,874 (588,622,287)	550,615,840 (532,176,191)	1.2 (1.1)	91.0 (90.4)	6,130,319 (6,749,422)	48,224,515 (49,740,674)	17,800 (44,000)	103.5 (103.0)
市たばこ税	2,539,300,603 (2,295,941,580)	2,539,300,603 (2,295,941,580)	5.4 (4.9)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	110.6 (97.9)
入湯税	272,700 (296,100)	272,700 (296,100)	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	92.1 (95.5)
事業所税	816,572,400 (818,215,800)	809,480,900 (817,159,900)	1.7 (1.7)	99.1 (99.9)	0 (0)	7,091,500 (1,055,900)	0 (0)	99.1 (102.2)
都市計画税	2,911,280,485 (2,905,932,505)	2,743,294,168 (2,717,464,060)	5.8 (5.8)	94.2 (93.5)	9,838,077 (11,153,960)	158,148,240 (177,314,485)	0 (0)	101.0 (95.2)
計	50,496,648,006 (50,476,315,565)	47,433,629,130 (47,014,801,286)	100.0 (100.0)	93.9 (93.1)	239,873,358 (254,371,586)	2,823,971,673 (3,207,994,348)	826,155 (851,655)	100.9 (100.5)

注:()内は平成 24 年度

[審査資料 184、185 ページ参照]

調定総額に対する収入率は、前年度より 0.8 ポイント上昇し 93.9%となっている。

税目別に収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、市たばこ税 2 億 4,335 万 9,023 円 (10.6%)、固定資産税 1 億 8,256 万 4,075 円 (1.0%) である。一方、減少した主なものは、市民税 4,366 万 2,611 円 (0.2%) である。

また、収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入率 (B) (A)	収入済 額前年 度対比	
	円	円	円	円	円	%	%	
現 年 課 税 分	現年度分	47,141,859,653 (46,743,352,249)	46,514,462,689 (46,007,533,869)	1,181,593 (5,287,296)	627,012,312 (731,286,394)	796,941 (755,310)	98.7 (98.4)	101.1 (100.6)
	過年度分	162,496,220 (143,956,124)	138,072,689 (119,001,933)	129,853 (196,583)	24,293,678 (24,757,608)	0 (0)	85.0 (82.7)	116.0 (85.8)
	計	47,304,355,873 (46,887,308,373)	46,652,535,378 (46,126,535,802)	1,311,446 (5,483,879)	651,305,990 (756,044,002)	796,941 (755,310)	98.6 (98.4)	101.1 (100.5)
滞納繰越分	3,192,292,133 (3,589,007,192)	781,093,752 (888,265,484)	238,561,912 (248,887,707)	2,172,665,683 (2,451,950,346)	29,214 (96,345)	24.5 (24.7)	87.9 (96.4)	
合 計	50,496,648,006 (50,476,315,565)	47,433,629,130 (47,014,801,286)	239,873,358 (254,371,586)	2,823,971,673 (3,207,994,348)	826,155 (851,655)	93.9 (93.1)	100.9 (100.5)	

注:()内は平成 24 年度

上表のとおり現年課税分の収入率は 98.6%であり、前年度を 0.2 ポイント上回った。平成 25 年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、愛知県西尾張地方税滞納整理機構への参加、インターネット公売、コンビニエンスストア収納等の実施を継続するとともに、徴収嘱託員による現年度分滞納者に対する早期納付指導、不動産公売の積極的推進、分割納付者に対する早期完納指導及び適切な滞納処分など、日々市税の徴収に努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

また、不納欠損額は、前年度より減少している。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
950,000,000	962,921,010	962,921,010	0	100.0

本款の収入は、前年度10億1,046万6,400円に比べ4,754万5,390円(4.7%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円	円	
1 地方揮発油譲与税	294,193,010	1 地方揮発油譲与税	294,193,010	地方揮発油譲与税	294,193,010
2 自動車重量譲与税	668,728,000	1 自動車重量譲与税	668,728,000	自動車重量譲与税	668,728,000
計	962,921,010				

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
130,000,000	138,574,000	138,574,000	0	100.0

本款の収入は、前年度1億4,418万4,000円に比べ561万円(3.9%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
100,000,000	228,949,000	228,949,000	0	100.0

本款の収入は、前年度1億3,301万2,000円に比べ9,593万7,000円(72.1%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
28,000,000	494,253,000	494,253,000	0	100.0

本款の収入は、前年度3,123万4,000円に比べ4億6,301万9,000円(1,482.4%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.4%となっている。

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
3,400,000,000	3,352,665,000	3,352,665,000	0	100.0

本款の収入は、前年度33億8,148万5,000円に比べ2,882万円(0.9%)減少しており、歳入総額に占める割合は2.9%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 550,002,000	円 527,616,000	円 527,616,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度5億8,993万6,000円に比べ6,232万円（10.6%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.5%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 自動車取得税交付金	円 527,616,000	1 自動車取得税交付金	円 527,608,000	円 自動車取得税交付金 527,608,000
		2 旧法による自動車取得税交付金	8,000	円 旧法による自動車取得税交付金 8,000

第8款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 270,201,000	円 270,201,000	円 270,201,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億7,336万6,000円に比べ316万5,000円（1.2%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

第9款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 11,541,841,000	円 11,732,596,000	円 11,732,596,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 123 億 8,524 万 6,000 円に比べ 6 億 5,265 万円 (5.3%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 10.0%となっている。

普通交付税、特別交付税ともに減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 地方交付税	11,732,596,000	1 地方交付税	11,732,596,000	普通交付税 10,741,841,000 特別交付税 990,755,000

第10款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 67,000,000	円 74,013,000	円 74,013,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 7,783 万 7,000 円に比べ 382 万 4,000 円 (4.9%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 1,598,845,000	円 1,653,677,219	円 1,617,077,604	円 1,765,320	円 34,834,295	% 97.8

本款の収入は、前年度 15 億 6,259 万 2,817 円に比べ 5,448 万 4,787 円 (3.5%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.4%となっている。

増加した主なものは、民生費負担金のうち保育所入所負担金である。

また、収入未済額 3,483 万 4,295 円の内訳は、老人措置費負担金 55 万 7,200 円、保育所入所負担金 3,423 万 5,095 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 4 万 2,000 円である。

特に、保育所入所負担金については、収入未済額が前年度より増加しており、負担の公平性を保つために、未収金発生の防止と早期収納に一層努力をされるよう要望する。

なお、保育所入所負担金 176 万 4,120 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,200 円については、不納欠損処分の手続きがなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 負 担 金	1,617,077,604	1 民生費負担金	1,602,612,904	保育所入所負担金 1,575,480,291
		2 教育費負担金	14,464,700	日本スポーツ振興センター 保護者負担金 14,464,700

第 12 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	%
1,649,527,000	1,852,453,777	1,813,465,848	1,228,740	37,759,189	97.9

本款の収入は、前年度 17 億 2,981 万 6,424 円に比べ 8,364 万 9,424 円（4.8%）増加しており、歳入総額に占める割合は 1.6%となっている。

また、収入未済額 3,775 万 9,189 円の内訳は、児童発達支援使用料 2 万 325 円、口腔衛生センター使用料 6,620 円、道路占用料 10 万 492 円、水路占用料 484 円、公園使用料 6 万 7,100 円、市営住宅家賃 3,614 万 2,018 円、放課後児童保育サービス利用手数料 142 万 2,150 円である。未収金発生防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、市営住宅家賃 97 万 4,890 円、放課後児童保育サービス利用手数料 25 万 3,850 円については、不納欠損処分の手続きがなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
1 使用料	円 1,007,665,958	1 総務使用料	63,169,480	自動車整理場使用料	円 40,398,139
		2 民生使用料	6,261,379	児童発達支援使用料	4,669,871
		3 衛生使用料	136,000,533	休日・夜間急病診療所使用料	68,217,984
		4 労働使用料	209,929	勤労者の家使用料	209,929
		5 商工使用料	81,413,752	尾張一宮駅前ビル使用料	51,626,383
		6 土木使用料	645,853,855	道路占用料	177,829,961
				市営住宅家賃	440,056,100
		7 消防使用料	609,230	消防施設使用料	609,230
2 手数料	円 805,799,890	1 総務手数料	129,050,000	戸籍証明手数料	45,720,400
		2 民生手数料	99,818,300	放課後児童保育サービス 利用手数料	98,132,300
		3 衛生手数料	528,361,210	環境センターごみ処理手数料	491,475,600
		4 農林水産業 手数料	37,400	耕作面積等証明手数料	37,400
		5 商工手数料	575,280	計量器検査手数料	575,280
		6 土木手数料	44,275,560	長期優良住宅認定手数料	13,162,700
		7 消防手数料	2,872,700	危険物許可等手数料	2,872,700
		8 教育手数料	809,440	図書等複写手数料	809,440
計	円 1,813,465,848				

第13款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 15,535,486,500	円 15,539,068,911	円 15,388,542,099	円 150,526,812	% 99.0

本款の収入は、前年度 152 億 6,627 万 6,751 円に比べ 1 億 2,226 万 5,348 円 (0.8%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 13.2%となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、総務費国庫補助金のうち地域の元気臨時交付金、農林水産業費国庫補助金のうち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金である。一方、減少した主なものは、衛生費国庫補助金のうち循環型社会形成推進交付金、土木費国庫補助金のうち社会資本整備総合交付金である。

また、収入未済額 1 億 5,052 万 6,812 円の内訳は、基盤整備促進事業工事費補助金 490 万 8,812 円、社会資本整備総合交付金 2,634 万 5,000 円、学校施設環境改善交付金 1 億 1,927 万 3,000 円であり、これらは繰越明許費にかかる未収入特定財源である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 名 目	収 入		
名 称	収入済額	名 称	収入済額				
	円		円		円		
1 国庫負担金	12,773,963,227	1 民生費 国庫負担金	12,665,814,368	特別障害者手当等給付費負担金	102,331,732		
				障害者自立支援給付費負担金	1,880,235,652		
				障害者自立支援医療費負担金	134,113,500		
				障害児通所支援等給付費負担金	284,172,448		
				児童手当負担金	5,047,555,988		
				児童扶養手当負担金	505,057,000		
				保育所運営費負担金	419,830,955		
				生活保護費負担金	4,192,266,000		
		2 衛生費 国庫負担金	7,745,034	養育医療費負担金	7,745,034		
		3 諸支出金 国庫負担金	100,403,825	国民健康保険基盤安定負担金	100,403,825		
2 国庫補助金	2,537,752,151	1 民生費 国庫補助金	201,765,463	私立幼稚園就園奨励費補助金	90,141,000		
				2 衛生費 国庫補助金	44,800,000	循環型社会形成推進交付金	23,341,000
				3 土木費 国庫補助金	1,396,652,688	社会資本整備総合交付金	1,072,620,500
						防災・安全交付金	293,591,000
				4 教育費 国庫補助金	121,843,000	学校施設環境改善交付金	92,345,000
				5 総務費 国庫補助金	305,902,000	地域の元気臨時交付金	305,902,000
		6 農林水産業費 国庫補助金	466,789,000	農山漁村活性化プロジェクト支援 交付金	466,789,000		
3 国庫委託金	76,826,721	1 総務費 国庫委託金	1,183,000	中長期在留者住居地届出等事務 委託金	1,141,000		
				2 民生費 国庫委託金	75,643,721	国民年金事務委託金	75,643,721
計	15,388,542,099						

第14款 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 6,948,598,000	円 6,838,244,898	円 6,836,526,814	円 1,718,084	% 100.0

本款の収入は、前年度 66 億 6,550 万 9,318 円に比べ 1 億 7,101 万 7,496 円 (2.6%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 5.8%となっている。

増加した主なものは、民生費県補助金のうち介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金、子育て支援対策基金事業費補助金である。一方、減少した主なものは、衛生費県補助金のうち子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金である。

また、収入未済額 171 万 8,084 円は、全額、基盤整備促進事業工事費補助金であり、これは繰越明許費にかかる未収入特定財源である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
1 県負担金	3,858,137,492	1 民生費 県負担金	2,568,134,851	障害者自立支援給付費負担金	940,117,826
				障害児通所支援等給付費負担金	142,086,224
				児童手当負担金	1,079,294,999
				保育所運営費負担金	209,915,478
		2 衛生費 県負担金	6,331,910	障害年金給付費負担金	3,734,010
		3 諸支出金 県負担金	1,283,670,731	国民健康保険基盤安定負担金	831,522,242
2 県補助金	2,311,496,565	1 総務費 県補助金	1,764,000	緊急市町村地震防災対策事業費 補助金	1,764,000
		2 民生費 県補助金	2,035,566,578	心身障害者医療費補助金	336,620,000
				後期高齢者福祉医療費補助金	306,477,000
				介護基盤緊急整備等臨時特例 基金事業費補助金	127,967,000
				放課後児童健全育成事業費 補助金	189,429,000
				子ども医療費補助金	443,870,000
				母子家庭等医療費補助金	138,348,000
				子育て支援対策基金事業費 補助金	175,296,000
		3 衛生費 県補助金	53,051,760	妊婦健康診査支援基金事業費 補助金	13,395,000
		4 農林水産業費 県補助金	21,071,277	新規就農総合支援事業費補助金	9,000,000
5 商工費 県補助金	13,854,924	消費者行政活性化基金事業費 補助金	13,854,924		
6 土木費 県補助金	185,012,916	緊急農地防災事業工事費補助金	73,944,000		
7 教育費 県補助金	1,175,110	エネルギー教育推進事業費 補助金	754,110		
3 県委託金	664,014,697	1 総務費 県委託金	661,880,680	県民税徴収取扱委託金	553,593,130
		2 民生費 県委託金	176,149	行旅死亡人取扱委託金	142,809
		3 土木費 県委託金	71,280	建築動態統計調査委託金	71,280
		4 教育費 県委託金	1,879,888	あいち・出会いと体験の道場推進 事業委託金	1,391,000
		5 農林水産費 県委託金	6,700	農林業センサス委託金	6,700
4 県交付金	2,878,060	1 市町村権限 移譲交付金	2,878,060	市町村権限移譲交付金	2,878,060
計	6,836,526,814				

第15款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 488,855,000	円 616,375,680	円 615,927,933	円 447,747	% 99.9

本款の収入は、前年度2億7,554万7,632円に比べ3億4,038万301円（123.5%）増加しており、歳入総額に占める割合は0.5%となっている。

増加した主なものは、不動産売払収入のうち土地売払収入、物品売払収入のうち環境センター発電電力売払収入である。

また、収入未済額44万7,747円の内訳は、財産貸付収入のうち貸地料43万502円、貸家料1万7,245円である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
1 財産運用 収 入	円 121,736,565	1 財産貸付収入	円 80,847,182	貸地料	円 44,294,877
		2 利子及び 配 当 金	40,889,383	債券運用益	20,400,000
2 財産売払 収 入	円 494,191,368	1 不 動 産 売 払 収 入	円 313,666,328	土地売払収入	円 313,666,328
		2 物品売払収入	180,525,040	環境センター発電電力売払収入	171,201,657
計	円 615,927,933				

第16款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 12,118,000	円 16,107,641	円 16,107,641	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2,312万6,622円に比べ701万8,981円(30.4%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

第17款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 1,458,735,000	円 1,457,825,117	円 1,457,825,117	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度9億945万5,717円に比べ5億4,836万9,400円(60.3%)増加しており、歳入総額に占める割合は1.2%となっている。

増加した主なものは、庁舎建設基金繰入金である。一方、減少した主なものは、大規模事業推進基金繰入金、地域振興基金繰入金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 基金繰入金	1,457,825,117	1 基金繰入金	1,457,825,117	庁舎建設基金繰入金 1,420,000,000

第 18 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 5,267,272,238	円 5,375,105,518	円 5,375,105,518	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 48 億 15 万 2,887 円に比べ 5 億 7,495 万 2,631 円（12.0%）増加しており、歳入総額に占める割合は 4.6%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	金 額
継 続 費 通 次 繰 越 額	246,031,000 円
繰 越 明 許 費 繰 越 額	180,595,238
一 般 繰 越 額	4,948,479,280
計	5,375,105,518

第19款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
3,036,810,000	3,363,139,184	3,272,963,140	3,870,936	86,310,962	5,854	97.3

本款の収入は、前年度 27 億 3,763 万 1,729 円に比べ 5 億 3,533 万 1,411 円 (19.6%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 2.8%となっている。

増加した主なものは、雑入のうち新庁舎建設上下水道部負担金、愛知県土地改良施設維持管理適正化事業交付金である。

また、収入未済額 8,631 万 962 円の内訳は、学校施設破損弁償金 6 万 8,877 円、保育園給食主食費収入 111 万 6,259 円、児童発達支援センター（いずみ学園）通園児給食費収入 7,500 円、病院事業未収金引継収入 149 万 636 円、生活保護費返還金 6,139 万 3,377 円、延長保育利用料 4,100 円、印田第 1 土地区画整理事業清算金及び分納利子 245 万 8,167 円、交通事故賠償金 11 万 7,450 円、訓練等給付費返還金及び加算金 206 万 3,404 円、特別障害者手当返還金 10 万 8,780 円、障害者手当返還金 3 万円、外国人高齢者福祉手当返還金 23 万 2,000 円、電話料金未納金 6 万 4,317 円、児童手当返還金 127 万円、児童扶養手当返還金 1,286 万 5,030 円、市遺児手当返還金 59 万 4,500 円、子ども手当返還金 22 万 5,000 円、中小企業振興融資補助金返還金 218 万 3,400 円、視聴覚資料弁償金 1 万 8,165 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、保育園給食主食費収入 3 万 2,847 円、生活保護費返還金 297 万 3,439 円、児童手当返還金 29 万円、児童扶養手当返還金 3 万 6,820 円、児童遊園放置車処理費負担金 1 万 4,930 円、中小企業振興融資補助金返還金 52 万 2,900 円については、不納欠損処分の手続きがなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主	な	収	入
名 称	収入済額	名 称	収入済額				
	円		円				円
1 延滞金	192,235,502	1 延滞金	192,235,502	諸税延滞金			192,235,502
2 市預金利子	7,280,929	1 市預金利子	7,280,929	在庫金預金利子			4,336,429
3 貸付金 元利収入	1,241,460,000	1 総務費貸付金 元利収入	20,460,000	地域総合整備資金貸付金 返還金収入(元金)			20,460,000
		2 労働費貸付金 元利収入	98,000,000	勤労者住宅資金融資預託金 返還金収入(元金)			80,000,000
		3 農林水産業費 貸付金 元利収入	10,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金 返還金収入(元金)			10,000,000
		4 商工費貸付金 元利収入	1,113,000,000	商工業振興資金融資預託金 返還金収入(元金)			978,000,000
4 受託事業 収入	178,275,521	1 民生費 受託事業収入	175,260,259	後期高齢者医療保健事業 受託収入			175,260,259
		2 衛生費 受託事業収入	524,000	県地盤沈下観測所管理 受託収入			295,000
		3 農林水産業費 受託事業収入	647,559	宮田用水土地改良区費 決済賦課調定事務受託収入			349,759
		4 土木費 受託事業収入	1,843,703	光明寺排水樋管等操作業務 受託収入			1,637,110
5 雑 入	1,653,711,188	1 滞納処分金	1,532,616	滞納処分金			1,532,616
		2 弁償金	1,683,804	賃料相当損害金			1,040,238
		3 違約金及び 延納利息	6,520,512	売買契約等違約金			6,520,512
		4 保育園収入	81,703,104	給食収入			50,719,900
		5 母子生活支援 施設(朝日荘) 収入	43,220,123	措置費収入			42,936,638
		6 児童発達支援 センター(いず み学園)収入	71,635,289	通所支援給付費収入			68,818,844
		7 障害児母子 通園施設収入	32,856,129	通所支援給付費収入			31,863,269
		8 雑 入	1,414,559,611	市町村振興協会基金交付金 新庁舎建設上下水道部負担金			110,109,000 570,300,000
計	3,272,963,140						

第20款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
16,016,700,000	15,933,800,000	15,297,300,000	636,500,000	96.0

本款の収入は、前年度 132 億 9,630 万円に比べ 20 億 100 万円（15.0%）増加しており、歳入総額に占める割合は 13.1%となっている。

また、収入未済額 6 億 3,650 万円の内訳は次のとおりである。

・継続費逡次繰越にかかる未収入特定財源	238,300,000 円
合併特例事業（新庁舎建設工事監理事業：合併特例債）	8,000,000 円
合併特例事業（新庁舎（第1期）建設事業：合併特例債）	109,000,000 円
合併特例事業（新庁舎（第2期）建設事業：合併特例債）	2,900,000 円
合併特例事業（墨会館耐震改修工事監理事業：合併特例債）	1,700,000 円
合併特例事業（墨会館耐震改修事業：合併特例債）	106,600,000 円
合併特例事業（尾西運動場改修事業：合併特例債）	10,100,000 円
・繰越明許費にかかる未収入特定財源	398,200,000 円
小学校施設非構造部材耐震化事業（小学校債）	28,600,000 円
中学校施設非構造部材耐震化事業（中学校債）	41,400,000 円
合併特例事業（新一宮尾西線道路改築事業：合併特例債）	21,100,000 円
合併特例事業（校舎等大規模改造工事請負費：合併特例債）	307,100,000 円

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入			
名 称	収入済額	名 称	収入済額				
1 市 債	円 15,297,300,000	1 土 木 債	円 420,000,000	準用河川改良事業	123,500,000		
				公園緑地整備事業	105,900,000		
				2 消 防 債	82,000,000	消防施設整備事業	82,000,000
				4 合 併 特 例 債	8,059,700,000	合併特例事業	8,059,700,000
				5 臨 時 財 政 債	6,676,600,000	臨時財政対策	6,676,600,000
				6 出 資 債	59,000,000	下水道事業	59,000,000

注1:合併特例債とは、合併年度及びこれに続く10年度に限り借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

注2:臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

前年度と比較した増減内訳は、次表のとおりである。

区 分	増・△減金額	増・△減内訳	
	円	円	
土 木 債	△ 147,000,000	準用河川改良事業(水路債)	103,500,000
		緊急浸水対策事業(水路債)	90,000,000
		流域貯留施設築造事業(水路債)	28,800,000
		道路整備事業(都市計画債)	7,800,000
		公園緑地整備事業(都市計画債)	38,200,000
		伝法寺地区整備事業(都市計画債)	△ 101,300,000
		市営住宅耐震改修事業(住宅債)	△ 54,600,000
		玉野団地建替事業(住宅債)	△ 232,400,000
		道路整備事業(道路橋梁債)	△ 27,000,000
消 防 債	△ 104,800,000	消防施設整備事業	△ 104,800,000
教 育 債	△ 148,400,000	浅井公民館改築事業	△ 14,300,000
		共同調理場耐震補強事業	△ 134,100,000
合併特例債	2,157,100,000	合併特例事業	2,157,100,000
臨 時 財 政 債 対 策 債	233,100,000	臨時財政対策	233,100,000
出 資 債	49,000,000	下水道事業	59,000,000
		水道事業	△ 10,000,000
民 生 債	△ 38,000,000	社会福祉センター耐震補強事業	△ 38,000,000
計	2,001,000,000		

歳 出

歳出決算額 1,123 億 9,416 万 5,548 円について款別に示せば、次表のとおりである。

一 般 会 計

年度 区分 款名称	平成 25 年 度			
	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$
	円	円	%	%
1 議 会 費	635,732,000	623,440,419	0.6	98.1
2 総 務 費	14,984,987,000	14,689,496,642	13.1	98.0
3 民 生 費	39,536,804,000	38,471,331,655	34.2	97.3
4 衛 生 費	7,995,575,000	7,693,843,295	6.8	96.2
5 労 働 費	185,273,000	182,461,157	0.2	98.5
6 農 林 水 産 業 費	776,948,000	746,620,710	0.7	96.1
7 商 工 費	2,563,749,000	2,489,090,603	2.2	97.1
8 土 木 費	12,517,843,738	12,290,271,914	10.9	98.2
9 消 防 費	3,459,343,000	3,435,695,028	3.1	99.3
10 教 育 費	9,191,163,000	8,339,308,400	7.4	90.7
11 公 債 費	8,285,549,000	8,271,404,218	7.4	99.8
12 諸 支 出 金	15,287,022,000	15,161,201,507	13.5	99.2
13 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
合 計	115,429,988,738	112,394,165,548	100.0	97.4

歳 出 総 括 表

平成 24 年 度				支出済額 前年度対比
予算現額(C)	支出済額(D)	構成比	$\frac{(D)}{(C)}$	
円	円	%	%	%
644,027,000	637,185,900	0.6	98.9	97.8
10,444,582,375	9,331,777,393	8.7	89.3	157.4
38,646,314,000	37,330,662,493	34.9	96.6	103.1
9,515,113,000	9,117,325,877	8.5	95.8	84.4
183,495,000	181,436,112	0.2	98.9	100.6
330,103,000	315,693,488	0.3	95.6	236.5
2,200,670,000	2,067,967,228	1.9	94.0	120.4
14,635,470,169	13,295,401,140	12.4	90.8	92.4
3,619,735,000	3,598,834,103	3.4	99.4	95.5
8,904,349,345	8,188,115,815	7.7	92.0	101.8
8,582,631,000	8,574,924,173	8.0	99.9	96.5
14,609,803,000	14,293,548,343	13.4	97.8	106.1
10,000,000	0	0.0	0.0	—
112,326,292,889	106,932,872,065	100.0	95.2	105.1

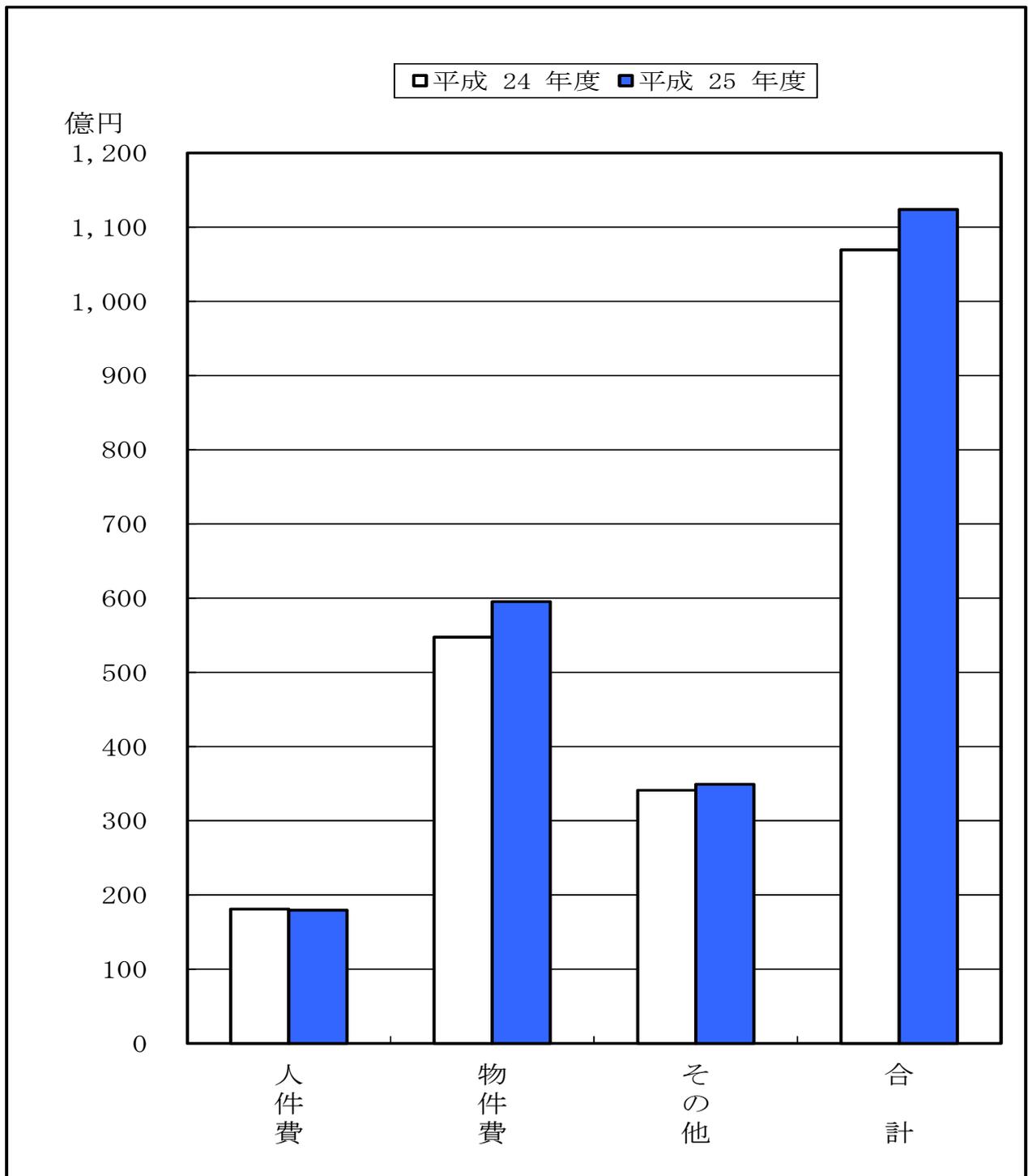
次に決算額を用途別に分類すれば、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 使 途 別 一 覧 表

区 分	支 出 済 額	構 成 比
	円	%
人 件 費	17,950,987,173	16.0
物 件 費	59,524,630,432	53.0
そ の 他	34,918,547,943	31.1
合 計	112,394,165,548	100.0

[審査資料 188、189 ページ参照]

また、使途別歳出決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 190、191 ページ参照]

款別の主な歳出状況を述べれば以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	円 635,732,000	円 623,440,419	円 12,291,581	% 98.1
平成 24 年度	644,027,000	637,185,900	6,841,100	98.9

本款の支出は、前年度に比べ 1,374 万 5,481 円（2.2%）減少し、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

（議 会 費）

（1）議会費では、議員共済費 1 億 3,006 万 2,400 円、政務活動費交付金 1,955 万 5,690 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）議会費では、議員の逝去により生じた議員報酬等の報酬 208 万 6,600 円、時間外勤務時間数が見込みを下回ったことにより生じた時間外勤務手当等の職員手当等 214 万 1,948 円、戻入があったことにより生じた政務活動費交付金等の負担金、補助及び交付金 450 万 3,310 円である。

第2款 総 務 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 25 年度	円 14,984,987,000	円 14,689,496,642	円 126,308,400	円 5,670,000	円 163,511,958	% 98.0
平成 24 年度	10,444,582,375	9,331,777,393	986,131,000	0	126,673,982	89.3

本款の支出は、前年度に比べ 53 億 5,771 万 9,249 円（57.4%）増加し、歳出総額に占める割合は 13.1%となっている。

増加した主なものは、庁舎維持費のうち新庁舎（第1期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）57 億 5,955 万円余である。一方、減少した主なものは、庁舎維持費のうち庁舎建設基金積立金 3 億円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 総務管理費	12,535,343,635 円	1 一般管理費	521,052,599 円
		2 文書管理費	38,523,344
		3 人事管理費	2,257,730,040
		4 会計管理費	98,649,792
		5 契約費	125,866,940
		6 財産管理費	208,383,380
		7 庁舎維持費	7,146,677,311
		8 企画費	71,331,191
		9 公平委員会費	848,776
		10 恩給及び退職年金	1,754,800
		11 情報管理費	622,853,675
		12 広報費	66,443,001
		13 自治振興費	730,967,181
		14 尾西庁舎費	315,437,454
		15 木曾川庁舎費	208,750,537
		16 災害対策費	60,731,029
		17 検査費	59,342,585
2 徴税費	1,052,045,064	1 税務総務費	698,563,924
		2 市民税費	70,566,925
		3 資産税費	102,264,785
		4 徴収費	180,649,430
3 戸籍住民費	848,083,182	1 戸籍住民登録費	318,738,216
		2 出張所費	529,344,966

項		目	
名 称	支出 済 額	名 称	支出 済 額
	円		円
4 選 挙 費	140,416,732	1 選 挙 管 理 委 員 会 費	47,223,855
		2 明 る い 選 挙 推 進 費	542,657
		3 参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費	92,650,220
5 統 計 調 査 費	36,981,035	1 統 計 調 査 総 務 費	22,087,213
		2 人 口 動 態 統 計 調 査 費	311,792
		3 人 口 動 向 統 計 調 査 費	222,000
		4 教 育 統 計 調 査 費	43,000
		5 工 業 統 計 調 査 費	2,914,000
		6 住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 費	11,376,000
		7 経 済 セ ン サ ス 費	1,340
		8 経 済 セ ン サ ス 調 査 区 管 理 費	24,350
		9 商 業 統 計 調 査 準 備 事 務 費	1,340
6 監 査 委 員 費	76,626,994	1 監 査 委 員 費	76,626,994
計	14,689,496,642		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

- (1) 文書管理費では、郵便料金等の通信運搬費 2,266 万 3,109 円である。
- (2) 人事管理費では、退職手当 20 億 2,683 万 8,970 円、臨時事務賃金 4,141 万 8,092 円、人事給与システム賃借料 2,423 万 6,100 円、都市共済組合事務費負担金 2,250 万 7,520 円である。
- (3) 財産管理費では、燃料費 1,605 万 5,906 円、車両修繕料 1,051 万 1,573 円、市勢振興基金積立金 1,018 万 2,397 円である。
- (4) 庁舎維持費では、光熱水費 3,983 万 8,996 円、電話使用料等の通信運搬費 1,582 万 8,163 円、清掃委託料 2,861 万 4,600 円、電話保守委託料 1,018 万 9,620 円、電話交換業

務委託料 1,593 万 3,960 円、来庁者駐車場整理業務委託料 1,459 万 5,000 円、警備・当直業務委託料 1,522 万 5,000 円、新庁舎建設工事監理委託料（平成 23～27 年度継続費分）6,050 万円、新庁舎（第 1 期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）69 億 498 万 2,600 円である。

なお、継続費通次繰越として前年度から繰り越された新庁舎（第 1 期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）9 億 8,613 万 1,000 円は、全額執行された。

また、新庁舎建設工事監理委託料（平成 23～27 年度継続費分）850 万円、新庁舎（第 1 期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）1 億 1,480 万 8,400 円、新庁舎（第 2 期）建設工事請負費（平成 25～27 年度継続費分）300 万円が、継続費通次繰越として平成 26 年度に繰り越された。

(5) 情報管理費では、情報通信ネットワーク回線使用料等の通信運搬費 3,153 万 4,020 円、総合行政システム保守委託料 1 億 2,186 万 1,005 円、総合行政システム統合運用保守委託料 3,150 万円、統合内部情報システム保守委託料 1,998 万 7,800 円、財務会計歳入システム業務委託料 1,940 万 9,100 円、情報通信ネットワーク保守委託料 1,583 万 813 円、電子複写機使用料 1,169 万 6,474 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 4,110 万 5,607 円、税務住民情報システム電子計算装置賃借料 1,408 万 1,340 円、統合内部情報システム電子計算装置賃借料 1,923 万 6,420 円、ネットワーク機器賃借料 1,387 万 1,472 円、総合行政システム賃借料 2 億 4,576 万 3,873 円である。

(6) 広報費では、“広報一宮”等の印刷製本費 2,414 万 1,594 円、映像広報制作放映委託料 1,840 万 1,640 円である。

(7) 自治振興費では、連区町内会事務研究報償費 2,887 万 5,000 円、町内会事務研究報償費 3,243 万 1,750 円、町内会事務等の手数料 5,042 万 8,930 円、駐輪場整理業務委託料 1,638 万 8,500 円、防犯巡回パトロール委託料 1,227 万 7,797 円、土地賃借料 2,092 万 7,911 円、防犯灯補助金 1 億 1,180 万 5,660 円、循環バス運行負担金 5,462 万 3,553 円、町内会運営交付金 2,983 万 7,210 円、バス路線維持対策補助金 1,314 万 926 円、地域づくり協議会交付金 6,104 万 3,000 円、地域集会施設建設補助金 6,572 万 4,000 円、市民活動支援金 1,408 万 9,219 円である。

(8) 尾西庁舎費では、光熱水費 3,067 万 8,146 円、清掃委託料 1,452 万 3,400 円、警備・当直業務委託料 1,416 万 48 円、設計委託料 1,503 万 6,000 円である。

(9) 木曾川庁舎費では、光熱水費 1,656 万 2,716 円、警備・当直業務委託料 1,159 万 2,000 円、設計委託料 1,281 万円である。

(10) 災害対策費では、消耗品費 1,387 万 1,688 円、避難所資機材購入費 1,273 万 9,708 円である。

なお、降雨情報等収集分析システム改修業務委託料 567 万円が、繰越明許費として平成 26 年度に繰り越された。

(徴 税 費)

(1) 市民税費では、郵便料金等の通信運搬費 2,128 万 8,607 円、市県民税賦課業務電算委託

料 2,220 万 8,655 円である。

(2) 資産税費では、標準宅地評価鑑定委託料 6,366 万 5,805 円である。

(3) 徴収費では、郵便料金等の通信運搬費 1,998 万 859 円、コンビニエンスストア収納事務等の手数料 1,634 万 1,071 円、税還付金 1 億 1,763 万 3,590 円である。

(戸籍住民登録費)

(1) 出張所費では、臨時事務賃金 2,860 万 7,055 円、光熱水費 1,818 万 9,399 円、清掃委託料 3,144 万 3,300 円である。

(選挙費)

(1) 参議院議員通常選挙費では、郵便料金等の通信運搬費 1,412 万 4,879 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 財産管理費では、車検整備費用及び車両修繕件数が見込みを下回ったことにより生じた車両修繕料等の需用費 421 万 1,509 円、鑑定及び試掘業務の契約差金により生じた手数料等の役務費 209 万 2,046 円である。

(2) 庁舎維持費では、緊急性の乏しい修繕を見送ったことなどにより生じた施設修繕料等の需用費 1,405 万 3,651 円、電話料金が見込みを下回ったことにより生じた通信運搬費等の役務費 287 万 4,581 円である。

(3) 自治振興費では、利用者数が当初の見込みを上回り運賃収入が増加し、市の負担額が減少したことにより生じたバス路線維持対策補助金、循環バス運行負担金等の負担金、補助及び交付金 1,265 万 3,806 円である。

(4) 木曽川庁舎費では、ガス及び電気の使用量が見込みを下回ったことなどにより生じた光熱水費等の需用費 220 万 5,501 円である。

(5) 災害対策費では、備蓄物資等の購入金額が見込みを下回ったことにより生じた消耗品費等の需用費 282 万 6,196 円である。

(6) 税務総務費では、時間外勤務時間数が見込みを下回ったことにより生じた時間外勤務手当等の職員手当等 660 万 7,722 円である。

(7) 市民税費では、契約差金により生じた市県民税賦課業務電算委託等の委託料 449 万 9,251 円である。

(8) 資産税費では、契約差金により生じた固定資産税納税通知書作成等業務委託等の委託料 279 万 1,472 円である。

(9) 徴収費では、固定資産税等の還付金が見込みを下回ったことにより生じた税還付金等の償還金、利子及び割引料 5,571 万 1,810 円である。

第3款 民 生 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	円 39,536,804,000	円 38,471,331,655	円 1,065,472,345	% 97.3
平成 24 年度	38,646,314,000	37,330,662,493	1,315,651,507	96.6

本款の支出は、前年度に比べ 11 億 4,066 万 9,162 円 (3.1%) 増加し、歳出総額に占める割合は 34.2%となっている。

増加した主なものは、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費のうち地域密着型サービス施設等整備補助金 1 億 1,956 万円余、後期高齢者医療費のうち療養給付費負担金 2 億 637 万円余、児童福祉総務費のうち児童手当費 11 億 122 万円余、保育園費のうち臨時保育士賃金 1 億 3,720 万円余、施設整備工事請負費 1 億 5,921 万円余である。一方、減少した主なものは、児童福祉総務費のうち子ども手当費 13 億 2,127 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出済額	名 称	支出済額
1 社会福祉費	8,230,980,264 円	1 社会福祉総務費	1,092,484,186 円
		2 障害者援護費	6,106,163,592
		3 心身障害者医療費	706,853,114
		4 精神障害者医療費	273,431,108
		5 国民年金費	52,048,264
2 老人福祉費	5,050,107,715	1 在宅老人援護事業費	481,692,745
		2 後期高齢者福祉医療費	710,908,746
		3 としよりの家費	247,876,529
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	395,464,883
		5 後期高齢者医療費	3,214,164,812
3 児童福祉費	19,512,022,934	1 児童福祉総務費	9,925,966,528
		2 子ども医療費	1,381,403,298
		3 母子家庭等医療費	285,551,864
		4 保育園費	7,202,079,216
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	73,309,824
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	120,111,217
		7 幼稚園費	378,624,184
		8 障害児母子通園施設費	49,353,028
		9 青少年育成費	95,623,775
4 生活保護費	5,678,220,742	1 生活保護総務費	33,887,803
		2 生活保護費	5,644,332,939
計	38,471,331,655		

主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

- (1) 社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金 1 億 7,106 万 1,313 円、民生児童委員協議会交付金 1,446 万 2,300 円、福祉タクシー料金給付費 4,981 万 4,200 円である。
- (2) 障害者援護費では、障害福祉サービス費等の手数料 1,045 万 3,008 円、療育サポートプラザ運営委託料 1,004 万 6,560 円、障害者相談支援事業委託料 5,550 万円、いずみ福祉園等指定管理料 6,121 万 1,223 円、基幹相談支援センター事業委託料 1,650 万円、いずみ更生園トイレ増設工事請負費 1,139 万 2,500 円、共同生活介護等支援事業補助金 2,155 万 7,655 円、社会福祉施設建設補助金 1,889 万 6,000 円、グループホーム・ケアホーム建設補助金 3,000 万円、児童発達支援事業給付費 1 億 8,976 万 5,667 円、重度訪問介護事業給付費 1,866 万 1,524 円、行動援護事業給付費 2,239 万 4,740 円、同行援護事業給付費 1,070 万 4,254 円、放課後等デイサービス事業給付費 3 億 6,162 万 3,573 円、障害児相談支援事業給付費 1,128 万 8,602 円、生活介護事業給付費 16 億 2,018 万 9,660 円、共同生活援助事業給付費 1,573 万 3,686 円、補装具給付費 4,631 万 8,219 円、自立支援医療（更生医療）費 2 億 7,147 万 1,193 円、居宅介護事業給付費 4 億 2,211 万 1,396 円、短期入所事業給付費 1 億 91 万 7,430 円、施設入所支援事業給付費 3 億 5,484 万 6,708 円、共同生活介護事業給付費 2 億 6,633 万 3,750 円、就労移行支援事業給付費 1 億 8,602 万 5,643 円、療養介護事業給付費 7,647 万 2,510 円、就労継続支援事業（A型）給付費 2 億 2,547 万 2,922 円、就労継続支援事業（B型）給付費 3 億 8,354 万 3,709 円、自立訓練事業（生活訓練）給付費 1,743 万 596 円、日常生活用具給付費 8,168 万 700 円、地域活動支援センター事業給付費 1 億 319 万 8,902 円、移動支援事業給付費 4,991 万 9,125 円、日中一時支援事業給付費 4,785 万 4,599 円、計画相談支援事業給付費 7,615 万 6,185 円、療養介護等医療給付費 1,983 万 9,742 円、特別障害者手当等給付費 1 億 5,394 万 4,850 円、障害者手当給付費 5 億 3,278 万 7,000 円、障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 5,751 万 5,279 円、障害者自立支援給付費等県負担金返還金 2,875 万 7,640 円である。
- (3) 心身障害者医療費では、医療給付費 7 億 137 万 3,296 円である。
- (4) 精神障害者医療費では、医療給付費 2 億 6,993 万 6,155 円である。

(老人福祉費)

- (1) 在宅老人援護事業費では、配食サービス事業委託料 1 億 4,930 万 2,380 円、緊急通報業務等委託料 3,519 万 5,223 円、生活支援ハウス運営事業委託料 1,318 万円、老人保護施設措置扶助費 1 億 4,796 万 1,188 円、ねたきり老人等見舞金 1 億 1,448 万 5,000 円である。
- (2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 6 億 9,981 万 4,103 円である。
- (3) としよりの家費では、としよりの家等指定管理料 2 億 2,208 万 1,693 円、土地賃借料 1,960 万 9,785 円である。
- (4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、敬老会事業委託料 1,643 万 2,110 円、

高齢者生きがいセンター指定管理料 1,139 万 3,229 円、シルバー入浴浴場使用料 5,504 万 5,320 円、シルバー人材センター補助金 8,352 万 7,154 円、老人クラブ事業補助金 2,977 万 80 円、社会福祉施設建設補助金 1,833 万 3,000 円、地域密着型サービス施設等整備補助金 1 億 2,444 万 7,000 円、地域密着型サービス施設開設準備経費補助金 1,740 万円である。

(5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 29 億 2,011 万 4,000 円、広域連合事務費負担金 5,985 万 9,360 円、後期高齢者医療健康診査負担金 2 億 2,583 万 9,150 円である。

(児童福祉費)

(1) 児童福祉総務費では、臨時保育士賃金 3,709 万 5,790 円、遺児入学・卒業祝金 1,143 万円、施設修繕料 3,682 万 8,112 円、郵便料金等の通信運搬費 1,204 万 7,118 円、樹木剪定等の手数料 1,532 万 6,384 円、子ども会事業委託料 2,374 万 2,189 円、児童館指定管理料 2 億 3,181 万 2,883 円、放課後児童健全育成事業委託料 4 億 2,588 万 9,507 円、児童クラブ建物賃借料 1,078 万 7,646 円、児童手当費 70 億 5,360 万 5,000 円、児童扶養手当費 14 億 7,092 万 2,830 円、遺児手当費 1 億 3,535 万 8,000 円、母子生活支援施設措置扶助費 3,828 万 4,411 円、ひとり親家庭高等技能訓練促進給付費 2,664 万 1,000 円である。

(2) 子ども医療費では、医療費審査支払手数料 3,299 万 6,127 円、医療給付費 13 億 4,566 万 8,021 円である。

(3) 母子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 7,950 万 1,580 円である。

(4) 保育園費では、臨時保育士賃金 9 億 5,101 万 9,811 円、産休病休代替保育士等賃金 2,735 万 8,190 円、臨時調理員賃金 2,668 万 6,890 円、一時保育保育士賃金 3,845 万 2,350 円、健康管理医務謝礼 1,782 万 2,900 円、消耗品費 6,909 万 8,102 円、光熱水費 1 億 3,795 万 4,051 円、施設修繕料 9,399 万 4,837 円、賄材料費 4 億 9,077 万 7,534 円、検便等の手数料 2,108 万 2,353 円、清掃委託料 2,119 万 5,636 円、リフト保守委託料 1,076 万 1,660 円、給食調理業務委託料 1 億 4,994 万円、土地賃借料 1,741 万 4,909 円、園舎賃借料 1,767 万 1,500 円、施設整備工事請負費 1 億 6,289 万 7,000 円、事業用備品購入費 2,107 万 2,658 円、私立保育園運営補助金 7,495 万 7,000 円、私立保育園 1 歳児保育事業補助金 1,858 万 1,514 円、私立保育園一時保育促進事業補助金 1,348 万円、私立保育園延長保育促進事業補助金 6,567 万 3,000 円、私立保育園保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 2,900 万 5,000 円、私立保育園施設整備補助金 1 億 3,614 万 3,000 円、私立保育園保育扶助費 14 億 4,573 万 8,890 円、広域入所保育扶助費 5,654 万 6,570 円である。

(5) 児童発達支援センター（いずみ学園）費では、臨時保育士賃金 1,559 万 9,740 円である。

(6) 幼稚園費では、私立幼稚園就園奨励費補助金 3 億 6,925 万 9,056 円である。

(7) 障害児母子通園施設費では、臨時保育士賃金 1,165 万 8,010 円である。

(生活保護費)

(1) 生活保護費では、各種扶助費（次表のとおり）、生活保護費国庫負担金返還金 4 億

4,518万8,885円、生活保護費県負担金返還金1,773万7,828円である。

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度 対 比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
生活扶助費	円 1,822,232,011	% 35.2	円 1,824,581,235	% 35.9	% 99.9
住宅扶助費	775,028,305	15.0	739,233,281	14.6	104.8
教育扶助費	26,654,089	0.5	28,604,318	0.6	93.2
医療扶助費	2,375,744,536	45.9	2,303,009,574	45.4	103.2
出産扶助費	0	0.0	0	0.0	—
生業扶助費	9,592,645	0.2	8,195,558	0.2	117.0
葬祭扶助費	10,915,404	0.2	8,477,264	0.2	128.8
保護施設事務費	27,364,403	0.5	28,511,202	0.6	96.0
介護扶助費	132,801,633	2.6	135,656,432	2.7	97.9
生活保護入浴料 補助給金	1,073,200	0.0	1,234,400	0.0	86.9
計	5,181,406,226	100.0	5,077,503,264	100.0	102.0

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 社会福祉総務費では、人件費、事務所管理費等が見込みを下回ったことにより生じた社会福祉協議会補助金等の負担金、補助及び交付金529万4,083円、受給者数が見込みを下回ったことにより生じた中国残留邦人等生活支援給付費等の扶助費410万5,777円である。
- (2) 障害者援護費では、自立支援費等収入の増加により生じたいずみ福祉園等指定管理料等の委託料2,247万5,596円、利用日数が見込みを下回ったことにより生じた生活介護事業給付費、利用者数が見込みを下回ったことにより生じた就労継続支援事業（B型）給付費等の扶助費7,204万1,339円である。
- (3) 心身障害者医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費2,312万9,704円である。
- (4) 精神障害者医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費1,647万7,845円である。

- (5) 在宅老人援護事業費では、利用者数が見込みを下回ったことにより生じた配食サービス事業委託、軽度生活援助事業委託等の委託料 463 万 8,411 円、対象者数が見込みを下回ったことにより生じたねたきり老人等見舞金等の扶助費 2,439 万 2,498 円である。
- (6) 後期高齢者福祉医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費 2,875 万 8,897 円である。
- (7) としよりの家費では、修繕費及び樹木消毒等の手数料が見込みを下回ったことにより生じたとしよりの家等指定管理料 231 万 307 円である。
- (8) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、利用者数が見込みを下回ったことにより生じたシルバー入浴浴場使用料等の使用料及び賃借料 345 万 6,360 円、事業費が見込みを下回ったことにより生じたシルバー人材センター補助金等の負担金、補助及び交付金 796 万 1,304 円である。
- (9) 後期高齢者医療費では、受診者数が見込みを下回ったことにより生じた後期高齢者医療健康診査負担金等の負担金、補助及び交付金 1,189 万 6,490 円である。
- (10) 児童福祉総務費では、時間外勤務時間数が見込みを下回ったことにより生じた時間外勤務手当等の職員手当等 220 万 9,417 円、賃金等の人件費が見込みを下回ったことにより生じた放課後児童健全育成事業委託等の委託料 2,086 万 1,725 円、受給者数が見込みを下回ったことにより生じた児童手当費、児童扶養手当費等の扶助費 1 億 1,953 万 19 円である。
- (11) 子ども医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費 1 億 238 万 6,979 円である。
- (12) 母子家庭等医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費 2,685 万 4,420 円である。
- (13) 保育園費では、育児休業により生じた職員の給料 461 万 4,275 円、時間外勤務時間数が見込みを下回ったことにより生じた時間外勤務手当等の職員手当等 430 万 8,472 円、就労日数が見込みを下回ったことにより生じた臨時職員社会保険料負担金等の共済費 701 万 802 円、就労日数が見込みを下回ったことにより生じた臨時保育士賃金等の賃金 3,650 万 6,629 円、食材料の購入価格が見込みを下回ったことにより生じた賄材料費等の需用費 334 万 9,602 円、契約差金により生じた施設整備工事請負費 739 万 3,000 円、私立保育園の施設整備事業で入札不調となり補助金申請がされなかったことにより生じた私立保育園施設整備補助金、対象児童数が見込みを下回ったことにより生じた私立保育園 1 歳児保育事業補助金等の負担金、補助及び交付金 3,374 万 3,706 円、保育単価が見込みを下回ったことにより生じた私立保育園保育扶助費等の扶助費 2,009 万 8,540 円である。
- (14) 生活保護費では、対象者数が見込みを下回ったことにより生じた医療扶助費等の扶助費 4 億 1,850 万 8,774 円である。

第4款 衛生費

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成25年度	円 7,995,575,000	円 7,693,843,295	円 301,731,705	% 96.2
平成24年度	9,515,113,000	9,117,325,877	397,787,123	95.8

本款の支出は、前年度に比べ14億2,348万2,582円（15.6%）減少し、歳出総額に占める割合は6.8%となっている。

減少した主なものは、塵芥処理費のうちリサイクルセンター建設工事請負費16億3,981万円余である。一方、増加した主なものは、塵芥処理費のうち施設修繕料2億9,681万円余、リサイクルセンター管理運営委託料1億1,485万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	3,463,340,996 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	424,040,653 円
		2 予 防 費	1,473,458,401
		3 保 健 事 業 費	786,835,689
		4 斎 場 費	215,733,839
		5 墓 地 管 理 費	6,434,147
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	50,850,034
		7 保 健 セ ン タ ー 費	35,709,208
		8 中 央 看 護 専 門 学 校 費	179,485,272
		9 環 境 保 全 費	203,734,078
		10 休 日 ・ 夜 間 急 病 診 療 所 費	87,059,675
2 清 掃 費	4,230,502,299	1 清 掃 総 務 費	7,154,355
		2 塵 芥 処 理 費	3,760,372,776
		3 し 尿 処 理 費	328,215,529
		4 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	134,759,639
計	7,693,843,295		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

- (1) 保健衛生総務費では、常勤臨時職員賃金 1,006 万 7,820 円、保健業務協力団体補助金 2,093 万 4,000 円、広域第2次救急病院交付金 2,232 万 9,352 円である。
- (2) 予防費では、臨時保健師賃金 1,978 万 335 円、レントゲンフィルム読影委託料 1,846 万 8,135 円、四種混合予防接種委託料 1 億 1,814 万 4,000 円、三種混合予防接種委託料 3,578 万 4,040 円、二種混合予防接種委託料 1,942 万 5,900 円、日本脳炎予防接種委託料 1 億 774 万 7,250 円、妊婦・乳児健康診査委託料 3 億 2,291 万 840 円、麻しん・風しん混合予防接種委託料 7,819 万 8,610 円、BCG 予防接種委託料 2,570 万 4,150 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 1 億 5,204 万 9,380 円、ヒブ予防接種委託料 1 億 6,579 万 8,840 円、小児用肺炎球菌予防接種委託料 1 億 9,805 万 30 円、子宮頸がん予防接種委託

料 1,247 万 2,500 円、ポリオ予防接種委託料 5,926 万 1,160 円、妊婦・乳児健康診査費補助金 1,341 万 2,225 円、不妊治療費補助金 1,380 万 364 円、養育医療給付費 1,131 万 882 円である。

- (3) 保健事業費では、胃がん検診委託料 3 億 477 万 5,090 円、子宮頸がん検診委託料 7,996 万 1,308 円、肺がん検診委託料 2 億 2,471 万 4,049 円、乳がん検診委託料 3,370 万 8,248 円、大腸がん検診委託料 9,818 万 4,608 円である。
- (4) 斎場費では、光熱水費 3,143 万 4,651 円、一宮斎場管理運営委託料 1 億 4,217 万 8,063 円である。
- (5) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料 5,058 万 6,845 円である。
- (6) 保健センター費では、光熱水費 1,168 万 7,966 円、清掃委託料 1,177 万 6,590 円である。
- (7) 中央看護専門学校費では、塔屋囲い改修工事請負費 1,116 万 7,800 円である。
- (8) 環境保全費では、住宅用太陽光発電システム設置補助金 6,757 万 1,000 円である。
- (9) 休日・夜間急病診療所費では、医師報償費 4,806 万 7,600 円、薬剤師報償費 1,369 万 3,500 円、受付会計業務等委託料 1,036 万 7,280 円である。

(清掃費)

- (1) 塵芥処理費では、消耗品費 6,061 万 3,413 円、燃料費 2,179 万 1,682 円、光熱水費 7,180 万 9,045 円、車両修繕料 2,050 万 4,113 円、施設修繕料 5 億 9,970 万 3,804 円、医薬材料費 6,974 万 9,365 円、焼却残渣処理等の手数料 3 億 1,457 万 6,150 円、清掃委託料 1,096 万 2,000 円、ペットボトルリサイクル事業委託料 1,997 万 5,895 円、有害ごみ処理業務委託料 1,086 万 8,702 円、残灰等運搬委託料 6,032 万 5,380 円、ペットボトル収集委託料 5,463 万 1,500 円、最終処分場管理委託料 2,331 万円、容器プラスチックリサイクル事業委託料 1 億 2,770 万 412 円、犬猫等死体処理業務委託料 1,145 万 180 円、焼却施設運転管理業務委託料 2 億 916 万円、リサイクルセンター管理運営委託料 1 億 1,715 万 835 円、資源回収業務委託料 4,748 万 9,400 円、空缶・金属類収集業務委託料 4,863 万 6,000 円、可燃物収集運搬委託料 3 億 6,071 万 2,800 円、不燃物収集運搬委託料 8,535 万 6,380 円、粗大ごみ運搬委託料 3,243 万 6,000 円、北今公民館解体工事請負費 1,045 万 1,700 円、リサイクルセンター建設工事請負費 8,268 万 7,500 円、自動車購入費 2,072 万 2,540 円、資源回収事業交付金 2 億 5,872 万 120 円である。
- (2) し尿処理費では、消耗品費 3,870 万 9,988 円、施設修繕料 2,608 万 3,785 円、医薬材料費 1,219 万 3,131 円、衛生処理場機械点検等の手数料 4,072 万 4,769 円、公衆便所等清掃委託料 2,857 万 7,850 円、衛生処理場運転業務委託料 6,744 万 7,800 円、浄化槽設置補助金 2,267 万円である。
- (3) エコハウス 1 3 8 ・ゆうゆうのやかた費では、エコハウス 1 3 8 ・ゆうゆうのやかた指定管理料 1 億 1,321 万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 保健衛生総務費では、育児休業により生じた職員の給料 213 万 4,593 円、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた猫避妊手術等補助金、当番日数が見込みを下回ったことにより生じた広域第 2 次救急病院交付金等の負担金、補助及び交付金 232 万 941 円である。
- (2) 予防費では、接種件数が見込みを下回ったことにより生じた小児用肺炎球菌予防接種委託、四種混合予防接種委託、子宮頸がん予防接種委託等の委託料 1 億 4,892 万 2,510 円、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた養育医療給付費等の扶助費 2,014 万 9,138 円である。
- (3) 保健事業費では、受診者数が見込みを下回ったことにより生じた乳がん検診委託、子宮頸がん検診委託等の委託料 4,796 万 7,967 円である。
- (4) 環境保全費では、県から派遣された職員の給与額が見込みを下回ったことにより生じた県派遣職員給与費負担金等の負担金、補助及び交付金 460 万 1,085 円である。
- (5) 塵芥処理費では、購入品目や数量の見直し、削減に努めたことにより生じた消耗品費等の需用費 682 万 7,612 円、回収量が見込みを下回ったことにより生じた容器プラスチックリサイクル事業委託等の委託料 2,666 万 7,794 円、資源回収量が見込みを下回ったことにより生じた資源回収事業交付金等の負担金、補助及び交付金 779 万 4,836 円である。
- (6) し尿処理費では、衛生処理場の薬品使用量が見込みを下回ったことなどにより生じた医薬材料費等の需用費 279 万 333 円である。

第5款 労働費

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 25 年度	円 185,273,000	円 182,461,157	円 2,811,843	% 98.5
平成 24 年度	183,495,000	181,436,112	2,058,888	98.9

本款の支出は、前年度に比べ 102 万 5,045 円（0.6%）増加し、歳出総額に占める割合は 0.2%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名称	支出済額	名称	支出済額
1 労働諸費	円 182,461,157	1 労働諸費	円 125,394,818
		2 ききょう会館費	57,066,339

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

（1）労働諸費では、勤労者福祉預託金 1,800 万円、勤労者住宅資金預託金 8,000 万円である。

第6款 農林水産業費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	円 776,948,000	円 746,620,710	円 30,327,290	% 96.1
平成 24 年度	330,103,000	315,693,488	14,409,512	95.6

本款の支出は、前年度に比べ4億3,092万7,222円（136.5%）増加し、歳出総額に占める割合は0.7%となっている。

増加した主なものは、農業振興費のうち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金4億6,678万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	円 746,620,710	1 農 業 委 員 会 費	円 59,548,612
		2 農 業 総 務 費	178,632,750
		3 農 業 振 興 費	472,365,784
		4 農 産 対 策 費	22,673,831
		5 園 芸 対 策 費	8,500,655
		6 畜 産 対 策 費	4,899,078

主な支出は、次のとおりである。

（農業費）

（1）農業総務費では、尾張農業共済事務組合負担金3,414万2,000円である。

（2）農業振興費では、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金4億6,678万9,000円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）農業振興費では、建屋、設備等の費用が見込みを下回ったことにより生じた農山漁村活性化プロジェクト支援交付金等の負担金、補助及び交付金2,147万1,440円である。

(2) 農産対策費では、対象予定者の一部が国の要綱に合致せず補助金申請がされなかったことにより生じた新規就農総合支援事業補助金等の負担金、補助及び交付金 228 万 5,621 円である。

第7款 商 工 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	円 2,563,749,000	円 2,489,090,603	円 0	円 74,658,397	% 97.1
平成 24 年度	2,200,670,000	2,067,967,228	4,287,000	128,415,772	94.0

本款の支出は、前年度に比べ4億2,112万3,375円(20.4%)増加し、歳出総額に占める割合は2.2%となっている。

増加した主なものは、商工業振興費のうち企業立地奨励補助金3億3,927万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 商 工 費	円 2,489,090,603	1 商 工 総 務 費	円 256,895,251
		2 商 工 業 振 興 費	524,021,333
		3 織 維 振 興 費	117,929,406
		4 観 光 費	123,254,208
		5 金 融 対 策 費	1,217,329,668
		6 計 量 費	5,262,578
		7 消 費 流 通 対 策 費	13,233,264
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	231,164,895

主な支出は、次のとおりである。

(商 工 費)

(1) 商工業振興費では、企業立地奨励補助金3億7,717万9,000円、商工団体等事業補助金5,076万5,000円、商工会運営費補助金2,756万7,600円、プレミアム商品券発行事業交付金2,992万3,910円である。

(2) 繊維振興費では、(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金5,741

万 2,000 円、ジャパン・テキスタイル・コンテスト分担金 1,000 万円、F D C尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 3,839 万 5,000 円である。

- (3) 観光費では、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会分担金 4,700 万円、一宮市観光協会負担金 2,409 万 5,000 円、びさいまつり負担金 1,600 万円、濃尾大花火負担金 2,000 万円である。
- (4) 金融対策費では、中小企業振興融資補助金 8,936 万 3,800 円、中小企業振興融資利子補給補助金 1,469 万 3,300 円、商工業振興資金融資預託金 9 億 7,800 万円、商工団体等融資預託金 3,500 万円、開業資金融資預託金 8,500 万円、小口事業資金融資預託金 1,500 万円である。
- (5) 尾張一宮駅前ビル費では、光熱水費 6,775 万 5,964 円、総合管理委託料 1 億 1,003 万 4,540 円、土地賃借料 3,268 万 9,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 商工総務費では、尾張一宮駅前ビルの管理業務における時間外勤務時間数が見込みを下回ったことにより生じた時間外勤務手当等の職員手当等 288 万 8,660 円である。
- (2) 商工業振興費では、各商工団体における事業費が見込みを下回ったことにより生じた商工団体等事業補助金、従業員の雇用人数等が見込みを下回ったことにより生じた企業立地奨励補助金等の負担金、補助及び交付金 2,564 万 8,390 円である。
- (3) 金融対策費では、融資利用件数が見込みを下回り信用保証料の補助額が減少したことにより生じた中小企業振興融資補助金等の負担金、補助及び交付金 2,798 万 2,900 円である。
- (4) 消費流通対策費では、実証実験参加者が見込みを下回り事業費が減少したことにより生じた消費者被害未然防止事業委託等の委託料 479 万 1,595 円である。
- (5) 尾張一宮駅前ビル費では、電気、ガス、水道及び下水道の使用量が見込みを下回ったことにより生じた光熱水費等の需用費 852 万 606 円である。

第8款 土 木 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 25 年度	円 12,517,843,738	円 12,290,271,914	円 80,658,076	円 48,022,680	円 98,891,068	% 98.2
平成 24 年度	14,635,470,169	13,295,401,140	1,105,701,738	0	234,367,291	90.8

本款の支出は、前年度に比べ 10 億 512 万 9,226 円（7.6%）減少し、歳出総額に占める割合は 10.9%となっている。

減少した主なものは、街路事業費のうち公共街路物件移転補償金 2 億 1,766 万円余、再開発費のうち尾張一宮駅前ビル建設工事請負費（平成 22～24 年度継続費分）44 億 692 万円余、公営住宅建設費のうち玉野団地建設工事請負費 4 億 4,989 万円余である。一方、増加した主なものは、道路橋梁維持費のうち緊急交通安全対策工事請負費 1 億 1,403 万円余、水路新設改良費のうち準用河川改良工事請負費 1 億 6,817 万円余、新堀川調整池用地購入費 2 億 2,343 万円余、街路事業費のうち公共街路整備工事請負費 1 億 43 万円余、公共街路用地購入費 3 億 4,031 万円余、公園新設改良費のうち近隣公園新設改良工事請負費 1 億 2,255 万円余、特殊公園新設改良工事請負費 1 億 4,431 万円余、区画整理費のうち伝法寺地区調整池新設工事請負費 1 億 9,382 万円余、伝法寺雨水貯留施設用地購入費 21 億 1,769 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 土 木 管 理 費	581,534,500	1 土 木 総 務 費	581,534,500
2 道 路 橋 梁 費	2,915,719,508	1 道 路 橋 梁 総 務 費	2,201,638
		2 道 路 橋 梁 維 持 費	1,072,275,822
		3 道 路 新 設 改 良 費	1,027,799,139
		4 道 路 舗 装 費	748,108,659
		5 橋 梁 新 設 改 良 費	65,334,250
3 水 路 費	2,574,877,125	1 水 路 維 持 費	479,134,104
		2 水 路 新 設 改 良 費	2,095,743,021
4 都 市 計 画 費	5,290,323,003	1 都 市 計 画 総 務 費	26,834,225
		2 街 路 事 業 費	1,283,831,928
		3 公 園 維 持 費	684,484,735
		4 公 園 新 設 改 良 費	862,418,855
		5 区 画 整 理 費	2,396,299,454
		6 住 居 表 示 整 備 費	9,158,581
		7 緑 化 推 進 費	27,295,225
5 都 市 開 発 費	35,123,957	1 都 市 開 発 総 務 費	14,935,618
		2 再 開 発 費	20,188,339
6 建 築 管 理 費	414,867,457	1 建 築 総 務 費	328,837,242
		2 建 築 指 導 費	86,030,215
7 住 宅 費	477,826,364	1 住 宅 管 理 費	477,826,364
計	12,290,271,914		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

(1) 道路橋梁維持費では、光熱水費 5,541 万 7,948 円、舗装修繕等の施設修繕料 5 億 2,598 万 3,850 円、道路清掃業務委託料 1,911 万 2,250 円、不動産登記等委託料 3,034 万 620 円、側溝清掃業務委託料 1 億 1,265 万 8,234 円、道路附属物点検委託料 4,594 万 1,700 円、道

路台帳管理業務委託料 2,541 万円、区画線設置工事請負費 2,935 万 4,850 円、歩道設置工事請負費 2,572 万 7,100 円、交通安全施設設置工事請負費 2,912 万 4,900 円、緊急交通安全対策工事請負費 1 億 2,399 万 1,350 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された道路附属物点検委託料 4,600 万円は、4,594 万 1,700 円が執行され、緊急交通安全対策工事請負費 1 億 1,600 万円は、1 億 1,442 万 6,900 円が執行され、合計 163 万 1,400 円が不用額となった。

また、歩道設置工事請負費 500 万 3,640 円が、事故繰越しとして平成 26 年度に繰り越された。

- (2) 道路新設改良費では、測量・設計業務委託料 1,285 万 2,000 円、不動産登記等委託料 2,205 万 8,817 円、道路改良工事請負費 8 億 5,667 万 1,200 円、道路用地購入費 2,847 万 4,702 円、支障物件移転補償金 1,426 万 4,310 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された県道羽島稲沢線関連道路改良事業における道路用地購入費 24 万 2,868 円、市道 P6080 号線道路改良事業における道路用地購入費 65 万 9,938 円及び支障物件移転補償金 10 万 9,086 円は、それぞれ全額執行された。

また、道路改良工事請負費 1,067 万 7,880 円が、事故繰越しとして平成 26 年度に繰り越された。

- (3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 5 億 5,762 万 4,400 円、幹線舗装改良工事請負費 1 億 3,862 万 6,250 円である。

なお、舗装新設改良工事請負費 221 万 8,800 円が、事故繰越しとして平成 26 年度に繰り越された。

- (4) 橋梁新設改良費では、橋梁設計委託料 2,444 万 850 円、橋梁新設改良工事請負費 3,988 万 7,400 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された橋梁設計委託料 2,100 万円は、全額執行された。

(水路費)

- (1) 水路維持費では、光熱水費 1,705 万 2,738 円、施設修繕料 1 億 5,098 万 4,750 円、残土等処理業務委託料 2,859 万 9,750 円、排水機場管理業務委託料 1,824 万 2,217 円、浚せつ業務委託料 1 億 106 万 3,289 円、排水機場等施設改良工事請負費 8,055 万 9,150 円、災害用備品購入費 1,002 万 4,350 円、愛知県土地改良事業団体連合会賦課金 1,366 万円である。

なお、施設修繕料 1,282 万円が、繰越明許費として平成 26 年度に繰り越された。

- (2) 水路新設改良費では、測量・設計業務委託料 2,741 万 9,700 円、準用河川改良工事請負費 2 億 168 万 4,750 円、単独土地改良事業工事請負費 4,460 万 4,000 円、用排水路護岸工事請負費 6 億 9,577 万 2,350 円、フェンス設置工事請負費 1,966 万 9,650 円、樋門排水機設置工事請負費 1,543 万 3,950 円、緊急農地防災事業工事請負費 1 億 521 万 7,350 円、基盤整備促進事業工事請負費 5,720 万 7,927 円、流域貯留施設築造工事請負費 9,257 万 6,400 円、浸水対策事業工事請負費 1 億 1,247 万 9,150 円、新堀川調整池用地購入費 4 億

2,343万5,995円、国営附帯県営農地防災事業（大江川上流2期地区）工事負担金2,796万9,153円、雨水貯留浸透施設設置補助金1,037万5,000円、県営水環境整備事業（阿古井地区）工事負担金3,087万4,810円、支障物件移転補償金1,474万5,657円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された基盤整備促進事業における消耗品費20万円、測量・設計業務委託料80万円及び基盤整備促進事業工事請負費1,920万円は、全額執行され、緊急浸水対策事業工事請負費1億1,250万円は、1億1,247万9,150円が執行され、準用河川改良工事請負費5,949万円は、5,945万8,050円が執行され、合計5万2,800円が不用額となった。

また、用排水路護岸工事請負費947万8,000円、基盤整備促進事業工事請負費981万7,623円が、繰越明許費として、用排水路護岸工事請負費2,556万360円が、事故繰越しとして平成26年度に繰り越された。

（都市計画費）

（1）街路事業費では、物件等調査業務委託料2,623万8,450円、公共街路整備工事請負費3億2,051万400円、幹線街路整備工事請負費3,546万9,000円、公共街路用地購入費4億1,800万4,445円、公共街路物件移転補償金3億9,301万6,926円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された公共街路整備事業における公共街路整備工事請負費1億1,210万円は、1億1,208万2,250円が執行され、1万7,750円が不用額となり、公共街路用地購入費2,934万1,195円、公共街路物件移転補償費2億5,692万1,151円は、それぞれ全額執行された。

また、新一宮尾西線道路改築事業における公共街路用地購入費1,866万9,562円及び公共街路物件移転補償費2,987万2,891円が、繰越明許費として平成26年度に繰り越された。

（2）公園維持費では、光熱水費3,723万5,190円、施設修繕料1億116万9,463円、樹木剪定等の手数料1,337万15円、公園管理委託料2億4,934万3,240円、街路緑化管理委託料1億1,044万9,500円、大野極楽寺公園外1公園指定管理料1億900万円、ツインアーチ138・休憩所内飲食物販施設賃借料2,748万2,892円、国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担金1,200万円である。

（3）公園新設改良費では、測量・設計業務委託料2,524万2,500円、街区公園新設改良工事請負費4,619万7,900円、近隣公園新設改良工事請負費1億7,542万100円、特殊公園新設改良工事請負費1億7,663万9,400円、緑道新設改良工事請負費1億1,590万4,250円、各種公園整備工事請負費1億7,041万150円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された街区公園新設改良工事請負費4,600万円は、4,619万7,900円が執行され、近隣公園新設改良工事請負費1億6,413万7,500円は、1億6,542万950円が執行され、特殊公園新設改良工事請負費3,500万円は、3,351万1,800円執行され、緑道新設改良工事請負費6,600万円は、6,580万8,750円が執行され、合計19万8,100円が不用額となった。

また、各種公園整備工事請負費 456 万 2,000 円が、事故繰越しとして平成 26 年度に繰り越された。

(4) 区画整理費では、伝法寺地区調整池新設工事請負費 1 億 9,382 万 3,700 円、伝法寺雨水貯留施設用地購入費 21 億 1,769 万 9,661 円、伝法寺地区公共施設管理者負担金 2,000 万円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された伝法寺地区公共施設管理者負担金 2,000 万円は、全額執行された。

(5) 緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,570 万円である。

(建築管理費)

(1) 建築指導費では、民間木造住宅耐震改修補助金 6,475 万 1,000 円である。

(住宅費)

(1) 住宅管理費では、施設修繕料 3,255 万 1,260 円、市営住宅管理代行等業務委託料 1 億 8,307 万 2,609 円、施設整備工事請負費 3,409 万 9,800 円、市営住宅耐震改修工事請負費 1 億 4,011 万 7,250 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 土木総務費では、時間外勤務時間数が見込みを下回ったことにより生じた時間外勤務手当等の職員手当等 264 万 3,997 円である。

(2) 水路維持費では、契約差金により生じた災害用備品購入費等の備品購入費 384 万 7,890 円である。

(3) 公園維持費では、契約差金により生じた施設修繕料等の需用費 1,108 万 3,688 円、台風による倒木及び日照りによる樹木捕植が見込みを下回ったことにより生じた街路緑化管理委託等の委託料 492 万 8,163 円である。

(4) 区画整理費では、契約差金より生じた伝法寺地区調整池新設工事請負費 617 万 6,300 円である。

(5) 緑化推進費では、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた緑の街並み推進事業補助金 579 万 6,000 円である。

(6) 建築指導費では、耐震診断の件数が見込みを下回ったことにより生じた民間木造住宅耐震診断委託等の委託料 1,282 万 1,710 円、申請件数が見込みを下回るとともに申請が取下げられたことにより生じた民間木造住宅耐震改修補助金等の負担金、補助及び交付金 1,423 万 1,700 円である。

(7) 住宅管理費では、契約差金により生じた施設整備工事等の工事請負費 430 万 950 円である。

第9款 消 防 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 25 年度	円 3,459,343,000	円 3,435,695,028	円 8,050,000	円 15,597,972	% 99.3
平成 24 年度	3,619,735,000	3,598,834,103	0	20,900,897	99.4

本款の支出は、前年度に比べ1億6,313万9,075円(4.5%)減少し、歳出総額に占める割合は3.1%となっている。

減少した主なものは、消防施設費のうち今伊勢・奥消防出張所統合庁舎建設工事請負費1億4,823万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 消 防 費	円 3,435,695,028	1 常 備 消 防 費	円 3,146,471,884
		2 非 常 備 消 防 費	101,333,679
		3 消 防 施 設 費	177,822,918
		4 水 防 費	10,066,547

主な支出は、次のとおりである。

(消防費)

(1) 常備消防費では、音楽隊等報償費2,488万6,445円、消耗品費6,392万7,883円、燃料費1,587万4,327円、光熱水費2,959万3,387円、車両修繕料3,790万1,695円、庁内支援情報システム回線使用料等の通信運搬費1,034万394円、緊急通信指令システム保守委託料3,190万9,458円、消防用ホース等の事業用備品購入費1,315万3,080円である。

(2) 非常備消防費では、費用弁償3,497万2,310円である。

(3) 消防施設費では、施設修繕料2,257万6,763円、起分団庁舎建設工事請負費3,405万

1,500 円、水槽付消防ポンプ自動車等の自動車購入費 6,243 万円、消火栓維持管理負担金 1,931 万 1,180 円、消火栓新設改良工事負担金 3,006 万円である。

なお、施設整備工事請負費 805 万円が、繰越明許費として平成 26 年度に繰り越された。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 常備消防費では、出初式、防火防災訓練等の時間数が見込みを下回ったことにより生じた時間外勤務手当等の職員手当等 566 万 7,129 円である。

第10款 教 育 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 25 年度	円 9,191,163,000	円 8,339,308,400	円 132,877,150	円 560,500,000	円 158,477,450	% 90.7
平成 24 年度	8,904,349,345	8,188,115,815	0	558,000,000	158,233,530	92.0

本款の支出は、前年度に比べ1億5,119万2,585円(1.8%)増加し、歳出総額に占める割合は7.4%となっている。

増加した主なものは、公民館費のうち千秋公民館改築工事請負費(平成25、26年度継続費分)2億6,580万円、墨会館耐震改修工事請負費(平成25、26年度継続費分)1億2,774万円、図書館費のうち図書館運営業務委託料1億407万円余である。一方、減少した主なものは、学校給食調理場費のうち共同調理場耐震補強工事請負費1億7,883万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教育総務費	2,166,670,151 円	1 教育委員会費	2,997,625 円
		2 事務局費	425,758,777
		3 学校給食調理場費	914,554,079
		4 教育指定管理費	823,359,670
2 小学校費	2,437,011,643	1 学校管理費	1,760,736,505
		2 教育振興費	676,253,842
		3 学校建設費	21,296
3 中学校費	1,358,651,285	1 学校管理費	1,002,160,241
		2 教育振興費	356,437,376
		3 学校建設費	53,668
4 社会教育費	1,936,728,471	1 社会教育振興費	144,973,715
		2 公民館費	640,894,316
		3 図書館費	635,580,727
		4 博物館費	258,320,107
		5 国際交流費	5,863,220
		6 生涯学習センター費	75,118,882
		7 資料館費	42,324,295
		8 美術館費	133,653,209
5 保健体育費	440,246,850	1 保健体育振興費	167,324,132
		2 総合体育館費	115,123,874
		3 体育施設費	157,798,844
計	8,339,308,400		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 事務局費では、高等学校等就学助成金 1,716 万円である。
- (2) 学校給食調理場費では、臨時調理員賃金 3,060 万 70 円、消耗品費 2,487 万 3,732 円、燃料費 3,579 万 8,246 円、光熱水費 4,439 万 3,868 円、施設修繕料 1,169 万 2,926 円、廃水処理施設汚泥抜取等の手数料 2,066 万 1,728 円、学校給食配送委託料 1 億 3,171 万 7,770 円、給食調理業務委託料 1 億 865 万 6,940 円、共同調理場調理業務委託料 1 億 7,060 万 850 円、施設整備工事請負費 1,020 万 6,000 円、ワゴン消毒車等の厨房用備品購入費 1,570 万 4,440 円、一宮市学校給食会補助金 2,541 万 5,774 円である。
- (3) 教育指定管理費では、施設修繕料 2,356 万 3,785 円、スポーツ施設指定管理料 2 億 9,596 万 4,000 円、文化施設指定管理料 2 億 9,066 万 4,300 円、設計委託料 1,449 万円、土地賃借料 4,833 万 4,823 円、施設整備工事請負費 6,172 万 50 円、ピンスポットライト等の事業用備品購入費 1,176 万円である。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、臨時事務賃金 4,089 万 8,900 円、臨時用務員賃金 3,261 万 5,620 円、消耗品費 1 億 3,814 万 992 円、燃料費 1,201 万 9,501 円、光熱水費 2 億 1,615 万 8,016 円、器具修繕料 1,045 万 6,980 円、施設修繕料 1 億 6,181 万 6,116 円、電話使用料、回線使用料等の通信運搬費 2,356 万 8,698 円、樹木剪定消毒等の手数料 5,091 万 2,557 円、リフト保守委託料 1,498 万 1,400 円、汚水処理槽保守委託料 2,083 万 6,515 円、教育ネットワークシステム保守委託料 3,980 万 9,637 円、末広小学校校舎改修実施等の設計委託料 1,409 万 3,100 円、土地賃借料 6,776 万 6,604 円、電子計算装置賃借料 1 億 2,578 万 9,853 円、教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 5,955 万 1,632 円、大和西小学校ほか各校プール改良工事請負費 2,929 万 800 円、神山小学校ほか各校営繕工事請負費 1 億 7,324 万 3,700 円、丹陽西小学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 3 億 2,944 万 3,800 円、教材備品購入費 2,971 万 4,233 円、図書購入費 3,324 万 9,372 円、粉末消火器等の一般備品購入費 3,433 万 8,197 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された校舎改修事業における各校営繕工事請負費 9,420 万円は、8,866 万 8,300 円が執行され、校舎等大規模改造工事請負費 2 億 4,580 万円は、2 億 3,262 万 8,550 円が執行され、合計 1,870 万 3,150 円が不用額となった。

また、校舎等大規模改造工事請負費 3 億 1,360 万円、学校施設非構造部材耐震化工事請負費 5,380 万円が、繰越明許費として平成 26 年度に繰り越された。

- (2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 6,614 万 4,400 円、特別支援協力員賃金 8,020 万 8,000 円、学校図書館司書賃金 2,331 万 7,375 円、健康管理医務謝礼 1 億 3,706 万 8,560 円、消耗品費 1,759 万 3,260 円、英会話指導講師配置業務委託料 4,636 万 8,000

円、心電図検査委託料 2,864 万 8,544 円、教職員健康診断委託料 1,564 万 8,580 円、夢を育む教育活動推進事業委託料 2,142 万円、日本スポーツ振興センター負担金 2,128 万 4,880 円、要・準要保護児童就学援助費 1,194 万 8,292 円、準要保護児童就学援助費 1 億 361 万 1,924 円である。

(中学校費)

(1) 学校管理費では、臨時事務賃金 1,863 万 2,160 円、臨時用務員賃金 1,471 万 8,080 円、消耗品費 9,814 万 9,543 円、光熱水費 1 億 4,910 万 5,090 円、施設修繕料 9,609 万 2,281 円、樹木剪定消毒等の手数料 2,348 万 595 円、汚水処理槽保守委託料 1,348 万 7,775 円、西成中学校校舎改修実施等の設計委託料 1,021 万 1,250 円、土地賃借料 1,402 万 5,280 円、電子計算装置賃借料 5,730 万 4,800 円、西成東部中学校ほか各校営繕工事請負費 1 億 2,362 万 5,950 円、千秋中学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 2 億 3,302 万 9,650 円、教材備品購入費 2,687 万 6,428 円、図書購入費 2,351 万 6,663 円、粉末消火器等の一般備品購入費 2,302 万 5,107 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された校舎改修事業における各校営繕工事請負費 2,690 万円は、2,597 万 4,900 円が執行され、校舎等大規模改造工事請負費 1 億 9,060 万円は、1 億 8,219 万 9,150 円が執行され、合計 932 万 5,950 円が不用額となった。

また、校舎等大規模改造工事請負費 1 億 530 万円、学校施設非構造部材耐震化工事請負費 8,780 万円が、繰越明許費として平成 26 年度に繰り越された。

(2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 3,124 万 2,400 円、消耗品費 1,016 万 2,136 円、英語指導講師配置業務委託料 2,766 万 5,973 円、夢を育む教育活動推進事業委託料 1,102 万円、教育研究事業委託料 2,234 万 4,500 円、心の教室相談員配置事業委託料 1,065 万 7,000 円、日本スポーツ振興センター負担金 1,101 万 4,325 円、要・準要保護生徒就学援助費 2,430 万 3,515 円、準要保護生徒就学援助費 9,722 万 122 円である。

(社会教育費)

(1) 社会教育振興費では、自動車運転管理業務委託料 1,155 万 5,496 円である。

(2) 公民館費では、公民館管理業務賃金 1,250 万 900 円、施設修繕料 1,163 万 4,016 円、萩原公民館耐震補強工事請負費 3,232 万 9,500 円、(仮称)尾西北部地区公民館建設工事請負費(平成 25、26 年度継続費分) 1,440 万円、千秋公民館改築工事請負費(平成 25、26 年度継続費分) 2 億 6,580 万円、墨会館耐震改修工事請負費(平成 25、26 年度継続費分) 1 億 2,774 万円である。

なお、墨会館耐震改修工事監理委託料 179 万 150 円、墨会館耐震改修工事請負費 1 億 1,226 万円が、継続費逡次繰越として平成 26 年度に繰り越された。

(3) 図書館費では、臨時事務賃金 3,943 万 3,725 円、臨時司書賃金 1,222 万 6,400 円、消耗品費 2,956 万 2,353 円、光熱水費 1,685 万 5,876 円、清掃委託料 1,137 万 1,925 円、図書館運營業務委託料 1 億 7,959 万 2,000 円、図書館システム機器賃借料 2,322 万 1,296 円、

図書購入費 8,141 万 2,444 円である。

- (4) 博物館費では、光熱水費 2,501 万 2,934 円、常設展示リニューアル業務委託料（平成 25、26 年度継続費分）1,000 万円、旧豊島図書館耐震補強等工事請負費 5,470 万 5,000 円、ハロンガス容器等の庁用備品購入費 1,192 万 9,995 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された文化財共同研究事業負担金 50 万円は、全額執行された。

また、博物館エレベーター・喫茶室設置工事監理委託料 170 万、博物館エレベーター・喫茶室設置工事請負費 650 万円が、継続費逐次繰越として平成 26 年度に繰り越された。

- (5) 生涯学習センター費では、光熱水費 1,178 万 5,768 円である。

- (6) 美術館費では、光熱水費 2,240 万 8,418 円、三岸節子作品購入費 2,449 万 6,000 円である。

(保健体育費)

- (1) 保健体育振興費では、一宮市体育事業委託料 2,187 万 6,055 円、スポーツ施設予約システム構築業務委託料 1,652 万 3,566 円である。

- (2) 総合体育館費では、光熱水費 4,242 万 6,218 円、体育館受付業務等委託料 2,912 万 7,000 円である。

- (3) 体育施設費では、光熱水費 2,004 万 8,394 円、施設修繕料 2,781 万 828 円、木曾川緑地公園（木曾川サブグラウンド）ほかの除草等管理委託料 6,212 万 9,905 円である。

なお、尾西運動場改修工事請負費 1,062 万 7,000 円が、継続費逐次繰越として平成 26 年度に繰り越された。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 教育指定管理費では、温水プール屋根改修その他工事に伴うプール休場期間中の管理経費に対する年度協定金額を減額変更したことにより生じたスポーツ施設指定管理料等の委託料 488 万 700 円である。

- (2) 学校管理費（小学校費）では、水道の使用量が見込みを下回ったことなどにより生じた光熱水費等の需用費 1,393 万 4,696 円、契約差金により生じた学校施設非構造部材耐震調査委託等の委託料 245 万 3,253 円、契約差金により生じた校舎等大規模改造工事等の工事請負費 2,393 万 5,300 円（うち 1,870 万 3,150 円は、繰越明許費の不用額）である。

- (3) 教育振興費（小学校費）では、給食費において食数が見込みを下回ったことにより生じた準要保護児童就学援助費等の扶助費 345 万 9,406 円である。

- (4) 学校管理費（中学校費）では、水道の使用量が見込みを下回ったことなどにより生じた光熱水費等の需用費 1,176 万 310 円、契約差金により生じた学校施設非構造部材耐震調査委託等の委託料 395 万 9,442 円、契約差金により生じた各校営繕工事等の工事請負費

1,817万7,400円（うち932万5,950円は、繰越明許費の不用額）、購入備品の単価が見込みを下回ったことにより生じた教材備品等の備品購入費351万6,070円である。

(5) 教育振興費（中学校費）では、給食費において食数が見込みを下回ったことにより生じた準要保護児童就学援助費等の扶助費368万3,491円である。

(6) 公民館費では、契約差金により生じた萩原公民館耐震補強工事等の工事請負費427万500円である。

(7) 博物館費では、退職により生じた臨時学芸員賃金等の賃金358万3,295円、印刷物の単価が見込みを下回ったことなどにより生じた印刷製本費等の需用費342万740円である。

第11款 公 債 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	8,285,549,000 円	8,271,404,218 円	14,144,782 円	99.8 %
平成 24 年度	8,582,631,000	8,574,924,173	7,706,827	99.9

本款の支出は、前年度に比べ3億351万9,955円(3.5%)減少し、歳出総額に占める割合は7.4%となっている。

支出済額の内訳は元金償還金71億9,728万9,326円、償還利子10億7,411万4,892円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 支払資金が一時的に不足する見込みで借入を予定していたが、借入の必要がなかったために生じた一時借入金利子等の償還金、利子及び割引料1,414万4,108円である。

第12款 諸 支 出 金

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	円 15,287,022,000	円 15,161,201,507	円 0	円 125,820,493	% 99.2
平成 24 年度	14,609,803,000	14,293,548,343	59,000,000	257,254,657	97.8

本款の支出は、前年度に比べ8億6,765万3,164円(6.1%)増加し、歳出総額に占める割合は13.5%となっている。

増加した主なものは、特別会計繰出金のうち介護保険事業繰出金1億1,408万円余、公共施設整備等基金費のうち公共施設整備等基金積立金9億5,000万円である。一方、減少した主なものは、特別会計繰出金のうち病院事業建設改良等出資金3億6,743万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	3,649,602	1 用地取得費	3,649,602
2 繰 出 金	13,705,933,935	1 特別会計繰出金	13,705,933,935
3 諸 費	50,000	1 諸 費	50,000
4 基 金 費	1,451,567,970	1 いちのみや応援基金費	1,567,970
		2 公共施設整備等基金費	950,000,000
		3 財政調整基金費	500,000,000
計	15,161,201,507		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金では、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金 (6,510,399,544 円)

病院事業負担金		1,674,471,491 円
〔市民病院	1,381,363,830 円	
木曾川市民病院	217,132,287 円	
病院事業部	75,975,374 円	
水道事業負担金		12,965,006 円
下水道事業負担金		3,048,097,943 円
〔一般区域公共下水道事業	2,915,629,361 円	
〔特定区域公共下水道事業	132,468,582 円	
下水道事業補助金 (一般区域公共下水道事業)		1,774,865,104 円

・投資及び出資金 (472,113,646 円)

病院事業建設改良等出資金		152,752,552 円
〔市民病院	122,099,362 円	
〔木曾川市民病院	30,653,190 円	
水道事業出資金		20,975,150 円
下水道事業出資金		298,385,944 円
〔一般区域公共下水道事業	268,550,944 円	
〔特定区域公共下水道事業	29,835,000 円	

・繰出金 (6,723,420,745 円)

〔国民健康保険事業		2,938,651,839 円
後期高齢者医療事業		637,445,376 円
介護保険事業		3,060,498,383 円
公共駐車場事業		86,825,147 円

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された下水道事業出資金 5,900 万円 (一般区域公共下水道事業 2,916 万 5,000 円、特定区域公共下水道事業 2,983 万 5,000 円) は、全額執行された。

(基金費)

(1) 公共施設整備等基金費では、公共施設整備等基金積立金 9 億 5,000 万円である。

(2) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 5 億円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 特別会計繰出金

負担金、補助及び交付金では、高度医療にかかる負担金等が見込みを下回ったことにより生じた病院事業負担金 317 万 9,509 円、雨水処理費にかかる負担金等が見込みを下回ったことにより生じた下水道事業負担金 1,316 万 2,057 円である。

繰出金では、職員給与費等事務費等が見込みを下回ったことにより生じた国民健康保険事業繰出金 5,249 万 161 円、介護保険給付費等が見込みを下回ったことにより生じた介護保険事業繰出金 4,534 万 3,617 円、事業収入が見込みを上回ったこと及び経費が見込みを下回ったことにより生じた公共駐車場事業繰出金 929 万 853 円である。

第13款 予 備 費

本年度の予備費充用額は0円である。

む す び

以上、平成 25 年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

平成 25 年度のがわ国の経済は、緊急経済対策や金融政策の効果などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど景気は回復傾向にあった。先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は一部にみられたが、その影響は和らぎつつあり、各種政策の効果により景気は緩やかに回復していくことが期待されている。

当市の産業構造は、中小企業や自営業の割合が高く、景気回復の効果が及ぶまでに時間がかかるものと考えられる。

このような経済環境下における平成 25 年度の一般会計歳入歳出決算状況を分析してみると、歳入総額は 1,169 億 625 万円余で、前年度に比べ 45 億 9,828 万円余（4.1%）の増加となった。増加した主なものは、市債 20 億 100 万円（15.0%）、繰越金 5 億 7,495 万円余（12.0%）、繰入金 5 億 4,836 万円余（60.3%）、諸収入 5 億 3,533 万円余（19.6%）、株式等譲渡所得割交付金 4 億 6,301 万円余（1,482.4%）、市税 4 億 1,882 万円余（0.9%）、財産収入 3 億 4,038 万円余（123.5%）、県支出金 1 億 7,101 万円余（2.6%）、国庫支出金 1 億 2,226 万円余（0.8%）である。また、減少した主なものは、地方交付税 6 億 5,265 万円（5.3%）である。

[126・127 ページ参照]

この内容を財源別にみると、自主財源は、繰越金、繰入金、諸収入、市税、財産収入等の増加により、前年度に比べ 25 億 4,897 万円余増加した。また、依存財源は、地方交付税等の減少はあるものの、市債、株式等譲渡所得割交付金、国・県支出金等の増加により、前年度に比べ 20 億 4,930 万円余増加した。この結果、自主財源の割合は 52.7%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。[8・9 ページ参照]

一方、歳出総額は 1,123 億 9,416 万円余で、前年度に比べ 54 億 6,129 万円余（5.1%）の増加となった。増加した主なものは、総務費 53 億 5,771 万円余（57.4%）、民生費 11 億 4,066 万円余（3.1%）、諸支出金 8 億 6,765 万円余（6.1%）、農林水産業費 4 億 3,092 万円余（136.5%）、商工費 4 億 2,112 万円余（20.4%）、教育費 1 億 5,119 万円余（1.8%）である。また、減少した主なものは、衛生費 14 億 2,348 万円余（15.6%）、土木費 10 億 512 万円余（7.6%）、公債費 3 億 351 万円余（3.5%）、消防費 1 億 6,313 万円余（4.5%）である。[154・155 ページ参照]

以上のことから、歳入歳出差引残額（翌年度繰越金）は 45 億 1,209 万円余、実質収支額は 43 億 3,875 万円余となり、単年度収支額は 6 億 972 万円余の赤字となった。[3 ページ参照]

次に、財政構造の弾力性を測る指標として、経常収支比率、公債費比率をみると、経常収支比率は前年度の 86.6%から 87.8%となり、また、公債費比率は前年度の 5.7%から 4.8%となった。経常収支比率は、地方税、株式等譲渡所得割交付金の増による経常一般財源の増加に対して、物件費、扶助費の増による経常経費充当一般財源の増加が上回ったことにより高くなっており、公債費比率は、一部の償還が終了したことなどにより低くなったものと考えられる。

引き続き、指標の動向を注視するとともに、その要因を分析し、財政の健全化に努められたい。

[5・6 ページ参照]

歳入面において、市税収入では、市民税が減少しているものの、固定資産税、たばこ税が増加し、市税全体では増加している。市民税の減少については、給与所得の増による個人市民税の増加に対し、法人実効税率の引下げの影響による法人市民税の減少が上回ったことによるものである。自主財源の根幹である市税収入については、若干の回復傾向にあるものの、今後大幅な増収を見込むまでには至らない状況にある。このような状況のもと、収納率向上のために様々な対策を講じられており、収納率に改善の動きはみられるが、なお、滞納市税等の額は大きく、今後とも迅速かつ的確な処理を推進し、滞納整理の強化や発生の未然防止に努め、自主財源の確保を図られたい。

歳出面においては、合併特例事業のピークは超えたものの、引き続き医療や介護、少子高齢化、防災対策などにかかる費用の増加が見込まれるうえ、扶助費などの義務的経費も増加傾向にあり、依然として厳しい財政状況が続くものと予想される。

今後の行財政運営にあたっては、これまでも増して事務事業の見直しを徹底するとともに、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、先例や慣例にとらわれることなく、事業効果と必要性を検証し、効果的、効率的な執行に努められたい。

最後に、総合計画に掲げる「安心・元気・協働」の基本理念のもと、各種施策の実施にあたっては、限りある財源を有効に活用し、最大の効果が得られるよう、職員が一丸となって取り組まれることを望むものである。

特 別 会 計

本年度における特別会計は、競輪事業をはじめ6会計となっており、その決算額は歳入756億6,251万171円（前年度比101.8%）、歳出749億5,861万476円（前年度比102.5%）で、歳入歳出差引残額は7億389万9,695円である。

内訳は次表のとおりである。

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
競 輪 事 業	円 11,871,187,000	円 10,128,221,759	% 13.4	円 10,141,331,015	% 13.5	円 △ 13,109,256
国民健康保険事業	39,631,357,000	39,301,135,676	51.9	38,995,626,504	52.0	305,509,172
後期高齢者医療事業	3,446,235,000	3,415,197,187	4.5	3,399,631,787	4.5	15,565,400
介護保険事業	22,498,180,000	22,630,938,870	29.9	22,235,004,491	29.7	395,934,379
簡易水道事業	4,281,000	4,023,651	0.0	4,023,651	0.0	0
公共駐車場事業	188,061,000	182,993,028	0.2	182,993,028	0.2	0
合 計	77,639,301,000	75,662,510,171	100.0	74,958,610,476	100.0	703,899,695

[審査資料 114～125、142～153 ページ参照]

事業別に決算額を述べれば、次のとおりである。

◇ 競 輪 事 業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
			歳 入	歳 出	
平成 25 年度		円 11,871,187,000	円 10,128,221,759	円 10,141,331,015	円 △ 13,109,256
平成 24 年度		11,057,746,000	10,112,065,908	10,040,754,681	71,311,227
比 較	増・△減額	813,441,000	16,155,851	100,576,334	△ 84,420,483
	増・△減率	% 7.4	% 0.2	% 1.0	% △ 118.4

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	前年度対比
入 場 料	14,125,700 円	15,158,150 円	93.2 %
車 券 売 上 金	9,224,965,000	9,488,526,700	97.2
競 輪 場 使 用 料	240,823,683	238,426,760	101.0
諸 収 入	264,734,026	122,101,934	216.8
財 産 運 用 収 入	575,075	862,701	66.7
繰 越 金	71,311,227	246,100,663	29.0
繰 入 金	311,687,048	—	—
国 庫 補 助 金	—	889,000	—
合 計	10,128,221,759	10,112,065,908	100.2

このうち諸収入の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
車 券 事 故 収 入	49,950 円	車 券 事 故 収 入	49,950 円
払 戻 金 端 数 切 捨 収 入	17,830,510	払 戻 金 端 数 切 捨 収 入	17,830,510
雑 入	246,853,566	事 務 協 力 費 収 入	99,485,821
		日 雇 健 康 保 険 料 個 人 負 担 金	1,045,913
		未 払 金 時 効 収 入	13,761,230
		預 金 利 子 収 入	972
		売 店 使 用 料	1,221,640
		売 店 電 気 使 用 料	1,809,440
		売 店 水 道 使 用 料	517,990
		売 店 ガ ス 使 用 料	2,234,010
		電 話 使 用 料	75,978
		駐 車 場 使 用 料	1,638,170
		競 輪 場 施 設 広 告 掲 出 使 用 料	840,000
		臨 時 場 外 売 場 入 場 料 等	4,908,200
		J K A 交 付 金 還 付 金	118,385,860
		そ の 他	928,342
合 計	264,734,026		

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	前 年 度 対 比
総 務 管 理 費	110,596,570 円	115,703,793 円	95.6 %
開 催 費	10,014,538,153	9,863,863,359	101.5
維 持 管 理 費	13,287,817	33,747,728	39.4
建 設 改 良 費	0	22,575,000	0.0
公 課 費	2,333,400	4,002,100	58.3
諸 費	575,075	862,701	66.7
合 計	10,141,331,015	10,040,754,681	101.0

このうち開催費の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
車 券 払 戻 金	6,918,765,625 円	車 券 払 戻 金	6,918,765,625 円
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	417,307,173	J K A 交 付 金	167,082,634
		全 国 競 輪 施 行 者 協 議 会 分 担 金	8,158,594
		東 海 北 陸 地 方 競 輪 運 営 協 議 会 分 担 金	10,000
		全 国 競 輪 選 手 共 済 会 助 成 分 担 金	16,888,266
		日 本 競 輪 選 手 会 事 故 防 止 対 策 事 業 助 成 分 担 金	1,434,978
		オ ン ラ イ ン 共 同 利 用 分 担 金	2,436,000
		選 手 参 加 旅 費 分 担 金	32,748,606
		電 話 投 票 シ ス テ ム 分 担 金	24,806,708
		銀 行 現 金 輸 送 車 賃 借 料 負 担 金	3,958,500
		電 気 技 術 者 協 会 負 担 金	12,000
		愛 知 県 競 輪 選 手 会 補 助 金	1,650,000
		事 務 協 力 費 分 担 金	158,120,887
車 券 事 故 補 填 金	40,310	車 券 事 故 補 填 金	40,310
開 催 諸 費	2,678,425,045	臨 時 従 事 員 療 養 補 償 費 等	10,800
		臨 時 従 事 員 賃 金	167,134,657
		選 手 賞 金 等 報 償 費	849,272,183
		光 熱 水 費 等 需 用 費	122,803,203
		広 告 料 等 役 務 費	73,139,278
		場 外 業 務 等 委 託 料	961,227,053
		競 輪 場 施 設 等 使 用 料 及 び 賃 借 料	337,016,304
		投 票 業 務 用 機 器 違 約 金	154,803,495
		時 間 外 勤 務 手 当 ほ か	13,018,072
合 計	10,014,538,153		

次に事業実績の主なものについて、最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

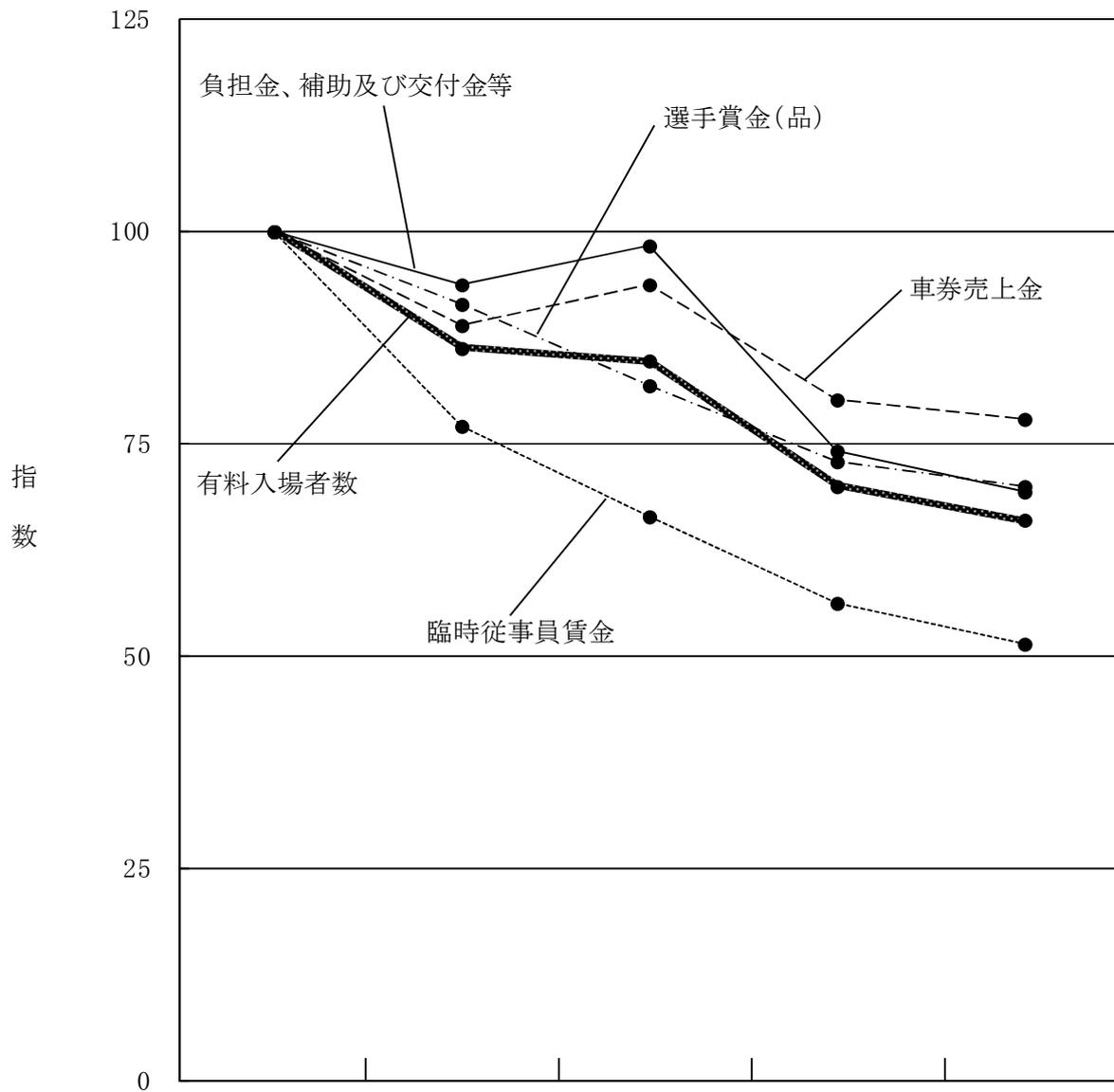
年度 区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
開 催 日 数	日 58	日 53	日 58	日 58	日 58
有 料 入 場 者 数 (A)	人 185,524	人 159,905	人 157,081	人 129,731	人 122,306
1 日 あ た り の 有 料 入 場 者 数	3,199	3,017	2,708	2,237	2,109
車 券 売 上 金 〔 場 外 ・ 電 話 ・ 重 勝 式 投 票 を 除 いた 車 券 売 上 金 (B) 〕	千円 11,844,875 (2,678,437)	千円 10,523,134 (2,351,977)	千円 11,099,669 (2,166,105)	千円 9,488,527 (1,489,295)	千円 9,224,965 (1,253,041)
1 日 あ た り の 車 券 売 上 金	204,222	198,550	191,374	163,595	159,051
有 料 入 場 者 一 人 あ た り 車 券 購 買 額 (B / A)	円 14,437	円 14,709	円 13,790	円 11,480	円 10,245
負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 等	千円 601,595	千円 563,779	千円 591,001	千円 445,350	千円 417,307
臨 時 従 事 員 賃 金	324,908	249,846	215,339	182,527	167,135
選 手 賞 金 (品)	734,152	670,627	599,998	534,290	513,658
開 催 収 入	千円 12,607,718	千円 11,215,712	千円 11,653,025	千円 9,862,379	千円 9,624,560
開 催 費 用	12,617,922	11,323,175	11,604,431	9,983,569	9,699,203
開 催 純 利 益 ・ △ 純 損 失	△ 10,204	△ 107,463	48,594	△ 121,190	△ 74,643
一 般 会 計 繰 出 金	10,000	—	—	—	—

注1:上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

注2:平成22年度は、雪のため2日間開催中止となり、東日本大震災の影響により3日間開催中止となった。

注3:有料入場者一人あたり車券購買額は、場外・電話・重勝式投票を除いた車券売上金を有料入場者数で割ったものとした。

平成21年度を100とした場合の年度別推移表



区分 \ 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
有料入場者数	100.0	86.2	84.7	69.9	65.9
車券売上金	100.0	88.8	93.7	80.1	77.9
負担金、補助及び交付金等	100.0	93.7	98.2	74.0	69.4
臨時従事員賃金	100.0	76.9	66.3	56.2	51.4
選手賞金(品)	100.0	91.3	81.7	72.8	70.0

注:平成 22 年度は、雪のため2日間開催中止となり、東日本大震災の影響により3日間開催中止となった。

本事業会計において、開催日数は、前年度と変わらず 58 日間であったが、有料入場者数は 7,425 人 (5.7%) 減少した。開催収入は 96 億 2,456 万 241 円で前年度に比べ 2 億 3,781 万 9,037 円 (2.4%) 減少している。これは主に、車券売上金 2 億 6,356 万 1,700 円 (2.8%) 減少したためである。

一方、開催費用は 96 億 9,920 万 3,263 円で前年度に比べ 2 億 8,436 万 5,989 円 (2.8%) 減少している。これは主に、車券払戻金 1 億 9,765 万 2,875 円 (2.8%)、報償費 2,817 万 7,428 円 (4.7%)、負担金、補助及び交付金 2,804 万 3,089 円 (6.3%) 減少したためである。

この結果、開催収入の減少に対して開催費用の減少が上回り、前年度より赤字幅は減少し、本年度の開催収支は 7,464 万 3,022 円の開催純損失となった。

なお、その他の収入 5 億 366 万 1,518 円とその他の費用 4 億 4,212 万 7,752 円があるため、本事業会計の歳入歳出差引残額 (実質収支額) は 1,310 万 9,256 円の赤字となったが、この中には前年度からの繰越金 7,131 万 1,227 円が含まれているので、実質的な単年度収支は 8,442 万 483 円の赤字となっている。

長年にわたり、市の財政に大きく貢献してきた競輪事業であるが、近年は、来場者の増加を図るためのイベントや、様々な経営改善策を実施してきたものの赤字が続き、平成 26 年 3 月 16 日をもって本場開催を廃止した。本年度は、本場開催廃止に伴い臨時従事員の整理、投票業務用機器リース契約の清算などを行った。平成 26 年度は、市直営の場外車券売場として事業を運営しており、事業収支の黒字化に努められたい。

[審査資料 192~194 ページ参照]

◇ 国民健康保険事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
			歳 入	歳 出	
平成 25 年度		円 39,631,357,000	円 39,301,135,676	円 38,995,626,504	円 305,509,172
平成 24 年度		39,484,264,000	39,130,268,872	38,487,200,896	643,067,976
比 較	増・△減額	147,093,000	170,866,804	508,425,608	△ 337,558,804
	増・△減率	% 0.4	% 0.4	% 1.3	% △ 52.5

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	前年度対比
国 民 健 康 保 険 税	8,904,700,994 円	8,967,220,803 円	99.3 %
使 用 料 及 び 手 数 料	61,550	76,850	80.1
国 庫 支 出 金	7,972,775,226	8,037,892,924	99.2
療 養 給 付 費 交 付 金	2,561,720,124	2,636,004,008	97.2
前 期 高 齢 者 交 付 金	10,606,036,755	9,785,820,291	108.4
県 支 出 金	2,085,450,281	2,136,319,101	97.6
共 同 事 業 交 付 金	3,334,051,526	3,405,489,384	97.9
財 産 運 用 収 入	56,665	274,586	20.6
一 般 会 計 繰 入 金	2,938,651,839	2,907,196,486	101.1
繰 越 金	643,067,976	1,006,012,591	63.9
諸 収 入	254,562,740	247,961,848	102.7
合 計	39,301,135,676	39,130,268,872	100.4

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
	円	円	円	円	円	%	%
平成 25 年度	13,734,922,802	8,904,700,994	409,311,080	4,422,890,628	1,979,900	64.8	99.3
平成 24 年度	14,314,839,964	8,967,220,803	452,509,316	4,896,671,445	1,561,600	62.6	99.9

前表のとおり、収入率は 64.8%（現年課税分 89.8%、滞納繰越分 19.0%）で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。平成 25 年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進めており、徴収嘱託員の配置、短期保険証や資格証明書の発行による納付指導、納税相談による高額療養費等の国民健康保険税への充当、減免対象世帯の申告指導の強化などの措置を講じているところである。収入率は、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度を上回ったものの、負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、収納対策に取り組み収入の確保に努められたい。

また、前年度に比べ減少しているものの、本年度も多額の不納欠損額が生じている。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	前年度対比
総 務 費	528,713,561 円	478,578,606 円	110.5 %
保 険 給 付 費	25,937,496,620	25,833,126,651	100.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,609,393,119	5,367,926,931	104.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,762,783	5,680,548	101.4
老 人 保 健 拠 出 金	203,331	230,441	88.2
介 護 給 付 費 納 付 金	2,298,885,080	2,150,894,159	106.9
共 同 事 業 拠 出 金	3,704,347,398	3,588,251,145	103.2
保 健 事 業 費	446,090,108	441,358,131	101.1
基 金 積 立 金	56,665	274,586	20.6
諸 支 出 金	464,677,839	620,879,698	74.8
合 計	38,995,626,504	38,487,200,896	101.3

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

年 度 区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前 年 度 対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,602,505 件	22,725,889,750 円	1,594,838 件	22,559,115,923 円	100.5 %	100.7 %
療 養 費	62,693	413,639,791	65,281	439,258,940	96.0	94.2
高 額 療 養 費	38,807	2,508,393,653	37,176	2,548,672,972	104.4	98.4
高 額 介 護 合 算 療 養 費	49	1,727,342	74	2,276,736	66.2	75.9
出 産 育 児 一 時 金	473	197,158,249	467	195,854,244	101.3	100.7
葬 祭 費	564	28,200,000	514	25,700,000	109.7	109.7
審 査 支 払 手 数 料	1,665,684	62,487,835	1,659,330	62,247,836	100.4	100.4
合 計		25,937,496,620		25,833,126,651		100.4

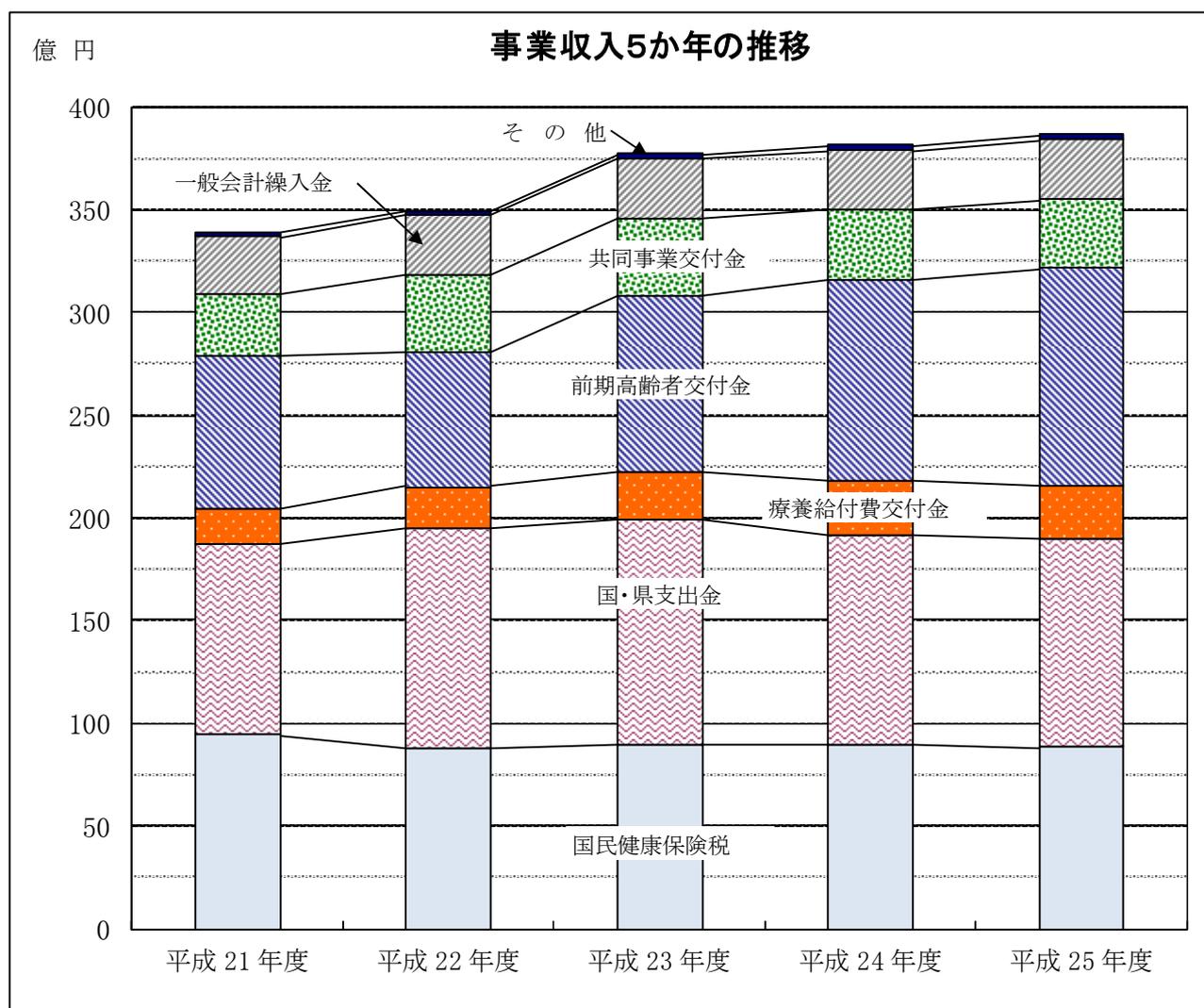
次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

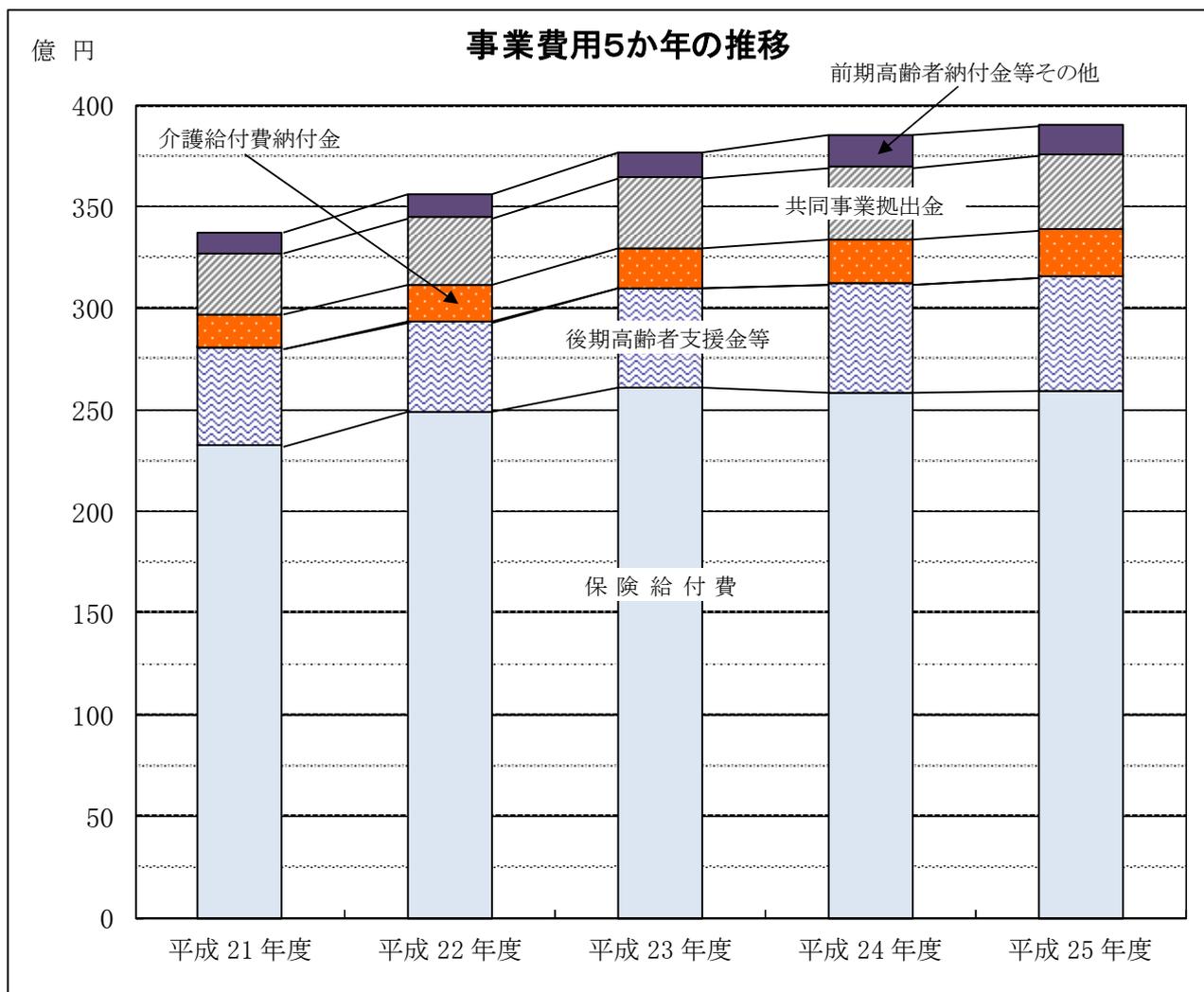
区 分		年 度				
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
事 業 収 入	国民健康保険税	千円 9,429,563	千円 8,819,353	千円 8,979,332	千円 8,967,221	千円 8,904,701
	国・県支出金	9,327,885	10,634,340	10,954,780	10,174,212	10,058,226
	療養給付費交付金	1,706,929	2,036,727	2,309,104	2,636,004	2,561,720
	前期高齢者交付金	7,438,581	6,556,103	8,546,446	9,785,820	10,606,037
	共同事業交付金	2,984,216	3,748,960	3,779,568	3,405,489	3,334,051
	一般会計繰入金	2,801,671	2,935,015	2,920,569	2,907,196	2,938,652
	うち法定分(保険基 盤安定繰入分等)	(1,844,313)	(2,023,115)	(2,054,492)	(1,958,490)	(2,004,010)
	うち法定外(保険税 独自減免分等)	(957,358)	(911,900)	(866,077)	(948,706)	(934,642)
	そ の 他	202,630	179,492	222,035	248,039	254,624
	計	33,891,475	34,909,990	37,711,834	38,123,981	38,658,011
事 業 費 用	保 険 給 付 費	23,251,654	24,918,509	26,122,086	25,833,127	25,937,497
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,790,775	4,391,539	4,853,372	5,367,927	5,609,393
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	13,622	7,624	14,377	5,681	5,763
	老人保健拠出金	336	23,591	272	230	203
	介護給付費納付金	1,657,762	1,773,081	1,977,586	2,150,894	2,298,885
	共同事業拠出金	3,015,525	3,334,780	3,461,823	3,588,251	3,704,347
	そ の 他	1,015,434	1,137,946	1,256,115	1,540,816	1,439,482
	計	33,745,108	35,587,070	37,685,631	38,486,926	38,995,570
事業収支差額		146,367	△ 677,080	26,203	△ 362,945	△ 337,559
そ の 他 の 収 入	繰 越 金	1,510,523	1,656,890	979,810	1,006,013	643,068
	財 産 運 用 収 入	1,485	943	491	275	57
	計	1,512,008	1,657,833	980,301	1,006,288	643,125
その他の費用(積立金)		1,485	943	491	275	57
歳入歳出収支差額		1,656,890	979,810	1,006,013	643,068	305,509

注：上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

被保険者一人あたりの主な事業収入及び事業費用

年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
区分						
平均被保険者数	人	109,675	109,524	109,056	107,728	105,891
一人あたり	国民健康保険税	円	円	円	円	円
	国・県支出金	85,050	97,096	100,451	94,444	94,987
	療養給付費交付金	15,564	18,596	21,174	24,469	24,192
	前期高齢者交付金	67,824	59,860	78,367	90,838	100,160
	保険給付費	212,005	227,516	239,529	239,800	244,945
	後期高齢者支援金等	43,682	40,097	44,503	49,829	52,973
	老人保健拠出金	3	215	2	2	2





本事業会計において、事業収入は、386億5,801万1,035円で前年度に比べ5億3,402万9,340円(1.4%)増加している。これは主に、国・県支出金が1億1,598万6,518円(1.1%)減少したものの、前期高齢者交付金が8億2,021万6,464円(8.4%)増加したためである。

一方、事業費用は、389億9,556万9,839円で前年度に比べ5億864万3,529円(1.3%)増加している。これは主に、諸支出金が1億5,620万1,859円(25.2%)減少したものの、後期高齢者支援金等が2億4,146万6,188円(4.5%)、介護給付費納付金が1億4,799万921円(6.9%)、共同事業拠出金が1億1,609万6,253円(3.2%)、保険給付費が1億436万9,969円(0.4%)増加したためである。

この結果、事業費用の増加に対して事業収入の増加が上回り、前年度より赤字幅は減少し、事業収支は3億3,755万8,804円の赤字となった。

また、その他の収入として前年度からの繰越金6億4,306万7,976円、財産運用収入5万6,665円があり、その他の費用として積立金5万6,665円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額(実質収支額)は、3億550万9,172円となった。

[審査資料 196~198 ページ参照]

◇ 後期高齢者医療事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
			歳 入	歳 出	
平成 25 年度		円 3,446,235,000	円 3,415,197,187	円 3,399,631,787	円 15,565,400
平成 24 年度		3,238,953,000	3,267,786,237	3,236,542,037	31,244,200
比 較	増・△減額	207,282,000	147,410,950	163,089,750	△ 15,678,800
	増・△減率	% 6.4	% 4.5	% 5.0	% △ 50.2

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	2,741,792,551 円	2,637,264,681 円	104.0 %
使用料及び手数料	1,000	3,200	31.3
一般会計繰入金	637,445,376	610,829,580	104.4
繰越金	31,244,200	14,659,115	213.1
諸収入	4,714,060	5,029,661	93.7
合 計	3,415,197,187	3,267,786,237	104.5

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平成 25 年度	円 2,774,001,017	円 2,741,792,551	円 3,068,985	円 32,681,981	円 3,542,500	% 98.8	% 104.0
平成 24 年度	2,667,069,498	2,637,264,681	3,044,900	29,310,217	2,550,300	98.9	111.3

前表のとおり、収入率は 98.8%（現年度分特別徴収保険料 100.2%（還付未済額を含むため 100%を超える）、現年度分普通徴収保険料 98.2%、過年度分普通徴収保険料 95.8%、滞納繰

越分普通徴収保険料 48.1%) で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降している。収入率が低下しているため、負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 306 万 8,985 円について、不納欠損の処理がなされた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年 度	平成 24 年 度	前年度対比
総 務 費	34,581,723 円	36,211,839 円	95.5 %
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,361,626,464	3,197,366,798	105.1
諸 支 出 金	3,423,600	2,963,400	115.5
合 計	3,399,631,787	3,236,542,037	105.0

次に収支について最近 5 か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		年 度					
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 2,099,700	千円 2,267,526	千円 2,369,486	千円 2,637,265	千円 2,741,793	
	一 般 会 計 繰 入 金	現 年 度 分	478,757	526,168	554,149	610,830	637,445
		過 年 度 分	—	5,970	—	—	—
		計	478,757	532,138	554,149	610,830	637,445
	そ の 他	32,380	75,590	20,662	19,691	35,959	
計	2,610,837	2,875,254	2,944,297	3,267,786	3,415,197		
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,492,136	2,823,052	2,893,366	3,197,367	3,361,626	
	総 務 費	45,813	34,211	33,800	36,212	34,582	
	そ の 他	1,510	1,812	2,472	2,963	3,424	
	計	2,539,459	2,859,075	2,929,638	3,236,542	3,399,632	
歳 入 歳 出 差 引 残 額		71,378	16,179	14,659	31,244	15,565	

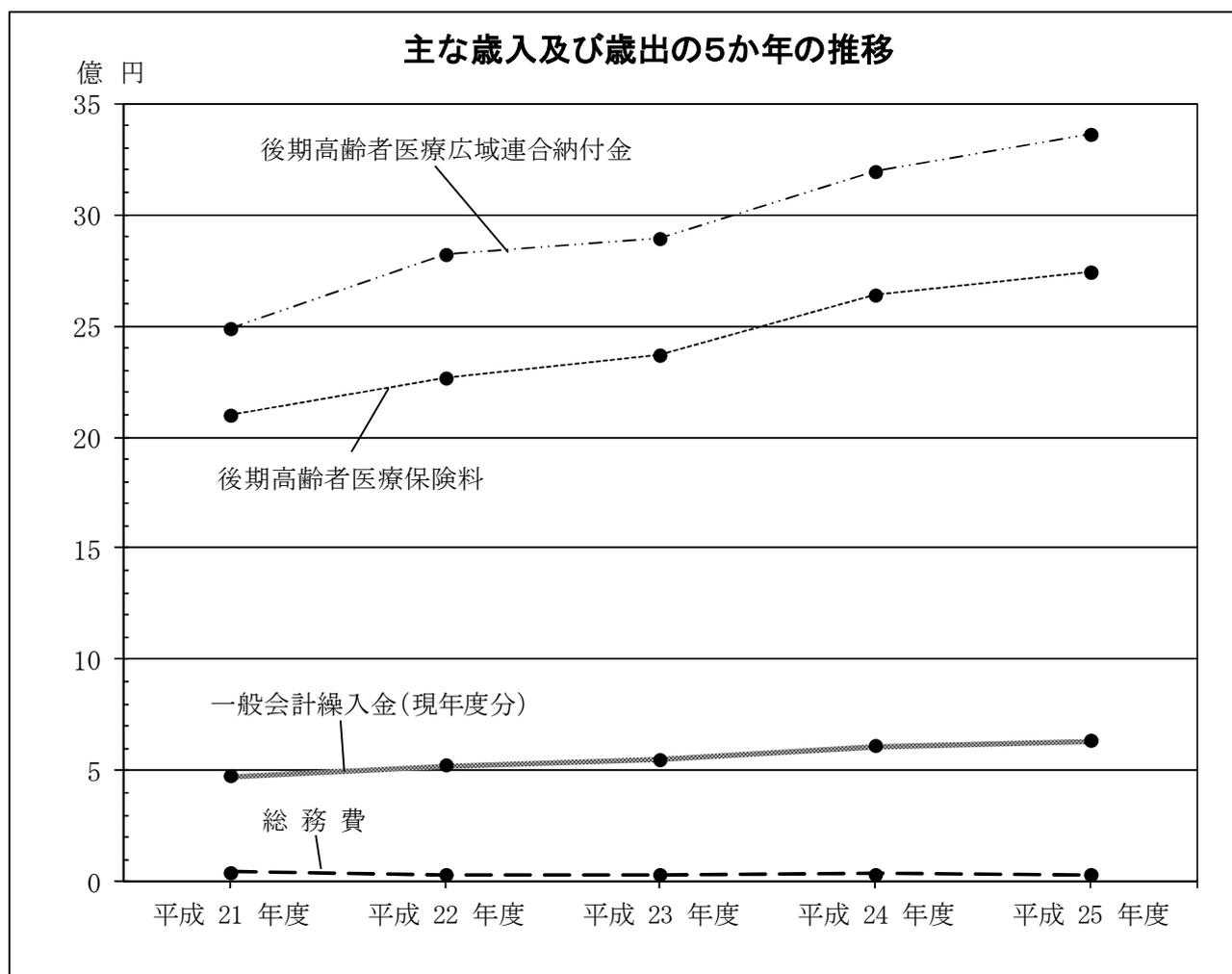
注 1：上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

注 2：平成 22 年度の一般会計繰入金の過年度分は、平成 21 年度において、後期高齢者医療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額の不足が生じたことに伴うものである。

被保険者一人あたりの主な歳入及び歳出

区分		年度				
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
後期高齢者医療被保険者年間平均数		人 34,331	人 36,114	人 38,014	人 40,097	人 41,884
一人あたり	後期高齢者医療保険料	円 61,160	円 62,788	円 62,332	円 65,772	円 65,462
	一般会計繰入金	14,119	14,570	14,577	15,234	15,219
	後期高齢者医療広域連合納付金	72,591	78,171	76,113	79,741	80,260

注：平成 22 年度の一般会計繰入金のうち過年度分については、平成 21 年度において、後期高齢者医療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額の不足が生じたことに伴うものであるため、一人あたり一般会計繰入金は、平成 22 年度の一般会計繰入金から過年度分を除外し、これを平成 21 年度の一般会計繰入金に加算して算出した。



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、1,556万5,400円となった。

なお、一般会計繰入金6億3,744万5,376円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保険基盤安定繰入金6億286万4,653円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金3,458万723円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料27億4,179万2,551円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金6億286万4,653円、諸収入のうち延滞金129万460円、繰越金3,124万4,200円の合計33億7,719万1,864円が、広域連合に納付すべき額であり、本年度の後期高齢者医療広域連合納付金33億6,162万6,464円との差1,556万5,400円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額1,556万5,400円と一致し、これは、平成26年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料1,000円、一般会計繰入金の事務費繰入金3,458万723円の合計3,458万1,723円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費3,458万1,723円と一致するものである。諸収入の償還金及び還付加算金342万3,600円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金342万3,600円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 200～202 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
			歳 入	歳 出	
平成 25 年度		円 22,498,180,000	円 22,630,938,870	円 22,235,004,491	円 395,934,379
平成 24 年度		21,510,339,000	21,546,782,777	21,143,116,469	403,666,308
比 較	増・△減額	987,841,000	1,084,156,093	1,091,888,022	△ 7,731,929
	増・△減率	% 4.6	% 5.0	% 5.2	% △ 1.9

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比
介 護 保 険 料	5,377,606,599 円	5,158,941,695 円	104.2 %
国 庫 支 出 金	4,583,617,695	4,287,911,002	106.9
支 払 基 金 交 付 金	6,133,939,000	5,875,050,000	104.4
県 支 出 金	3,017,519,509	3,057,281,425	98.7
財 産 運 用 収 入	366,768	2	18,338,400.0
一 般 会 計 繰 入 金	3,060,498,383	2,946,410,746	103.9
基 金 繰 入 金	41,630,400	—	—
繰 越 金	403,666,308	216,960,674	186.1
諸 収 入	12,093,008	4,226,833	286.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,200	400	300.0
合 計	22,630,938,870	21,546,782,777	105.0

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	収 入 済 額 前 年 度 対 比
平成 25 年度	円 5,518,122,190	円 5,377,606,599	円 24,173,693	円 117,957,998	円 1,616,100	% 97.5	% 104.2
平成 24 年度	5,284,262,885	5,158,941,695	24,623,000	102,574,190	1,876,000	97.6	139.1

前表のとおり、収入率は97.5%（現年度分特別徴収保険料100.0%、現年度分普通徴収保険料88.6%、過年度分普通徴収保険料95.0%、滞納繰越分普通徴収保険料23.5%）で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。収入率が低下しているため、負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料2,417万3,693円について、不納欠損の処理がなされた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成25年度	平成24年度	前年度対比
総 務 費	401,683,642 円	401,873,731 円	100.0 %
保 険 給 付 費	20,838,991,361	19,923,779,666	104.6
地 域 支 援 事 業 費	317,695,751	312,026,334	101.8
基 金 積 立 金	493,790,000	367,768,000	134.3
諸 支 出 金	182,843,737	137,668,738	132.8
合 計	22,235,004,491	21,143,116,469	105.2

このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

年 度 区 分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 サービス 等 諸 費	190,853 件	18,698,408,046 円	181,829 件	17,916,389,155 円	105.0 %	104.4 %
介 護 予 防 サービス 等 諸 費	48,422	949,504,974	44,106	867,521,479	109.8	109.5
審 査 支 払 手 数 料	342,271	17,798,092	321,392	19,926,304	106.5	89.3
高 額 介 護 サービス 等 費	35,998	352,534,132	33,713	334,702,792	106.8	105.3
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	2,384	69,868,402	1,819	51,236,526	131.1	136.4
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	22,253	750,877,715	22,208	734,003,410	100.2	102.3
合 計		20,838,991,361		19,923,779,666		104.6

次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

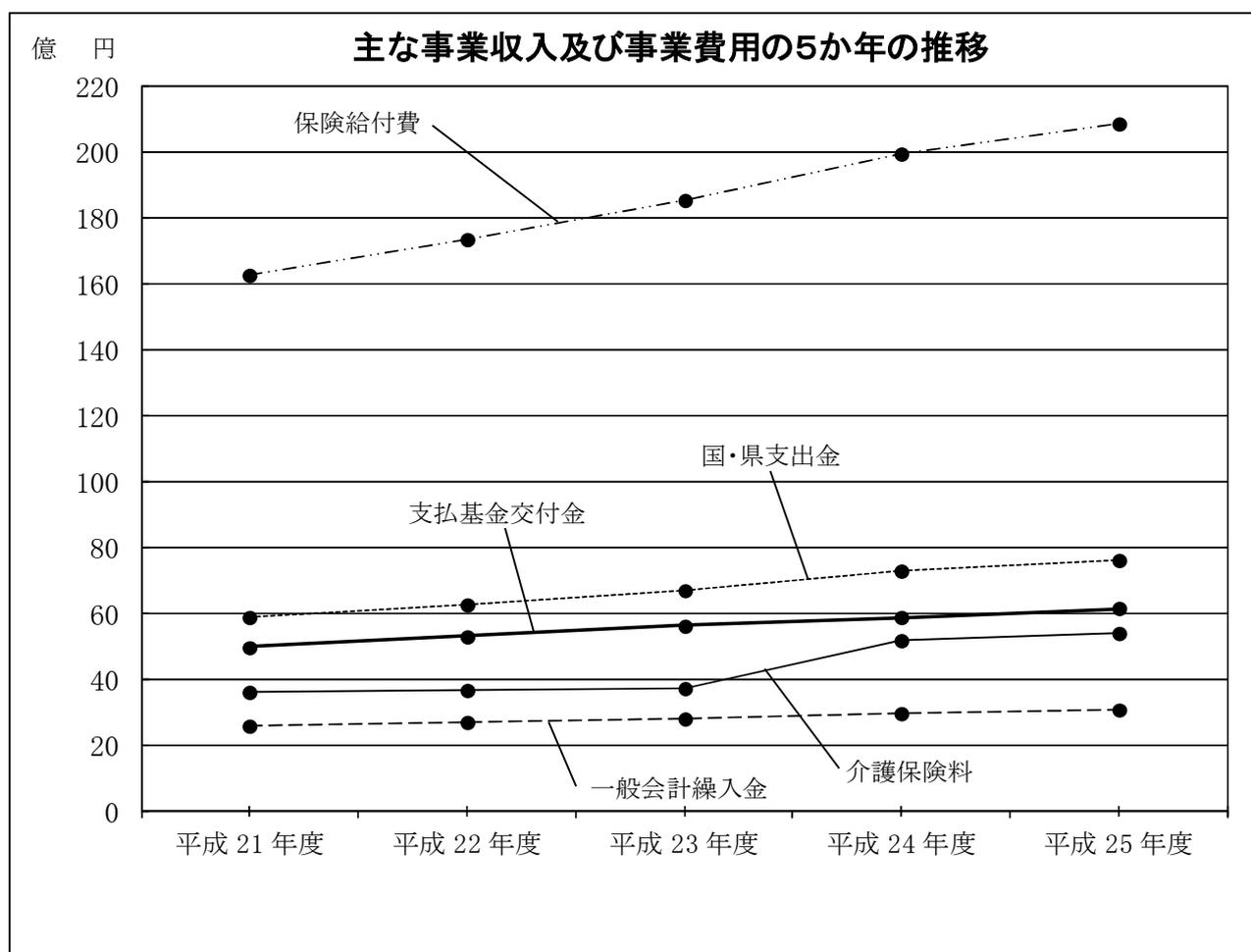
年度 区分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
		千円	千円	千円	千円	千円
事業 収入	介護保険料	3,600,078	3,653,624	3,709,375	5,158,942	5,377,607
	国・県支出金 (一部を除く)	5,870,417	6,241,097	6,696,340	7,261,931	7,601,137
	支払基金交付金	4,973,596	5,300,537	5,637,323	5,875,050	6,133,939
	一般会計繰入金	2,568,122	2,675,194	2,785,950	2,946,411	3,060,498
	その他	52,401	60,863	73,718	4,227	53,725
	計	17,064,614	17,931,315	18,902,706	21,246,561	22,226,906
事業 費用	保険給付費	16,251,637	17,319,751	18,534,698	19,923,779	20,838,991
	総務費	462,944	434,133	414,450	401,874	401,684
	地域支援事業費	471,255	494,741	310,995	312,026	317,696
	償還金及び 還付加算金	59,946	51,475	47,161	137,669	182,844
	計	17,245,782	18,300,100	19,307,304	20,775,348	21,741,215
事業収支差額		△ 181,168	△ 368,785	△ 404,598	471,213	485,691
その他 の 収入	国・県支出金 (事業収入以外)	—	—	—	83,260 (財政安定化 基金交付金 うち3分の2)	—
	財産運用収入	5,682	2,679	455	0	367
	繰越金	148,020	192,900	289,417	216,961	403,666
	介護給付費準備 基金繰入金	226,048	465,303	187,842	—	—
	財政安定化 基金貸付金	—	—	144,300	—	—
	計	379,750	660,882	622,014	300,221	404,033
その他の費用(積立金)		5,682	2,679	455	367,768	493,790
歳入歳出収支差額		192,900	289,417	216,961	403,666	395,934

注1: 上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

注2: 平成24年度の県支出金のうち財政安定化基金交付金は、第5期計画期間(平成24～26年度)の保険料上昇の抑制を目的として、県の基金の一部が取り崩されたもので、うち3分の2は介護給付費準備基金積立金の財源とされた。

要介護（要支援）認定者一人あたりの主な事業収入及び事業費用

区分		年度				
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
要介護（要支援） 認定者年間平均数		人 10,824	人 11,425	人 12,059	人 12,708	人 13,556
一人 あたり	介護保険料	円 332,601	円 319,792	円 307,602	円 405,960	円 396,696
	国・県支出金	542,352	546,267	555,298	571,446	560,721
	支払基金交付金	459,497	463,942	467,478	462,311	452,489
	一般会計繰入金	237,262	234,153	231,027	231,855	225,767
	保険給付費	1,501,445	1,515,952	1,537,001	1,567,814	1,537,252



注：平成 24 年度の国・県支出金は、財政安定化基金交付金のうち3分の2を除いたものである。

本事業会計において、事業収入は、222 億 2,690 万 5,794 円で前年度に比べ9 億 8,034 万 4,493 円（4.6%）増加している。これは主に、介護給付費負担金などの国・県支出金が3 億 3,920 万 5,577 円（4.7%）、支払基金交付金が2 億 5,888 万 9,000 円（4.4%）、介護保険料が2 億 1,866 万 4,904 円（4.2%）、一般会計繰入金が1 億 1,408 万 7,637 円（3.9%）増加したためである。

一方、事業費用は、217 億 4,121 万 4,491 円で前年度に比べ9 億 6,586 万 6,022 円（4.6%）増加している。これは主に、保険給付費が9 億 1,521 万 1,695 円（4.6%）増加したためである。

この結果、事業費用の増加に対して事業収入の増加が上回り、前年度より黒字幅は増加し、事業収支は4 億 8,569 万 1,303 円の黒字となった。

なお、その他の収入として財産運用収入 36 万 6,768 円、前年度からの繰越金4 億 366 万 6,308 円があり、その他の費用として積立金4 億 9,379 万円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、3 億 9,593 万 4,379 円となった。

[審査資料 204～206 ページ参照]

◇ 簡易水道事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
			歳 入	歳 出	
平成 25 年度		円 4,281,000	円 4,023,651	円 4,023,651	円 0
平成 24 年度		4,091,000	3,939,963	3,939,963	0
比 較	増・△減額	190,000	83,688	83,688	0
	増・△減率	% 4.6	% 2.1	% 2.1	% —

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比
水 道 料	4,023,651 円	3,939,963 円	102.1 %

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比
事 業 費	4,023,651 円	3,939,963 円	102.1 %

また、給水人口及び使用量を前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分 年 度	現 在 給 水 人 口	使 用 量 (有 収 水 量)
平成 25 年度	3,592 人	380,781 m ³
平成 24 年度	3,707 人	379,005 m ³
前 年 度 対 比	96.9 %	100.5 %

注:現在給水人口は、各年度末現在の数値である。

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 207 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
			歳 入	歳 出	
平成 25 年度		円 188,061,000	円 182,993,028	円 182,993,028	円 0
平成 24 年度		253,088,000	249,514,777	249,514,777	0
比 較	増・△減額	△ 65,027,000	△ 66,521,749	△ 66,521,749	0
	増・△減率	% △ 25.7	% △ 26.7	% △ 26.7	% —

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比
駐 車 場 使 用 料	95,478,681 円	101,974,274 円	93.6 %
一 般 会 計 繰 入 金	86,825,147	145,439,130	59.7
諸 収 入	689,200	2,101,373	32.8
合 計	182,993,028	249,514,777	73.3

また、駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比
普通駐車現金利用高	45,497,220 円	51,502,570 円	88.3 %
定期駐車券売上高	25,998,000	26,260,500	99.0
回数駐車券売上高	4,570,000	4,376,000	104.4
指定駐車券収納額	19,169,568	19,590,472	97.9
施設使用料	243,893	244,732	99.7
合 計	95,478,681	101,974,274	93.6

なお、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	201,663 台	217,021 台	92.9 %
定期駐車利用台数	58,802	56,310	104.4
合 計	260,465	273,331	95.3

注:駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	35,782,940 円	91,289,497 円	39.2 %
公 債 費	147,210,088	158,225,280	93.0
合 計	182,993,028	249,514,777	73.3

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0 円となっている。

[審査資料 207 ページ参照]

財 産 に 関 す る 調 書

財産の区分別に概要を述べれば、次のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、385万9,921.95㎡で、前年度末に比べ2万2,221.97㎡の増加となっている。これは、行政財産が3万951.17㎡増加し、普通財産が8,729.20㎡減少したことによるものである。

(2) 建 物

本年度末現在高は、111万154.64㎡で、前年度末に比べ4万3,842.41㎡の増加となっている。これは、行政財産が4万4,779.07㎡増加し、普通財産が936.66㎡減少したことによるものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は、5億630万円で、前年度末に比べ増減はない。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は、1億8,618万8,000円で、前年度末に比べ2,000万円の減少となっている。これは、法人の解散に伴い、財団法人一宮スポーツ文化センター出資金1,000万円、財団法人一宮市ききょう会館管理公社出資金1,000万円が返還されたことによるものである。

2 物 品

記載されている物品は、取得価格100万円以上のものであり、本年度末現在高は1,097点で、前年度末に比べ25点の増加となっている。

3 債 権

本年度末現在高は、4億7,450万7,000円で、前年度末に比べ3,046万円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金債権が2,046万円、一宮地方総合卸売市場貸付金債権が1,000万円減少したことによるものである。

4 基 金

(1) 市勢振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ1億7,340万7,822円で、前年度末に比べ1,018万2,397円の増加となっている。これは、株式配当金991万9,300円及び預金利息26万3,097円の収入によるものである。

(2) 一宮・木全・オーシマ奨学基金

本年度末現在高は、土地 791.32 m²及び預金 5,985 万 2,506 円で、前年度末に比べ、土地は増減がなく、預金は 201 万 8,099 円の減少となっている。これは、貸地料 152 万 125 円及び預金利息 6 万 1,776 円の収入と処分 360 万円によるものである。

(3) 土地開発基金

本年度末現在高は、預金、貸付金を合わせ 7 億 6,263 万 5,066 円で、前年度末に比べ 9,058 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(4) 財政調整基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ 39 億 1,444 万 475 円で、前年度末に比べ 5 億 505 万 9,622 円の増加となっている。これは、積立 5 億円、債券運用益 175 万円及び預金利息 330 万 9,622 円の収入によるものである。

(5) 総合体育館等体育施設建設基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ 5 億 8,810 万 5,375 円の減少となっている。これは、預金利息 53 万 3,204 円（解約利息 1 円を含む）の収入と処分 5 億 8,863 万 8,579 円によるものである。なお、本基金は平成 25 年 9 月 24 日に廃止され、公共施設整備等基金に統合されている。

(6) 減債基金

本年度末現在高は、預金 4,985 万 8,294 円で、前年度末に比べ 8 万 9,646 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(7) 高齢者等保健福祉基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ 3 億 1,638 万 1,078 円の減少となっている。これは、預金利息 26 万 8,870 円の収入と処分 3 億 1,664 万 9,948 円によるものである。なお、本基金は平成 25 年 9 月 24 日に廃止され、公共施設整備等基金に統合されている。

(8) 国際交流基金

本年度末現在高は、預金 2 億 732 万 2,064 円で、前年度末に比べ 1 万 5,063 円の増加となっている。これは、預金利息 36 万 5,063 円の収入と処分 35 万円によるものである。

(9) 墨国際交流基金

本年度末現在高は、預金 8,082 万 2,056 円で、前年度末に比べ 222 万 3,204 円の減少となっている。これは、預金利息 14 万 2,796 円の収入と処分 236 万 6,000 円によるものである。

(10) ふるさとづくり事業基金

本年度末現在高は、預金 3,988 万 1,784 円で、前年度末に比べ 2,443 万 1,792 円の減少となっている。これは、預金利息 6 万 4,208 円の収入と処分 2,449 万 6,000 円によるものである。

(11) 小川視覚障害者福祉基金

本年度末現在高は、預金 583 万 8,431 円で、前年度末に比べ 21 万 968 円の減少となっている。これは、預金利息 6,032 円の収入と処分 21 万 7,000 円によるものである。

(12) 地域振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ 22 億 500 万円で、前年度末に比べ増減はない。

(13) 庁舎建設基金

本年度末現在高は、預金 6 億 407 万 8,735 円で、前年度末に比べ 14 億 1,798 万 1,488 円の減少となっている。これは、預金利息 201 万 8,512 円の収入と処分 14 億 2,000 万円によるものである。

(14) いちのみや応援基金

本年度末現在高は、預金 6,056 万 6,782 円で、前年度末に比べ 435 万 4,086 円の減少となっている。これは、積立 156 万 7,970 円及び預金利息 7 万 7,944 円の収入と処分 600 万円によるものである。

(15) 市民活動支援基金

本年度末現在高は、預金 2,120 万 4,039 円で、前年度末に比べ 459 万 5,863 円の増加となっている。これは、積立 487 万 3,893 円及び預金利息 2 万 1,970 円の収入と処分 30 万円によるものである。

(16) 環境保全基金

本年度末現在高は、預金 284 万 2,105 円で、前年度末に比べ 87 万 5,595 円の増加となっている。これは、積立 136 万 9,684 円及び預金利息 2,028 円の収入と処分 49 万 6,117 円によるものである。

(17) 公共施設整備等基金

総合体育館等体育施設建設基金、高齢者等保健福祉基金の 2 基金の統合により、平成 25 年 9 月 24 日に新設されたもので、本年度末現在高は、預金 18 億 5,607 万 7,691 円である。これは、2 基金の処分額 9 億 528 万 8,527 円、積立 9 億 5,000 万円及び預金利息 78 万 9,164 円の収入によるものである。

(18) 競輪事業基金

本年度末現在高は、預金 2 億 6,488 万 4,711 円で、前年度末に比べ 3 億 1,111 万 1,973 円の減少となっている。これは、預金利息 57 万 5,075 円の収入と処分 3 億 1,168 万 7,048 円によるものである。

(19) 国民健康保険財政調整基金

本年度末現在高は、預金 2 億 7,215 万 7,249 円で、前年度末に比べ 5 万 6,665 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(20) 介護給付費準備基金

本年度末現在高は、預金 8 億 1,992 万 7,600 円で、前年度末に比べ 4 億 5,215 万 9,600 円の増加となっている。これは、積立 4 億 9,342 万 3,232 円及び預金利息 36 万 6,768 円の収入と処分 4,163 万 400 円によるものである。

平成26年9月12日

一宮市長 谷 一 夫 様

一宮市監査委員 橋 本 博 利

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 高 木 宏 昌

一宮市監査委員 浅 野 清 二

平成25年度一宮市土地開発基金 運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成25年度における一宮市土地開発基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 25 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成 25 年度一宮市土地開発基金

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 11 日から平成 26 年 8 月 21 日まで

3 審査の方法

審査に付された基金運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

4 審査意見

- (1) 運用状況報告書の計数は正確であると認められた。
- (2) 運用状況は適正であると認められた。

5 運用状況の概要

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	円 12,185,485	円 9,058	円 12,000,000	円 194,543
貸付金	750,440,523	12,000,000	0	762,440,523
計	762,626,008	12,009,058	12,000,000	762,635,066

注：貸付金運用は、前記目的の土地取得のため一宮市土地開発公社への貸付によるものである。

決算審査資料

決算審査資料目次

ページ

歳入歳出決算総括表	108・109
歳入歳出純計表	110・111
(一般)款別歳入一覧表	112・113
(特別)款別歳入一覧表	114～125
(一般)款別歳入決算両年度比較表	126・127
(特別)款別歳入決算両年度比較表	128～139
(一般)款別歳出一覧表	140・141
(特別)款別歳出一覧表	142～153
(一般)款別歳出決算両年度比較表	154・155
(特別)款別歳出決算両年度比較表	156～167
実質収支両年度比較表	168・169
(一般)歳出節別一覧表	170・171
(〃)歳出節別両年度比較表	172・173
(〃)継続費通次繰越調書	174・175
(〃)繰越明許費繰越調書	176・177
(〃)事故繰越し繰越調書	178・179
(〃)他会計繰出金目的別明細表	180～183
市税各種別両年度比較表	184・185
(一般)款別財源内訳表	186・187
(〃)款別経費別分類表	188・189
(〃)款別経費別両年度比較表	190・191
(特別)競輪事業歳入歳出分析表	192・193
(〃)競輪事業両年度比較表	194
(〃)国民健康保険事業歳入歳出分析表	196・197
(〃)国民健康保険事業両年度比較表	198
(〃)後期高齢者医療事業歳入歳出分析表	200・201
(〃)後期高齢者医療事業両年度比較表	202
(〃)介護保険事業歳入歳出分析表	204・205
(〃)介護保険事業両年度比較表	206
(〃)簡易水道事業歳入歳出分析表	207
(〃)公共駐車場事業歳入歳出分析表	207

歳入歳出決

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
一 般 会 計		115,429,988,738	116,906,258,854	60.7
特 別 会 計		77,639,301,000	75,662,510,171	39.3
内 訳	競 輪 事 業	11,871,187,000	10,128,221,759	5.3
	国民健康保険事業	39,631,357,000	39,301,135,676	20.4
	後期高齢者医療事業	3,446,235,000	3,415,197,187	1.8
	介護保険事業	22,498,180,000	22,630,938,870	11.8
	簡易水道事業	4,281,000	4,023,651	0.0
	公共駐車場事業	188,061,000	182,993,028	0.1
合 計		193,069,289,738	192,568,769,025	100.0

算 総 括 表

歳		出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比			
円	%	円	%	
112,394,165,548	60.0	4,512,093,306	86.5	
74,958,610,476	40.0	703,899,695	13.5	
10,141,331,015	5.4	△13,109,256	△0.3	
38,995,626,504	20.8	305,509,172	5.9	
3,399,631,787	1.8	15,565,400	0.3	
22,235,004,491	11.9	395,934,379	7.6	
4,023,651	0.0	0	0.0	
182,993,028	0.1	0	0.0	
187,352,776,024	100.0	5,215,993,001	100.0	

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
		円	円	円
一 般 会 計		116,906,258,854	0	116,906,258,854
特 別 会 計		75,662,510,171	6,723,420,745	68,939,089,426
内 訳	競 輪 事 業	10,128,221,759	0	10,128,221,759
	国 民 健 康 保 険 事 業	39,301,135,676	2,938,651,839	36,362,483,837
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,415,197,187	637,445,376	2,777,751,811
	介 護 保 険 事 業	22,630,938,870	3,060,498,383	19,570,440,487
	簡 易 水 道 事 業	4,023,651	0	4,023,651
	公 共 駐 車 場 事 業	182,993,028	86,825,147	96,167,881
合 計		192,568,769,025	6,723,420,745	185,845,348,280

純 計 表

歳		出		差 引 額 (A) - (B)	
決 算 額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
112,394,165,548	6,723,420,745	105,670,744,803	11,235,514,051	-	-
74,958,610,476	0	74,958,610,476	-	-	6,019,521,050
10,141,331,015	0	10,141,331,015	-	-	13,109,256
38,995,626,504	0	38,995,626,504	-	-	2,633,142,667
3,399,631,787	0	3,399,631,787	-	-	621,879,976
22,235,004,491	0	22,235,004,491	-	-	2,664,564,004
4,023,651	0	4,023,651	0	-	-
182,993,028	0	182,993,028	-	-	86,825,147
187,352,776,024	6,723,420,745	180,629,355,279	5,215,993,001	-	-

入 歳 別 款

(一般会計)

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	45,500,000,000	879,998,000	0	46,379,998,000	40.2	50,496,648,006	41.8	108.9
2 地方譲与税	1,000,000,000	△50,000,000	0	950,000,000	0.8	962,921,010	0.8	101.4
3 利子割交付金	130,000,000	0	0	130,000,000	0.1	138,574,000	0.1	106.6
4 配当割交付金	100,000,000	0	0	100,000,000	0.1	228,949,000	0.2	228.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0	494,253,000	0.4	1,765.2
6 地方消費税 交付金	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	2.9	3,352,665,000	2.8	98.6
7 自動車取得税 交付金	550,000,000	2,000	0	550,002,000	0.5	527,616,000	0.4	95.9
8 地方特例 交付金	200,000,000	70,201,000	0	270,201,000	0.2	270,201,000	0.2	100.0
9 地方交付税	11,200,000,000	341,841,000	0	11,541,841,000	10.0	11,732,596,000	9.7	101.7
10 交通安全対策 特別交付金	67,000,000	0	0	67,000,000	0.1	74,013,000	0.1	110.5
11 分担金 及び負担金	1,563,323,000	35,522,000	0	1,598,845,000	1.4	1,653,677,219	1.4	103.4
12 使用料 及び手数料	1,649,731,000	△204,000	0	1,649,527,000	1.4	1,852,453,777	1.5	112.3
13 国庫支出金	13,940,161,000	890,832,000	704,493,500	15,535,486,500	13.5	15,539,068,911	12.9	100.0
14 県支出金	6,609,970,000	335,128,000	3,500,000	6,948,598,000	6.0	6,838,244,898	5.7	98.4
15 財産収入	193,230,000	295,625,000	0	488,855,000	0.4	616,375,680	0.5	126.1
16 寄附金	307,000	11,811,000	0	12,118,000	0.0	16,107,641	0.0	132.9
17 繰入金	1,443,102,000	15,633,000	0	1,458,735,000	1.3	1,457,825,117	1.2	99.9
18 繰越金	2,782,359,000	2,058,287,000	426,626,238	5,267,272,238	4.6	5,375,105,518	4.4	102.0
19 諸収入	2,963,017,000	73,793,000	0	3,036,810,000	2.6	3,363,139,184	2.8	110.7
20 市債	11,894,800,000	2,543,400,000	1,578,500,000	16,016,700,000	13.9	15,933,800,000	13.2	99.5
合 計	105,215,000,000	7,501,869,000	2,713,119,738	115,429,988,738	100.0	120,924,233,961	100.0	104.8

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
47,433,629,130	40.6	102.3	93.9	239,873,358	97.2	0.5	2,823,971,673	74.9	5.6	826,155	1,053,631,130
962,921,010	0.8	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	12,921,010
138,574,000	0.1	106.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	8,574,000
228,949,000	0.2	228.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	128,949,000
494,253,000	0.4	1,765.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	466,253,000
3,352,665,000	2.9	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△47,335,000
527,616,000	0.5	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△22,386,000
270,201,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
11,732,596,000	10.0	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	190,755,000
74,013,000	0.1	110.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	7,013,000
1,617,077,604	1.4	101.1	97.8	1,765,320	0.7	0.1	34,834,295	0.9	2.1	0	18,232,604
1,813,465,848	1.6	109.9	97.9	1,228,740	0.5	0.1	37,759,189	1.0	2.0	0	163,938,848
15,388,542,099	13.2	99.1	99.0	0	0.0	0.0	150,526,812	4.0	1.0	0	△146,944,401
6,836,526,814	5.8	98.4	100.0	0	0.0	0.0	1,718,084	0.0	0.0	0	△112,071,186
615,927,933	0.5	126.0	99.9	0	0.0	0.0	447,747	0.0	0.1	0	127,072,933
16,107,641	0.0	132.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,989,641
1,457,825,117	1.2	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△909,883
5,375,105,518	4.6	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	107,833,280
3,272,963,140	2.8	107.8	97.3	3,870,936	1.6	0.1	86,310,962	2.3	2.6	5,854	236,153,140
15,297,300,000	13.1	95.5	96.0	0	0.0	0.0	636,500,000	16.9	4.0	0	△719,400,000
116,906,258,854	100.0	101.3	96.7	246,738,354	100.0	0.2	3,772,068,762	100.0	3.1	832,009	1,476,270,116

入 歳 別 款

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	11,402,602,000	114,760,000	0	11,517,362,000	97.0	9,744,648,409	96.2	84.6
2 財産収入	693,000	△117,000	0	576,000	0.0	575,075	0.0	99.8
3 繰越金	21,220,000	20,340,000	0	41,560,000	0.4	71,311,227	0.7	171.6
4 繰入金	0	311,689,000	0	311,689,000	2.6	311,687,048	3.1	100.0
合 計	11,424,515,000	446,672,000	0	11,871,187,000	100.0	10,128,221,759	100.0	85.3

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
9,744,648,409	96.2	84.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△1,772,713,591
575,075	0.0	99.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△925
71,311,227	0.7	171.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	29,751,227
311,687,048	3.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△1,952
10,128,221,759	100.0	85.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△1,742,965,241

入 歳 別 款

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 税	8,886,690,000	0	0	8,886,690,000	22.4	13,734,922,802	31.1	154.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	61,550	0.0	3,077.5
3 国 庫 支 出 金	7,717,023,000	224,403,000	0	7,941,426,000	20.0	7,972,775,226	18.1	100.4
4 療 養 給 付 費 金 交 付 金	2,734,494,000	14,250,000	0	2,748,744,000	6.9	2,561,720,124	5.8	93.2
5 前 期 高 齢 者 金 交 付 金	10,616,632,000	△10,596,000	0	10,606,036,000	26.8	10,606,036,755	24.0	100.0
6 県 支 出 金	2,060,769,000	20,374,000	0	2,081,143,000	5.3	2,085,450,281	4.7	100.2
7 共 同 事 業 金 交 付 金	3,668,095,000	△341,064,000	0	3,327,031,000	8.4	3,334,051,526	7.6	100.2
8 財 産 収 入	328,000	△269,000	0	59,000	0.0	56,665	0.0	96.0
9 繰 入 金	3,228,080,000	35,062,000	0	3,263,142,000	8.2	2,938,651,839	6.7	90.1
10 繰 越 金	114,413,000	430,103,000	0	544,516,000	1.4	643,067,976	1.5	118.1
11 諸 収 入	62,168,000	170,400,000	0	232,568,000	0.6	258,897,790	0.6	111.3
合 計	39,088,694,000	542,663,000	0	39,631,357,000	100.0	44,135,692,534	100.0	111.4

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
8,904,700,994	22.7	100.2	64.8	409,311,080	99.8	3.0	4,422,890,628	99.9	32.2	1,979,900	18,010,994
61,550	0.0	3,077.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	59,550
7,972,775,226	20.3	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	31,349,226
2,561,720,124	6.5	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△187,023,876
10,606,036,755	27.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	755
2,085,450,281	5.3	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	4,307,281
3,334,051,526	8.5	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	7,020,526
56,665	0.0	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△2,335
2,938,651,839	7.5	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△324,490,161
643,067,976	1.6	118.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	98,551,976
254,562,740	0.6	109.5	98.3	794,538	0.2	0.3	3,544,239	0.1	1.4	3,727	21,994,740
39,301,135,676	100.0	99.2	89.0	410,105,618	100.0	0.9	4,426,434,867	100.0	10.0	1,983,627	△330,221,324

入 歳 別 款

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者 医療保険料	2,765,888,000	5,374,000	0	2,771,262,000	80.4	2,774,001,017	80.5	100.1
2 使用料 及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	1,000	0.0	100.0
3 繰入金	642,451,000	△3,546,000	0	638,905,000	18.5	637,445,376	18.5	99.8
4 繰越金	1,000	31,243,000	0	31,244,000	0.9	31,244,200	0.9	100.0
5 諸収入	3,024,000	1,799,000	0	4,823,000	0.1	4,714,060	0.1	97.7
合 計	3,411,365,000	34,870,000	0	3,446,235,000	100.0	3,447,405,653	100.0	100.0

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
2,741,792,551	80.3	98.9	98.8	3,068,985	100.0	0.1	32,681,981	100.0	1.2	3,542,500	△29,469,449
1,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
637,445,376	18.7	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,459,624
31,244,200	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	200
4,714,060	0.1	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△108,940
3,415,197,187	100.0	99.1	99.1	3,068,985	100.0	0.1	32,681,981	100.0	0.9	3,542,500	△31,037,813

入 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 險 料	5,268,801,000	0	0	5,268,801,000	23.4	5,518,122,190	24.2	104.7
2 国庫支出金	4,743,484,000	△218,386,000	0	4,525,098,000	20.1	4,583,617,695	20.1	101.3
3 支払基金 交付金	6,462,149,000	△328,210,000	0	6,133,939,000	27.3	6,133,939,000	26.9	100.0
4 県支出金	3,203,312,000	△185,793,000	0	3,017,519,000	13.4	3,017,519,509	13.3	100.0
5 財産収入	479,000	△111,000	0	368,000	0.0	366,768	0.0	99.7
6 繰入金	3,311,998,000	△165,077,000	0	3,146,921,000	14.0	3,102,128,783	13.6	98.6
7 繰越金	1,401,000	402,265,000	0	403,666,000	1.8	403,666,308	1.8	100.0
8 諸収入	117,000	1,751,000	0	1,868,000	0.0	12,093,008	0.1	647.4
9 使用料 及び手数料	0	0	0	0	0.0	1,200	0.0	—
合 計	22,991,741,000	△493,561,000	0	22,498,180,000	100.0	22,771,454,461	100.0	101.2

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
5,377,606,599	23.8	102.1	97.5	24,173,693	100.0	0.4	117,957,998	100.0	2.1	1,616,100	108,805,599
4,583,617,695	20.3	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	58,519,695
6,133,939,000	27.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
3,017,519,509	13.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	509
366,768	0.0	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,232
3,102,128,783	13.7	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△44,792,217
403,666,308	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	308
12,093,008	0.1	647.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	10,225,008
1,200	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,200
22,630,938,870	100.0	100.6	99.4	24,173,693	100.0	0.1	117,957,998	100.0	0.5	1,616,100	132,758,870

入 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	4,281,000	0	0	4,281,000	100.0	4,023,651	100.0	94.0
合 計	4,281,000	0	0	4,281,000	100.0	4,023,651	100.0	94.0

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
4,023,651	100.0	94.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△257,349
4,023,651	100.0	94.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△257,349

入 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	91,349,000	0	0	91,349,000	48.6	95,478,681	52.2	104.5
2 繰入金	96,712,000	△596,000	0	96,116,000	51.1	86,825,147	47.4	90.3
3 諸収入	0	596,000	0	596,000	0.3	689,200	0.4	115.6
合 計	188,061,000	0	0	188,061,000	100.0	182,993,028	100.0	97.3
特別会計合計	77,108,657,000	530,644,000	0	77,639,301,000		80,669,791,086		103.9
一般・特別会計 合 計	182,323,657,000	8,032,513,000	2,713,119,738	193,069,289,738		201,594,025,047		104.4

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
95,478,681	52.2	104.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	4,129,681
86,825,147	47.4	90.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△9,290,853
689,200	0.4	115.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	93,200
182,993,028	100.0	97.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△5,067,972
75,662,510,171		97.5	93.8	437,348,296		0.5	4,577,074,846		5.7	7,142,227	△1,976,790,829
192,568,769,025		99.7	95.5	684,086,650		0.3	8,349,143,608		4.1	7,974,236	△500,520,713

款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 市 税	47,433,629,130	47,014,801,286	418,827,844
2 地 方 譲 与 税	962,921,010	1,010,466,400	△47,545,390
3 利 子 割 交 付 金	138,574,000	144,184,000	△5,610,000
4 配 当 割 交 付 金	228,949,000	133,012,000	95,937,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	494,253,000	31,234,000	463,019,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,352,665,000	3,381,485,000	△28,820,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	527,616,000	589,936,000	△62,320,000
8 地 方 特 例 交 付 金	270,201,000	273,366,000	△3,165,000
9 地 方 交 付 税	11,732,596,000	12,385,246,000	△652,650,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,013,000	77,837,000	△3,824,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,617,077,604	1,562,592,817	54,484,787
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,813,465,848	1,729,816,424	83,649,424
13 国 庫 支 出 金	15,388,542,099	15,266,276,751	122,265,348
14 県 支 出 金	6,836,526,814	6,665,509,318	171,017,496
15 財 産 収 入	615,927,933	275,547,632	340,380,301
16 寄 附 金	16,107,641	23,126,622	△7,018,981
17 繰 入 金	1,457,825,117	909,455,717	548,369,400
18 繰 越 金	5,375,105,518	4,800,152,887	574,952,631
19 諸 収 入	3,272,963,140	2,737,631,729	535,331,411
20 市 債	15,297,300,000	13,296,300,000	2,001,000,000
合 計	116,906,258,854	112,307,977,583	4,598,281,271

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%
100.9	40.6	41.9	102.3	103.5	93.9	93.1
95.3	0.8	0.9	101.4	101.0	100.0	100.0
96.1	0.1	0.1	106.6	90.1	100.0	100.0
172.1	0.2	0.1	228.9	133.0	100.0	100.0
1,582.4	0.4	0.0	1,765.2	104.1	100.0	100.0
99.1	2.9	3.0	98.6	105.7	100.0	100.0
89.4	0.5	0.5	95.9	118.0	100.0	100.0
98.8	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
94.7	10.0	11.0	101.7	102.1	100.0	100.0
95.1	0.1	0.1	110.5	116.2	100.0	100.0
103.5	1.4	1.4	101.1	101.0	97.8	97.9
104.8	1.6	1.5	109.9	109.3	97.9	97.6
100.8	13.2	13.6	99.1	94.7	99.0	95.6
102.6	5.8	5.9	98.4	98.1	100.0	99.9
223.5	0.5	0.2	126.0	118.7	99.9	99.5
69.6	0.0	0.0	132.9	106.6	100.0	100.0
160.3	1.2	0.8	99.9	99.8	100.0	100.0
112.0	4.6	4.3	102.0	100.4	100.0	100.0
119.6	2.8	2.4	107.8	109.3	97.3	97.1
115.0	13.1	11.8	95.5	89.0	96.0	89.4
104.1	100.0	100.0	101.3	100.0	96.7	95.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	9,744,648,409	9,864,213,544	△119,565,135
2 財 産 収 入	575,075	862,701	△287,626
3 繰 越 金	71,311,227	246,100,663	△174,789,436
4 繰 入 金	311,687,048	—	311,687,048
国 庫 支 出 金	—	889,000	△889,000
合 計	10,128,221,759	10,112,065,908	16,155,851

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%
98.8	96.2	97.5	84.6	90.1	100.0	100.0
66.7	0.0	0.0	99.8	100.0	100.0	100.0
29.0	0.7	2.4	171.6	239.3	100.0	100.0
—	3.1	—	100.0	—	100.0	—
—	—	0.0	—	100.0	—	100.0
100.2	100.0	100.0	85.3	91.4	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	8,904,700,994	8,967,220,803	△62,519,809
2 使 用 料 及 び 手 数 料	61,550	76,850	△15,300
3 国 庫 支 出 金	7,972,775,226	8,037,892,924	△65,117,698
4 療 養 給 付 費 交 付 金	2,561,720,124	2,636,004,008	△74,283,884
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	10,606,036,755	9,785,820,291	820,216,464
6 県 支 出 金	2,085,450,281	2,136,319,101	△50,868,820
7 共 同 事 業 交 付 金	3,334,051,526	3,405,489,384	△71,437,858
8 財 産 収 入	56,665	274,586	△217,921
9 繰 入 金	2,938,651,839	2,907,196,486	31,455,353
10 繰 越 金	643,067,976	1,006,012,591	△362,944,615
11 諸 収 入	254,562,740	247,961,848	6,600,892
合 計	39,301,135,676	39,130,268,872	170,866,804

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%
99.3	22.7	22.9	100.2	100.3	64.8	62.6
80.1	0.0	0.0	3,077.5	3,842.5	100.0	100.0
99.2	20.3	20.5	100.4	100.0	100.0	100.0
97.2	6.5	6.7	93.2	84.8	100.0	100.0
108.4	27.0	25.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.6	5.3	5.5	100.2	99.7	100.0	100.0
97.9	8.5	8.7	100.2	100.0	100.0	100.0
20.6	0.0	0.0	96.0	99.8	100.0	100.0
101.1	7.5	7.4	90.1	98.3	100.0	100.0
63.9	1.6	2.6	118.1	113.3	100.0	100.0
102.7	0.6	0.6	109.5	117.0	98.3	98.6
100.4	100.0	100.0	99.2	99.1	89.0	88.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,741,792,551	2,637,264,681	104,527,870
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	3,200	△2,200
3 繰 入 金	637,445,376	610,829,580	26,615,796
4 繰 越 金	31,244,200	14,659,115	16,585,085
5 諸 収 入	4,714,060	5,029,661	△315,601
合 計	3,415,197,187	3,267,786,237	147,410,950

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%
104.0	80.3	80.7	98.9	101.1	98.8	98.9
31.3	0.0	0.0	100.0	320.0	100.0	100.0
104.4	18.7	18.7	99.8	99.6	100.0	100.0
213.1	0.9	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
93.7	0.1	0.2	97.7	166.3	100.0	100.0
104.5	100.0	100.0	99.1	100.9	99.1	99.1

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 保 險 料	5,377,606,599	5,158,941,695	218,664,904
2 国 庫 支 出 金	4,583,617,695	4,287,911,002	295,706,693
3 支 払 基 金 交 付 金	6,133,939,000	5,875,050,000	258,889,000
4 県 支 出 金	3,017,519,509	3,057,281,425	△39,761,916
5 財 産 収 入	366,768	2	366,766
6 繰 入 金	3,102,128,783	2,946,410,746	155,718,037
7 繰 越 金	403,666,308	216,960,674	186,705,634
8 諸 収 入	12,093,008	4,226,833	7,866,175
9 使 用 料 及 び 手 数 料	1,200	400	800
合 計	22,630,938,870	21,546,782,777	1,084,156,093

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%
104.2	23.8	23.9	102.1	101.1	97.5	97.6
106.9	20.3	19.9	101.3	101.0	100.0	100.0
104.4	27.1	27.3	100.0	100.0	100.0	100.0
98.7	13.3	14.2	100.0	100.0	100.0	100.0
18,338,400.0	0.0	0.0	99.7	0.2	100.0	100.0
105.3	13.7	13.7	98.6	97.9	100.0	100.0
186.1	1.8	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
286.1	0.1	0.0	647.4	195.8	100.0	99.7
300.0	0.0	0.0	—	40.0	100.0	100.0
105.0	100.0	100.0	100.6	100.2	99.4	99.4

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
款 別			
1 事 業 収 入	4,023,651	3,939,963	83,688
合 計	4,023,651	3,939,963	83,688

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%
102.1	100.0	100.0	94.0	96.3	100.0	100.0
102.1	100.0	100.0	94.0	96.3	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	95,478,681	101,974,274	△6,495,593
2 繰 入 金	86,825,147	145,439,130	△58,613,983
3 諸 収 入	689,200	2,101,373	△1,412,173
合 計	182,993,028	249,514,777	△66,521,749
特 別 会 計 合 計	75,662,510,171	74,310,358,534	1,352,151,637
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	192,568,769,025	186,618,336,117	5,950,432,908

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%
93.6	52.2	40.9	104.5	112.6	100.0	100.0
59.7	47.4	58.3	90.3	90.7	100.0	100.0
32.8	0.4	0.8	115.6	100.0	100.0	100.0
73.3	100.0	100.0	97.3	98.6	100.0	100.0
101.8			97.5	98.4	93.8	93.1
103.2			99.7	99.3	95.5	94.2

款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	653,818,000	△18,086,000	0	0	635,732,000	0.6
2 総務費	13,670,388,000	328,468,000	986,131,000	0	14,984,987,000	13.0
3 民生費	38,755,475,000	781,329,000	0	0	39,536,804,000	34.3
4 衛生費	8,231,260,000	△235,685,000	0	0	7,995,575,000	6.9
5 労働費	183,275,000	1,998,000	0	0	185,273,000	0.2
6 農林水産業費	278,416,000	498,532,000	0	0	776,948,000	0.7
7 商工費	2,590,952,000	△31,490,000	4,287,000	0	2,563,749,000	2.2
8 土木費	6,941,673,000	4,470,469,000	1,105,701,738	0	12,517,843,738	10.8
9 消防費	3,496,663,000	△37,320,000	0	0	3,459,343,000	3.0
10 教育費	8,073,300,000	559,863,000	558,000,000	0	9,191,163,000	8.0
11 公債費	8,377,728,000	△92,179,000	0	0	8,285,549,000	7.2
12 諸支出金	13,952,052,000	1,275,970,000	59,000,000	0	15,287,022,000	13.2
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	105,215,000,000	7,501,869,000	2,713,119,738	0	115,429,988,738	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
623,440,419	0.6	98.1	0	0	0	12,291,581	1.9
14,689,496,642	13.1	98.0	126,308,400	5,670,000	0	163,511,958	1.1
38,471,331,655	34.2	97.3	0	0	0	1,065,472,345	2.7
7,693,843,295	6.8	96.2	0	0	0	301,731,705	3.8
182,461,157	0.2	98.5	0	0	0	2,811,843	1.5
746,620,710	0.7	96.1	0	0	0	30,327,290	3.9
2,489,090,603	2.2	97.1	0	0	0	74,658,397	2.9
12,290,271,914	10.9	98.2	0	80,658,076	48,022,680	98,891,068	0.8
3,435,695,028	3.1	99.3	0	8,050,000	0	15,597,972	0.5
8,339,308,400	7.4	90.7	132,877,150	560,500,000	0	158,477,450	1.7
8,271,404,218	7.4	99.8	0	0	0	14,144,782	0.2
15,161,201,507	13.5	99.2	0	0	0	125,820,493	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
112,394,165,548	100.0	97.4	259,185,550	654,878,076	48,022,680	2,073,736,884	1.8

出 歳 別 款

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 競輪事業費	11,414,704,000	450,072,000	0	0	11,864,776,000	99.9
2 諸支出金	6,311,000	△3,400,000	0	0	2,911,000	0.0
3 予備費	3,500,000	0	0	0	3,500,000	0.0
合計	11,424,515,000	446,672,000	0	0	11,871,187,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
10,138,422,540	100.0	85.4	0	0	0	1,726,353,460	14.6
2,908,475	0.0	99.9	0	0	0	2,525	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	3,500,000	100.0
10,141,331,015	100.0	85.4	0	0	0	1,729,855,985	14.6

款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	545,212,000	2,989,000	0	0	548,201,000	1.4
2 保険給付費	26,093,757,000	407,071,000	0	0	26,500,828,000	66.9
3 後期高齢者等 支援金	5,630,966,000	△21,572,000	0	0	5,609,394,000	14.2
4 前期高齢者等 納付金	3,543,000	2,220,000	0	0	5,763,000	0.0
5 老人保健拠出金	232,000	△27,000	0	0	205,000	0.0
6 介護給付費 納付金	2,308,845,000	△9,959,000	0	0	2,298,886,000	5.8
7 共同事業拠出金	3,979,270,000	△274,921,000	0	0	3,704,349,000	9.3
8 保健事業費	483,550,000	△2,785,000	0	0	480,765,000	1.2
9 基金積立金	328,000	△269,000	0	0	59,000	0.0
10 諸支出金	40,991,000	439,916,000	0	0	480,907,000	1.2
11 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
合計	39,088,694,000	542,663,000	0	0	39,631,357,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
528,713,561	1.4	96.4	0	0	0	19,487,439	3.6
25,937,496,620	66.5	97.9	0	0	0	563,331,380	2.1
5,609,393,119	14.4	100.0	0	0	0	881	0.0
5,762,783	0.0	100.0	0	0	0	217	0.0
203,331	0.0	99.2	0	0	0	1,669	0.8
2,298,885,080	5.9	100.0	0	0	0	920	0.0
3,704,347,398	9.5	100.0	0	0	0	1,602	0.0
446,090,108	1.1	92.8	0	0	0	34,674,892	7.2
56,665	0.0	96.0	0	0	0	2,335	4.0
464,677,839	1.2	96.6	0	0	0	16,229,161	3.4
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
38,995,626,504	100.0	98.4	0	0	0	635,730,496	1.6

款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	36,804,000	△760,000	0	0	36,044,000	1.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,371,541,000	34,930,000	0	0	3,406,471,000	98.8
3 諸支出金	3,020,000	700,000	0	0	3,720,000	0.1
合計	3,411,365,000	34,870,000	0	0	3,446,235,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
34,581,723	1.0	95.9	0	0	0	1,462,277	4.1
3,361,626,464	98.9	98.7	0	0	0	44,844,536	1.3
3,423,600	0.1	92.0	0	0	0	296,400	8.0
3,399,631,787	100.0	98.6	0	0	0	46,603,213	1.4

款 別 歳 出

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	416,894,000	△3,955,000	0	0	412,939,000	1.8
2 保険給付費	22,188,925,000	△1,113,916,000	0	0	21,075,009,000	93.7
3 地域支援事業費	335,942,000	△2,361,000	0	0	333,581,000	1.5
4 基金積立金	479,000	493,311,000	0	0	493,790,000	2.2
5 諸支出金	49,501,000	133,360,000	0	0	182,861,000	0.8
合 計	22,991,741,000	△493,561,000	0	0	22,498,180,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
401,683,642	1.8	97.3	0	0	0	11,255,358	2.7
20,838,991,361	93.7	98.9	0	0	0	236,017,639	1.1
317,695,751	1.4	95.2	0	0	0	15,885,249	4.8
493,790,000	2.2	100.0	0	0	0	0	0.0
182,843,737	0.8	100.0	0	0	0	17,263	0.0
22,235,004,491	100.0	98.8	0	0	0	263,175,509	1.2

出 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 簡易水道事業費	4,281,000	0	0	0	4,281,000	100.0
合 計	4,281,000	0	0	0	4,281,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
4,023,651	100.0	94.0	0	0	0	257,349	6.0
4,023,651	100.0	94.0	0	0	0	257,349	6.0

出 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	40,850,000	0	0	0	40,850,000	21.7
2 公債費	147,211,000	0	0	0	147,211,000	78.3
合計	188,061,000	0	0	0	188,061,000	100.0
特別会計合計	77,108,657,000	530,644,000	0	0	77,639,301,000	
一般・特別会計 合計	182,323,657,000	8,032,513,000	2,713,119,738	0	193,069,289,738	

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
35,782,940	19.6	87.6	0	0	0	5,067,060	12.4
147,210,088	80.4	100.0	0	0	0	912	0.0
182,993,028	100.0	97.3	0	0	0	5,067,972	2.7
74,958,610,476		96.5	0	0	0	2,680,690,524	3.5
187,352,776,024		97.0	259,185,550	654,878,076	48,022,680	4,754,427,408	2.5

款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

区 分	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 議 会 費	623,440,419	637,185,900	△13,745,481
2 総 務 費	14,689,496,642	9,331,777,393	5,357,719,249
3 民 生 費	38,471,331,655	37,330,662,493	1,140,669,162
4 衛 生 費	7,693,843,295	9,117,325,877	△1,423,482,582
5 労 働 費	182,461,157	181,436,112	1,025,045
6 農 林 水 産 業 費	746,620,710	315,693,488	430,927,222
7 商 工 費	2,489,090,603	2,067,967,228	421,123,375
8 土 木 費	12,290,271,914	13,295,401,140	△1,005,129,226
9 消 防 費	3,435,695,028	3,598,834,103	△163,139,075
10 教 育 費	8,339,308,400	8,188,115,815	151,192,585
11 公 債 費	8,271,404,218	8,574,924,173	△303,519,955
12 諸 支 出 金	15,161,201,507	14,293,548,343	867,653,164
13 予 備 費	0	0	0
合 計	112,394,165,548	106,932,872,065	5,461,293,483

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
97.8	0.6	0.6	98.1	98.9	0.0	0.0	1.9	1.1
157.4	13.1	8.7	98.0	89.3	0.9	9.4	1.1	1.2
103.1	34.2	34.9	97.3	96.6	0.0	0.0	2.7	3.4
84.4	6.8	8.5	96.2	95.8	0.0	0.0	3.8	4.2
100.6	0.2	0.2	98.5	98.9	0.0	0.0	1.5	1.1
236.5	0.7	0.3	96.1	95.6	0.0	0.0	3.9	4.4
120.4	2.2	1.9	97.1	94.0	0.0	0.2	2.9	5.8
92.4	10.9	12.4	98.2	90.8	1.0	7.6	0.8	1.6
95.5	3.1	3.4	99.3	99.4	0.2	0.0	0.5	0.6
101.8	7.4	7.7	90.7	92.0	7.5	6.3	1.7	1.8
96.5	7.4	8.0	99.8	99.9	0.0	0.0	0.2	0.1
106.1	13.5	13.4	99.2	97.8	0.0	0.4	0.8	1.8
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
105.1	100.0	100.0	97.4	95.2	0.8	2.4	1.8	2.4

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 競 輪 事 業 費	10,138,422,540	10,035,889,880	102,532,660
2 諸 支 出 金	2,908,475	4,864,801	△1,956,326
3 予 備 費	0	0	0
合 計	10,141,331,015	10,040,754,681	100,576,334

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
101.0	100.0	100.0	85.4	90.8	0.0	0.0	14.6	9.2
59.8	0.0	0.0	99.9	100.0	0.0	0.0	0.1	0.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
101.0	100.0	100.0	85.4	90.8	0.0	0.0	14.6	9.2

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	528,713,561	478,578,606	50,134,955
2 保 険 給 付 費	25,937,496,620	25,833,126,651	104,369,969
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,609,393,119	5,367,926,931	241,466,188
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,762,783	5,680,548	82,235
5 老 人 保 健 拠 出 金	203,331	230,441	△27,110
6 介 護 給 付 費 納 付 金	2,298,885,080	2,150,894,159	147,990,921
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,704,347,398	3,588,251,145	116,096,253
8 保 健 事 業 費	446,090,108	441,358,131	4,731,977
9 基 金 積 立 金	56,665	274,586	△217,921
10 諸 支 出 金	464,677,839	620,879,698	△156,201,859
11 予 備 費	0	0	0
合 計	38,995,626,504	38,487,200,896	508,425,608

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
110.5	1.4	1.2	96.4	94.6	0.0	0.0	3.6	5.4
100.4	66.5	67.1	97.9	96.6	0.0	0.0	2.1	3.4
104.5	14.4	13.9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101.4	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
88.2	0.0	0.0	99.2	99.3	0.0	0.0	0.8	0.7
106.9	5.9	5.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
103.2	9.5	9.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101.1	1.1	1.1	92.8	91.6	0.0	0.0	7.2	8.4
20.6	0.0	0.0	96.0	99.8	0.0	0.0	4.0	0.2
74.8	1.2	1.6	96.6	97.4	0.0	0.0	3.4	2.6
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
101.3	100.0	100.0	98.4	97.5	0.0	0.0	1.6	2.5

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	34,581,723	36,211,839	△1,630,116
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,361,626,464	3,197,366,798	164,259,666
3 諸 支 出 金	3,423,600	2,963,400	460,200
合 計	3,399,631,787	3,236,542,037	163,089,750

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
95.5	1.0	1.1	95.9	93.9	0.0	0.0	4.1	6.1
105.1	98.9	98.8	98.7	100.0	0.0	0.0	1.3	0.0
115.5	0.1	0.1	92.0	98.1	0.0	0.0	8.0	1.9
105.0	100.0	100.0	98.6	99.9	0.0	0.0	1.4	0.1

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	401,683,642	401,873,731	△190,089
2 保 険 給 付 費	20,838,991,361	19,923,779,666	915,211,695
3 地 域 支 援 事 業 費	317,695,751	312,026,334	5,669,417
4 基 金 積 立 金	493,790,000	367,768,000	126,022,000
5 諸 支 出 金	182,843,737	137,668,738	45,174,999
合 計	22,235,004,491	21,143,116,469	1,091,888,022

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.0	1.8	1.9	97.3	95.5	0.0	0.0	2.7	4.5
104.6	93.7	94.2	98.9	98.3	0.0	0.0	1.1	1.7
101.8	1.4	1.5	95.2	96.3	0.0	0.0	4.8	3.7
134.3	2.2	1.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
132.8	0.8	0.7	100.0	99.8	0.0	0.0	0.0	0.2
105.2	100.0	100.0	98.8	98.3	0.0	0.0	1.2	1.7

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 簡 易 水 道 事 業 費	4,023,651	3,939,963	83,688
合 計	4,023,651	3,939,963	83,688

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
102.1	100.0	100.0	94.0	96.3	0.0	0.0	6.0	3.7
102.1	100.0	100.0	94.0	96.3	0.0	0.0	6.0	3.7

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	25 年 度	24 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	35,782,940	91,289,497	△55,506,557
2 公 債 費	147,210,088	158,225,280	△11,015,192
合 計	182,993,028	249,514,777	△66,521,749
特 別 会 計 合 計	74,958,610,476	73,161,068,823	1,797,541,653
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	187,352,776,024	180,093,940,888	7,258,835,136

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
39.2	19.6	36.6	87.6	96.2	0.0	0.0	12.4	3.8
93.0	80.4	63.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73.3	100.0	100.0	97.3	98.6	0.0	0.0	2.7	1.4
102.5			96.5	96.8	0.0	0.0	3.5	3.2
104.0			97.0	95.9	0.5	1.4	2.5	2.7

実 質 収 支 両

区 分 会 計 別		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		25 年度	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度	24 年度
一 般 会 計		116,906,259	112,307,978	112,394,166	106,932,872	4,512,093	5,375,106
特 別 会 計		75,662,511	74,310,359	74,958,611	73,161,069	703,900	1,149,290
内 訳	競 輪 事 業	10,128,222	10,112,066	10,141,331	10,040,755	△ 13,109	71,311
	国 民 健 康 保 険 事 業	39,301,136	39,130,269	38,995,627	38,487,201	305,509	643,068
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,415,197	3,267,786	3,399,632	3,236,542	15,565	31,244
	介 護 保 険 事 業	22,630,939	21,546,783	22,235,004	21,143,116	395,935	403,667
	簡 易 水 道 事 業	4,024	3,940	4,024	3,940	0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	182,993	249,515	182,993	249,515	0	0
合 計		192,568,770	186,618,337	187,352,777	180,093,941	5,215,993	6,524,396

注: 上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
25 年度	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度	24 年度
20,886	246,031	104,434	180,595	48,023	0	173,343	426,626	4,338,750	4,948,480
0	0	0	0	0	0	0	0	703,900	1,149,290
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 13,109	71,311
0	0	0	0	0	0	0	0	305,509	643,068
0	0	0	0	0	0	0	0	15,565	31,244
0	0	0	0	0	0	0	0	395,935	403,667
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,886	246,031	104,434	180,595	48,023	0	173,343	426,626	5,042,650	6,097,770

歳 出 節 別

(一般会計)

節 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
		金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
		円	円	円	円	円	%
1 報 酬		342,450,000	0	1,608,556	1,608,556	342,450,000	0.3
2 給 料		8,114,239,000	0	945,967	1,770,628	8,113,414,339	7.0
3 職 員 手 当 等		6,657,398,000	0	2,538,014	1,771,729	6,658,164,285	5.8
4 共 済 費		2,926,907,000	0	29,764	43,748	2,926,893,016	2.5
5 災 害 補 償 費		1,943,000	0	1,706,204	1,611,360	2,037,844	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,755,000	0	0	0	1,755,000	0.0
7 賃 金		1,936,403,000	0	2,487,842	1,161,487	1,937,729,355	1.7
8 報 償 費		494,468,000	0	3,729,209	3,520,363	494,676,846	0.4
9 旅 費		78,674,000	0	416,686	705,773	78,384,913	0.1
10 交 際 費		2,925,000	0	0	0	2,925,000	0.0
11 需 用 費		4,941,973,000	0	44,584,135	46,574,350	4,939,982,785	4.3
12 役 務 費		1,060,523,000	0	4,832,698	4,093,525	1,061,262,173	0.9
13 委 託 料		10,245,934,000	0	32,616,622	33,114,484	10,245,436,138	8.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,213,053,000	0	5,584,205	5,492,685	1,213,144,520	1.1
15 工 事 請 負 費		14,324,020,500	0	37,080,760	36,936,260	14,324,165,000	12.4
16 原 材 料 費		5,784,000	0	50,000	50,000	5,784,000	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		3,015,491,001	0	83,245,470	83,245,470	3,015,491,001	2.6
18 備 品 購 入 費		554,429,000	0	3,736,492	2,765,117	555,400,375	0.5
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		14,081,949,000	0	65,993,234	66,741,167	14,081,201,067	12.2
20 扶 助 費		25,910,497,000	0	91,973,591	92,462,492	25,910,008,099	22.4
21 貸 付 金		1,211,000,000	0	0	0	1,211,000,000	1.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		461,426,237	0	81,038,492	81,038,492	461,426,237	0.4
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		9,046,685,000	0	578,544	124,614	9,047,138,930	7.8
24 投 資 及 び 出 資 金		472,143,000	0	0	0	472,143,000	0.4
25 積 立 金		1,478,992,000	0	2,043,688	2,010,273	1,479,025,415	1.3
26 寄 附 金		0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費		6,922,000	0	22,400	0	6,944,400	0.0
28 繰 出 金		6,832,005,000	0	0	0	6,832,005,000	5.9
予 備 費		10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計		115,429,988,738	0	466,842,573	466,842,573	115,429,988,738	100.0

一 覧 表

支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
336,198,228	0.3	98.2	0	0	0	6,251,772	1.8
8,090,394,548	7.2	99.7	0	0	0	23,019,791	0.3
6,606,407,702	5.9	99.2	0	0	0	51,756,583	0.8
2,914,305,495	2.6	99.6	0	0	0	12,587,521	0.4
1,926,400	0.0	94.5	0	0	0	111,444	5.5
1,754,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
1,886,834,718	1.7	97.4	0	0	0	50,894,637	2.6
478,301,912	0.4	96.7	0	0	0	16,374,934	3.3
67,924,902	0.1	86.7	0	0	0	10,460,011	13.3
2,209,693	0.0	75.5	0	0	0	715,307	24.5
4,797,261,662	4.3	97.1	0	12,820,000	0	129,901,123	2.6
1,023,595,202	0.9	96.5	0	0	0	37,666,971	3.5
9,890,408,427	8.8	96.5	11,990,150	5,670,000	0	337,367,561	3.3
1,199,042,815	1.1	98.8	0	0	0	14,101,705	1.2
13,368,988,898	11.9	93.3	247,195,400	587,845,623	48,022,680	72,112,399	0.5
4,504,143	0.0	77.9	0	0	0	1,279,857	22.1
2,995,488,135	2.7	99.3	0	18,669,562	0	1,333,304	0.0
541,396,416	0.5	97.5	0	0	0	14,003,959	2.5
13,863,301,912	12.3	98.5	0	0	0	217,899,155	1.5
25,026,125,140	22.3	96.6	0	0	0	883,882,959	3.4
1,211,000,000	1.1	100.0	0	0	0	0	0.0
428,559,191	0.4	92.9	0	29,872,891	0	2,994,155	0.6
8,976,812,406	8.0	99.2	0	0	0	70,326,524	0.8
472,113,646	0.4	100.0	0	0	0	29,354	0.0
1,479,023,962	1.3	100.0	0	0	0	1,453	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
6,864,450	0.0	98.8	0	0	0	79,950	1.2
6,723,420,745	6.0	98.4	0	0	0	108,584,255	1.6
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
112,394,165,548	100.0	97.4	259,185,550	654,878,076	48,022,680	2,073,736,884	1.8

歳 出 節 別 両

(一般会計)

区 分 節 別		25 年 度		24 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		円	円	円	円
1 報 酬		342,450,000	336,198,228	336,113,000	333,250,518
2 給 料		8,113,414,339	8,090,394,548	8,203,579,095	8,185,218,855
3 職 員 手 当 等		6,658,164,285	6,606,407,702	6,682,651,101	6,642,697,055
4 共 済 費		2,926,893,016	2,914,305,495	2,951,668,363	2,922,328,586
5 災 害 補 償 費		2,037,844	1,926,400	3,514,000	3,204,841
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,755,000	1,754,800	1,755,000	1,754,800
7 賃 金		1,937,729,355	1,886,834,718	1,825,114,129	1,770,797,859
8 報 償 費		494,676,846	478,301,912	493,308,903	474,751,581
9 旅 費		78,384,913	67,924,902	83,197,365	70,051,542
10 交 際 費		2,925,000	2,209,693	2,925,000	1,949,887
11 需 用 費		4,939,982,785	4,797,261,662	4,515,417,938	4,335,246,664
12 役 務 費		1,061,262,173	1,023,595,202	1,050,619,829	1,008,971,305
13 委 託 料		10,245,436,138	9,890,408,427	10,199,091,375	9,734,488,197
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,213,144,520	1,199,042,815	1,112,768,502	1,096,033,342
15 工 事 請 負 費		14,324,165,000	13,368,988,898	14,937,326,345	12,414,267,895
16 原 材 料 費		5,784,000	4,504,143	6,059,000	4,360,903
17 公 有 財 産 購 入 費		3,015,491,001	2,995,488,135	524,386,760	493,310,915
18 備 品 購 入 費		555,400,375	541,396,416	785,271,605	755,074,313
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		14,081,201,067	13,863,301,912	12,862,809,000	12,620,931,679
20 扶 助 費		25,910,008,099	25,026,125,140	25,727,051,000	24,623,198,307
21 貸 付 金		1,211,000,000	1,211,000,000	1,216,000,000	1,216,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		461,426,237	428,559,191	967,096,409	707,714,278
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		9,047,138,930	8,976,812,406	9,269,622,000	9,246,193,929
24 投 資 及 び 出 資 金		472,143,000	472,113,646	955,711,000	799,469,834
25 積 立 金		1,479,025,415	1,479,023,962	855,955,170	855,952,288
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		6,944,400	6,864,450	5,864,000	5,776,750
28 繰 出 金		6,832,005,000	6,723,420,745	6,741,417,000	6,609,875,942
予 備 費		10,000,000	0	10,000,000	0
合 計		115,429,988,738	112,394,165,548	112,326,292,889	106,932,872,065

年 度 比 較 表

増 ・ △ 減		支出済額 前年度 対 比	支出済額構成比		支出済額 予算現額	
予算現額	支出済額		25年度	24年度	25年度	24年度
円	円	%	%	%	%	%
6,337,000	2,947,710	100.9	0.3	0.3	98.2	99.1
△90,164,756	△94,824,307	98.8	7.2	7.7	99.7	99.8
△24,486,816	△36,289,353	99.5	5.9	6.2	99.2	99.4
△24,775,347	△8,023,091	99.7	2.6	2.7	99.6	99.0
△1,476,156	△1,278,441	60.1	0.0	0.0	94.5	91.2
0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
112,615,226	116,036,859	106.6	1.7	1.7	97.4	97.0
1,367,943	3,550,331	100.7	0.4	0.4	96.7	96.2
△4,812,452	△2,126,640	97.0	0.1	0.1	86.7	84.2
0	259,806	113.3	0.0	0.0	75.5	66.7
424,564,847	462,014,998	110.7	4.3	4.1	97.1	96.0
10,642,344	14,623,897	101.4	0.9	0.9	96.5	96.0
46,344,763	155,920,230	101.6	8.8	9.1	96.5	95.4
100,376,018	103,009,473	109.4	1.1	1.0	98.8	98.5
△613,161,345	954,721,003	107.7	11.9	11.6	93.3	83.1
△275,000	143,240	103.3	0.0	0.0	77.9	72.0
2,491,104,241	2,502,177,220	607.2	2.7	0.5	99.3	94.1
△229,871,230	△213,677,897	71.7	0.5	0.7	97.5	96.2
1,218,392,067	1,242,370,233	109.8	12.3	11.8	98.5	98.1
182,957,099	402,926,833	101.6	22.3	23.0	96.6	95.7
△5,000,000	△5,000,000	99.6	1.1	1.1	100.0	100.0
△505,670,172	△279,155,087	60.6	0.4	0.7	92.9	73.2
△222,483,070	△269,381,523	97.1	8.0	8.6	99.2	99.7
△483,568,000	△327,356,188	59.1	0.4	0.7	100.0	83.7
623,070,245	623,071,674	172.8	1.3	0.8	100.0	100.0
0	0	—	0.0	0.0	—	—
1,080,400	1,087,700	118.8	0.0	0.0	98.8	98.5
90,588,000	113,544,803	101.7	6.0	6.2	98.4	98.0
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
3,103,695,849	5,461,293,483	105.1	100.0	100.0	97.4	95.2

継 続 費 通 次

(一般会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	平成 25 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
				予 算 計 上 額	前 年 度 通 繰 越 額	計
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎建設 工事監理事業	円 199,500,000	円 69,000,000	円 —	円 69,000,000
		新 庁 舎 (第 1 期) 建 設 事 業	10,202,385,000	6,033,660,000	986,131,000	7,019,791,000
		新 庁 舎 (第 2 期) 建 設 事 業	970,000,000	4,000,000	—	4,000,000
10 教育費	4 社会教育費	墨会館耐震 改修工事 監理事業	15,600,000	10,000,000	—	10,000,000
		墨会館耐震 改修事業	419,000,000	240,000,000	—	240,000,000
		博物館エレ ベーター・ 喫茶室 設置工事 監理事業	5,100,000	1,700,000	—	1,700,000
		博物館エレ ベーター・ 喫茶室 設置事業	64,500,000	6,500,000	—	6,500,000
	5 保健体育費	尾西運動場 改修事業	278,000,000	20,000,000	—	20,000,000
計			12,154,085,000	6,384,860,000	986,131,000	7,370,991,000

繰越調書

支出済額	残額	翌年度 繰越額	左の財源			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	市債	その他
円	円	円	円	円	円	円
60,500,000	8,500,000	8,500,000	500,000	0	8,000,000	0
6,904,982,600	114,808,400	114,808,400	5,808,400	0	109,000,000	0
1,000,000	3,000,000	3,000,000	100,000	0	2,900,000	0
8,209,850	1,790,150	1,790,150	90,150	0	1,700,000	0
127,740,000	112,260,000	112,260,000	5,660,000	0	106,600,000	0
0	1,700,000	1,700,000	1,700,000	0	0	0
0	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	0	0
9,373,000	10,627,000	10,627,000	527,000	0	10,100,000	0
7,111,805,450	259,185,550	259,185,550	20,885,550	0	238,300,000	0

繰 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名	
2 総務費	1 総務管理費	降雨情報等収集分析システム改修業務委託料	
8 土木費	2 道路橋梁費	市道F0992号線道路改良事業 ・道路用地購入費 ・支障物件移転補償金	
	3 水路費	施設修繕料	
		用排水路護岸工事請負費	
		基盤整備促進事業工事請負費	
4 都市計画費	新一宮尾西線道路改築事業 ・公共街路用地購入費 ・公共街路物件移転補償費		
	9 消防費	1 消防費	施設整備工事請負費
10 教育費	2 小学校費	校舎等大規模改造工事請負費	
		学校施設非構造部材耐震化工事請負費	
	3 中学校費	校舎等大規模改造工事請負費	
		学校施設非構造部材耐震化工事請負費	
	計		

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
5,670,000	5,670,000	0	0	5,670,000
504,000	0	0	0	0
241,000	0			
12,820,000	12,820,000	0	0	12,820,000
9,478,000	9,478,000	0	0	9,478,000
30,059,000	9,817,623	0	4,908,000 基盤整備促進事業工事費 補助金(1/2)(国) 1,718,000 基盤整備促進事業工事費 補助金(17.5/100)(県)	3,191,623
18,670,000	18,669,562	0	26,345,000 社会資本整備総合交付金(国)	1,097,453
29,873,000	29,872,891		21,100,000 合併特例債	
8,050,000	8,050,000	0	0	8,050,000
313,600,000	313,600,000	0	67,946,000 学校施設環境改善交付金(国) 229,900,000 合併特例債	15,754,000
53,800,000	53,800,000	0	11,656,000 学校施設環境改善交付金(国) 28,600,000 小学校施設非構造部材耐震化 事業(小学校債)	13,544,000
105,300,000	105,300,000	0	22,815,000 学校施設環境改善交付金(国) 77,200,000 合併特例債	5,285,000
87,800,000	87,800,000	0	16,856,000 学校施設環境改善交付金(国) 41,400,000 中学校施設非構造部材耐震化 事業(中学校債)	29,544,000
675,865,000	654,878,076	0	550,444,000	104,434,076

事 故 繰 越 し

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
8 土木費	2 道路橋梁費	歩道設置工事請負費	5,003,640	0	5,003,640
		道路改良工事請負費	12,917,880	2,240,000	10,677,880
		舗装新設改良工事請負費	3,628,800	1,410,000	2,218,800
	3 水路費	用排水路護岸工事請負費	25,560,360	0	25,560,360
	4 都市計画費	各種公園整備工事請負費	7,452,000	2,890,000	4,562,000
計			54,562,680	6,540,000	48,022,680

繰 越 調 書

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			説 明
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
円 0	円 5,003,640	円 0	円 0	円 5,003,640	建設業界の人手不足及び工事資材の調達困難という社会状況により、年度内の工事完了ができないため。
0	10,677,880	0	0	10,677,880	建設業界の人手不足及び工事資材の調達困難という社会状況により、年度内の工事完了ができないため。
0	2,218,800	0	0	2,218,800	建設業界の人手不足及び工事資材の調達困難という社会状況により、年度内の工事完了ができないため。
0	25,560,360	0	0	25,560,360	建設業界の人手不足及び工事資材の調達困難という社会状況により、年度内の工事完了ができないため。
0	4,562,000	0	0	4,562,000	建設業界の人手不足及び工事資材の調達困難という社会状況により、年度内の工事完了ができないため。
0	48,022,680	0	0	48,022,680	

他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		平成 25	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 2,938,651,839	% 21.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	637,445,376	4.7
	介 護 保 険 事 業	3,060,498,383	22.3
	公 共 駐 車 場 事 業	86,825,147	0.6
	計	6,723,420,745	49.1
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	1,503,463,192	11.0
	病 院 事 業 木 曾 川 市 民 病 院	247,785,477	1.8
	病 院 事 業 部	75,975,374	0.6
	水 道 事 業	33,940,156	0.2

目的別明細表

年	度	平成 24 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
保 険 給 付 費 等	2,938,651,839	2,907,196,486	101.1
後 期 高 齢 者 医 療 等 広 域 連 合 納 付 金	637,445,376	610,829,580	104.4
介 護 給 付 費 等	3,060,498,383	2,946,410,746	103.9
公 共 駐 車 場 費	86,825,147	145,439,130	59.7
	6,723,420,745	6,609,875,942	101.7
病 院 事 業 負 担 金	1,381,363,830	1,344,263,551	102.8
建 設 改 良 費	721,500	339,697,874	0.2
企 業 債 元 金 償 還 金	121,377,862	112,955,254	107.5
病 院 事 業 負 担 金	217,132,287	215,659,601	100.7
建 設 改 良 費	3,534,077	40,973,500	8.6
企 業 債 元 金 償 還 金	27,119,113	26,564,420	102.1
病 院 事 業 負 担 金	75,975,374	78,878,014	96.3
地 下 水 調 査 費 負 担 金	1,341,006	1,305,501	102.7
児 童 ・ 子 ど も 手 当 負 担 金	11,624,000	10,709,000	108.5
安 全 対 策 事 業 費	20,975,150	26,595,550	78.9

(一般会計)

会 計 名			平成 25	
			繰 出 金	構 成 比
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	4,959,045,409	36.2
		特 定 区 域	162,303,582	1.2
	計	計	6,982,513,190	50.9
合 計			13,705,933,935	100.0

年 度		平成 24 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
雨水処理費負担金	1,046,173,659	1,074,109,233	97.4
水質指導費負担金	26,078,608	30,271,630	86.1
流域下水道費負担金	129,735	129,735	100.0
雨水貯留槽等利子負担金	97,709,536	100,951,574	96.8
臨時財政特例債等利子負担金	14,376,282	15,817,240	90.9
分流式下水道負担金	1,724,697,541	1,698,179,720	101.6
児童・子ども手当負担金	6,464,000	6,933,000	93.2
災害応急対策等負担金	—	64,800	—
第3期計画補助金(資本費分)	1,774,865,104	1,772,737,105	100.1
雨水処理費	11,907,000	11,907,000	100.0
流域下水道事業費	239,594	338,021	70.9
雨水貯留槽等元金償還金	158,985,141	144,028,424	110.4
臨時財政特例債等元金償還金	68,254,209	67,131,791	101.7
全国防災事業費	29,165,000	—	—
水質指導費負担金	3,751,847	3,742,660	100.2
分流式下水道負担金	128,476,735	33,804,553	380.1
児童・子ども手当負担金	240,000	1,016,000	23.6
全国防災事業費	29,835,000	—	—
	6,982,513,190	7,158,764,751	97.5
	13,705,933,935	13,768,640,693	99.5

市 税 各 種 別 両

(一般会計)

科目別		区 分	平		成		25		
			予算現額 (A)	調 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)		不納欠損額	
				金 額	構成比	金 額	構成比		
市	普通	現年度分	市 民 税	円	円	%	円	%	円
			21,330,000,000	21,995,447,450	43.6	21,661,536,865	45.7	618,495	
			固 定 資 産 税	18,004,000,000	18,513,352,100	36.7	18,272,100,367	38.5	445,901
			軽 自 動 車 税	530,000,000	555,194,800	1.1	540,219,124	1.1	48,498
			市 た ば こ 税	2,440,000,000	2,539,300,603	5.0	2,539,300,603	5.4	0
		入 湯 税	277,000	272,700	0.0	272,700	0.0	0	
		計	42,304,277,000	43,603,567,653	86.3	43,013,429,659	90.7	1,112,894	
		過年度分	市 民 税	70,000,000	136,534,920	0.3	123,551,789	0.3	129,853
			固 定 資 産 税	2,000	13,599,800	0.0	8,713,112	0.0	0
			軽 自 動 車 税	1,000	17,400	0.0	9,200	0.0	0
			市 た ば こ 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			入 湯 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
		計	70,005,000	150,152,120	0.3	132,274,101	0.3	129,853	
		滞納繰越分	市 民 税	304,212,000	1,822,003,466	3.6	430,756,114	0.9	159,301,234
			固 定 資 産 税	248,000,000	1,143,331,208	2.3	294,006,672	0.6	63,409,479
	軽 自 動 車 税		5,000,000	49,740,674	0.1	10,387,516	0.0	6,081,821	
	市 た ば こ 税		1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	入 湯 税		1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	計	557,214,000	3,015,075,348	6.0	735,150,302	1.5	228,792,534		
	計(a)	42,931,496,000	46,768,795,121	92.6	43,880,854,062	92.5	230,035,281		
	税 目 的 税	現年度分	事 業 所 税	770,000,000	804,560,700	1.6	803,489,900	1.7	0
			都 市 計 画 税	2,650,000,000	2,733,731,300	5.4	2,697,543,130	5.7	68,699
			計	3,420,000,000	3,538,292,000	7.0	3,501,033,030	7.4	68,699
		過年度分	事 業 所 税	1,000	10,955,800	0.0	5,344,600	0.0	0
			都 市 計 画 税	1,000	1,388,300	0.0	453,988	0.0	0
			計	2,000	12,344,100	0.0	5,798,588	0.0	0
		滞納繰越分	事 業 所 税	500,000	1,055,900	0.0	646,400	0.0	0
			都 市 計 画 税	28,000,000	176,160,885	0.3	45,297,050	0.1	9,769,378
計			28,500,000	177,216,785	0.4	45,943,450	0.1	9,769,378	
計(b)		3,448,502,000	3,727,852,885	7.4	3,552,775,068	7.5	9,838,077		
合計(a)+(b)		46,379,998,000	50,496,648,006	100.0	47,433,629,130	100.0	239,873,358		
市 税 総 額		調定別内訳	現 年 度 分	45,724,277,000	47,141,859,653	93.4	46,514,462,689	98.1	1,181,593
			過 年 度 分	70,007,000	162,496,220	0.3	138,072,689	0.3	129,853
	滞 納 繰 越 分		585,714,000	3,192,292,133	6.3	781,093,752	1.6	238,561,912	
	税 目 別 内 訳	市 民 税	21,704,212,000	23,953,985,836	47.4	22,215,844,768	46.8	160,049,582	
		固 定 資 産 税	18,252,002,000	19,670,283,108	39.0	18,574,820,151	39.2	63,855,380	
		軽 自 動 車 税	535,001,000	604,952,874	1.2	550,615,840	1.2	6,130,319	
		市 た ば こ 税	2,440,002,000	2,539,300,603	5.0	2,539,300,603	5.4	0	
		入 湯 税	279,000	272,700	0.0	272,700	0.0	0	
		事 業 所 税	770,501,000	816,572,400	1.6	809,480,900	1.7	0	
		都 市 計 画 税	2,678,001,000	2,911,280,485	5.8	2,743,294,168	5.8	9,838,077	

年 度 比 較 表

年 度				平成 24 年 度							収入済 額前年 度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率		
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%	
333,834,331	11.8	542,241	101.6	98.5	43.8	46.1	12.8	103.1	98.1	99.9	
241,045,132	8.5	239,300	101.5	98.7	36.2	38.3	8.3	101.2	98.5	101.4	
14,942,578	0.5	15,400	101.9	97.3	1.1	1.1	0.5	104.4	97.2	103.5	
0	0.0	0	104.1	100.0	4.5	4.9	0.0	105.3	100.0	110.6	
0	0.0	0	98.4	100.0	0.0	0.0	0.0	106.9	100.0	92.1	
589,822,041	20.9	796,941	101.7	98.6	85.6	90.5	21.6	102.4	98.4	101.1	
12,853,278	0.5	0	176.5	90.5	0.3	0.2	0.8	160.7	82.3	109.8	
4,886,688	0.2	0	435,655.6	64.1	0.0	0.0	0.0	261,660.0	88.9	166.5	
8,200	0.0	0	920.0	52.9	0.0	0.0	0.0	1,440.0	100.0	63.9	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
17,748,166	0.6	0	188.9	88.1	0.3	0.3	0.8	168.2	82.5	112.4	
1,231,950,332	43.6	4,214	141.6	23.6	4.0	1.0	43.5	182.6	22.5	95.0	
785,937,657	27.8	22,600	118.6	25.7	2.6	0.8	27.5	191.1	28.0	79.3	
33,273,737	1.2	2,400	207.8	20.9	0.1	0.0	1.1	204.0	19.7	101.8	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
2,051,161,726	72.6	29,214	131.9	24.4	6.7	1.8	72.1	186.5	24.6	88.1	
2,658,731,933	94.1	826,155	102.2	93.8	92.6	92.5	94.4	103.4	93.0	100.9	
1,070,800	0.0	0	104.3	99.9	1.6	1.7	0.0	110.0	99.9	98.7	
36,119,471	1.3	0	101.8	98.7	5.4	5.7	1.2	102.5	98.5	101.2	
37,190,271	1.3	0	102.4	98.9	7.0	7.4	1.2	104.2	98.8	100.6	
5,611,200	0.2	0	534,460.0	48.8	0.0	0.0	0.0	118,220.0	100.0	452.1	
934,312	0.0	0	45,398.8	32.7	0.0	0.0	0.0	8,750.0	66.6	518.8	
6,545,512	0.2	0	289,929.4	47.0	0.0	0.0	0.0	63,485.0	96.7	456.7	
409,500	0.0	0	129.3	61.2	0.0	0.0	0.0	321.8	88.4	40.2	
121,094,457	4.3	0	161.8	25.7	0.4	0.1	4.3	187.2	26.1	86.4	
121,503,957	4.3	0	161.2	25.9	0.4	0.1	4.3	189.6	26.6	85.0	
165,239,740	5.9	0	103.0	95.3	7.4	7.5	5.6	104.9	94.9	100.5	
2,823,971,673	100.0	826,155	102.3	93.9	100.0	100.0	100.0	103.5	93.1	100.9	
627,012,312	22.2	796,941	101.7	98.7	92.6	97.9	22.8	102.5	98.4	101.1	
24,293,678	0.9	0	197.2	85.0	0.3	0.3	0.8	170.0	82.7	116.0	
2,172,665,683	76.9	29,214	133.4	24.5	7.1	1.9	76.4	186.7	24.7	87.9	
1,578,637,941	55.9	546,455	102.4	92.7	48.0	47.3	57.0	104.2	91.8	99.8	
1,031,869,477	36.5	261,900	101.8	94.4	38.9	39.1	35.8	102.2	93.8	101.0	
48,224,515	1.7	17,800	102.9	91.0	1.2	1.1	1.6	105.4	90.4	103.5	
0	0.0	0	104.1	100.0	4.5	4.9	0.0	105.3	100.0	110.6	
0	0.0	0	97.7	100.0	0.0	0.0	0.0	106.1	100.0	92.1	
7,091,500	0.3	0	105.1	99.1	1.6	1.7	0.0	110.4	99.9	99.1	
158,148,240	5.6	0	102.4	94.2	5.8	5.8	5.5	103.4	93.5	101.0	

款 別 財 源

(一般会計)

財 源 別 款 別		特 定 財			
		使 用 料 及 び 手 数 料	国 支 出 金	市 債	前 年 度 繰 越 繰 越 額 事 業 費 繰 越 額 金 充 当 額
		円	円	円	円
1	議 会 費	0	0	0	0
2	総 務 費	192,174,380	690,308,840	4,584,000,000	246,031,000
3	民 生 費	106,079,679	17,420,320,741	0	0
4	衛 生 費	664,361,743	115,580,944	63,900,000	0
5	労 働 費	209,929	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	37,400	487,866,977	0	0
7	商 工 費	81,989,032	13,854,924	0	4,136,000
8	土 木 費	629,472,921	1,639,575,884	3,101,100,000	153,582,188
9	消 防 費	3,481,930	0	82,000,000	0
10	教 育 費	74,957,240	368,308,998	730,700,000	2,670,900
11	公 債 費	60,656,494	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	1,384,074,556	59,000,000	0
合	金 額	1,813,420,748	22,119,891,864	8,620,700,000	406,420,088
計	構 成 比	1.6%	19.7%	7.7%	0.4%

注1:特定財源中の使用料及び手数料は、督促手数料を除いた額

注2:特定財源中の国・県支出金は、子ども手当・児童手当負担金の一部、学校施設環境改善交付金の一

注3:特定財源中の市債は、臨時財政対策債を除いた額

注4:特定財源中のその他……交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入(一部を

注5:一 般 財 源……市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割のうち督促手数料、国・県支出金のうち子ども手当・児童手当負担金の一(前年度繰越事業費繰越金充当額を除く)、諸収入の一部、市債のうち

内 訳 表

源			一 般 財 源		合 計	財 源 率	
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		特 定 財 源	一 般 財 源
円	円	%	円	%	円	%	%
214	214	0.0	623,440,205	0.8	623,440,419	0.0	100.0
2,056,566,402	7,769,080,622	19.9	6,920,416,020	9.4	14,689,496,642	52.9	47.1
2,057,023,355	19,583,423,775	50.2	18,887,907,880	25.7	38,471,331,655	50.9	49.1
323,884,959	1,167,727,646	3.0	6,526,115,649	8.9	7,693,843,295	15.2	84.8
105,953,260	106,163,189	0.3	76,297,968	0.1	182,461,157	58.2	41.8
38,676,856	526,581,233	1.3	220,039,477	0.3	746,620,710	70.5	29.5
1,188,000,121	1,287,980,077	3.3	1,201,110,526	1.6	2,489,090,603	51.7	48.3
180,622,966	5,704,353,959	14.6	6,585,917,955	9.0	12,290,271,914	46.4	53.6
17,411,829	102,893,759	0.3	3,332,801,269	4.5	3,435,695,028	3.0	97.0
81,352,587	1,257,989,725	3.2	7,081,318,675	9.7	8,339,308,400	15.1	84.9
20,460,000	81,116,494	0.2	8,190,287,724	11.2	8,271,404,218	1.0	99.0
1,568,000	1,444,642,556	3.7	13,716,558,951	18.7	15,161,201,507	9.5	90.5
6,071,520,549	39,031,953,249	100.0	73,362,212,299	100.0	112,394,165,548	34.7	65.3
% 5.4	% 34.7		% 65.3		% 100.0		

部、市町村権限移譲交付金を除いた額

除く)、寄附金(一部を除く)、繰入金、諸収入(一部を除く)

交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料
部・学校施設環境改善交付金の一部・市町村権限移譲交付金、財産収入の一部、寄附金の一部、繰越金
臨時財政対策債

款 別 経 費

(一般会計)

款 別	経費別				事務事業費
	人	件	費	物	
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	435,866,628	150,070,706	585,937,334	3.3	15,754,395
2 総 務 費	4,581,976,522	529,451,413	5,111,427,935	28.5	8,966,851,015
3 民 生 費	3,461,370,726	904,041,744	4,365,412,470	24.3	4,250,072,550
4 衛 生 費	1,303,258,928	279,122,364	1,582,381,292	8.8	5,626,160,412
5 労 働 費	31,524,641	6,456,573	37,981,214	0.2	30,043,909
6 農 林 水 産 業 費	156,185,852	31,145,929	187,331,781	1.0	25,269,715
7 商 工 費	213,365,023	42,465,479	255,830,502	1.4	257,648,545
8 土 木 費	1,312,563,580	264,181,549	1,576,745,129	8.8	10,027,642,184
9 消 防 費	2,410,407,860	472,514,619	2,882,922,479	16.1	472,110,599
10 教 育 費	1,128,407,118	236,609,919	1,365,017,037	7.6	6,584,335,072
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	68,527
合 計	15,034,926,878	2,916,060,295	17,950,987,173	100.0	36,255,956,923
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費 間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
その他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
21,748,690	37,503,085	0.1	0	0.0	623,440,419	94.0	6.0	0.0
583,695,984	9,550,546,999	16.0	27,521,708	0.1	14,689,496,642	34.8	65.0	0.2
5,102,609,460	9,352,682,010	15.7	24,753,237,175	70.9	38,471,331,655	11.3	24.3	64.3
455,018,645	6,081,179,057	10.2	30,282,946	0.1	7,693,843,295	20.6	79.0	0.4
16,436,034	46,479,943	0.1	98,000,000	0.3	182,461,157	20.8	25.5	53.7
534,019,214	559,288,929	0.9	0	0.0	746,620,710	25.1	74.9	0.0
862,611,556	1,120,260,101	1.9	1,113,000,000	3.2	2,489,090,603	10.3	45.0	44.7
685,814,351	10,713,456,535	18.0	70,250	0.0	12,290,271,914	12.8	87.2	0.0
78,031,950	550,142,549	0.9	2,630,000	0.0	3,435,695,028	83.9	16.0	0.1
143,252,788	6,727,587,860	11.3	246,703,503	0.7	8,339,308,400	16.4	80.7	3.0
8,271,404,218	8,271,404,218	13.9	0	0.0	8,271,404,218	0.0	100.0	0.0
6,514,030,619	6,514,099,146	10.9	8,647,102,361	24.8	15,161,201,507	0.0	43.0	57.0
23,268,673,509	59,524,630,432	100.0	34,918,547,943	100.0	112,394,165,548	16.0	53.0	31.1
事務事業費 7. 賃金 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費 18. 備品購入費 その他 19. 負担金、補助及び交付金 22. 補償、補填及び賠償金 23. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 20. 扶助費 21. 貸付金 24. 投資及び出資金 25. 積立金 26. 寄附金 27. 公課費 28. 繰出金					

款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	平成 25 年度		平成 24 年度		前 年 度 対 比	平成 25 年度		平成 24 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	585,937,334	3.3	606,466,963	3.4	96.6	37,503,085	0.1	30,718,937	0.1
2 総 務 費	5,111,427,935	28.5	5,198,245,340	28.7	98.3	9,550,546,999	16.0	3,796,371,211	6.9
3 民 生 費	4,365,412,470	24.3	4,384,555,514	24.2	99.6	9,352,682,010	15.7	8,571,216,769	15.7
4 衛 生 費	1,582,381,292	8.8	1,606,362,090	8.9	98.5	6,081,179,057	10.2	7,501,185,966	13.7
5 労 働 費	37,981,214	0.2	34,614,907	0.2	109.7	46,479,943	0.1	48,821,205	0.1
6 農林水産業費	187,331,781	1.0	181,928,831	1.0	103.0	559,288,929	0.9	107,486,657	0.2
7 商 工 費	255,830,502	1.4	280,744,633	1.6	91.1	1,120,260,101	1.9	669,222,595	1.2
8 土 木 費	1,576,745,129	8.8	1,536,164,775	8.5	102.6	10,713,456,535	18.0	11,759,143,915	21.5
9 消 防 費	2,882,922,479	16.1	2,857,534,818	15.8	100.9	550,142,549	0.9	739,572,485	1.4
10 教 育 費	1,365,017,037	7.6	1,401,836,784	7.7	97.4	6,727,587,860	11.3	6,543,369,809	12.0
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	8,271,404,218	13.9	8,574,924,173	15.7
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	6,514,099,146	10.9	6,392,110,567	11.7
合 計	17,950,987,173	100.0	18,088,454,655	100.0	99.2	59,524,630,432	100.0	54,734,144,289	100.0

年 度 比 較 表

前 年 度 対 比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	平成 25 年度		平成 24 年度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
122.1	0	0.0	0	0.0	—	94.0	95.2	6.0	4.8	0.0	0.0
251.6	27,521,708	0.1	337,160,842	1.0	8.2	34.8	55.7	65.0	40.7	0.2	3.6
109.1	24,753,237,175	70.9	24,374,890,210	71.5	101.6	11.3	11.7	24.3	23.0	64.3	65.3
81.1	30,282,946	0.1	9,777,821	0.0	309.7	20.6	17.6	79.0	82.3	0.4	0.1
95.2	98,000,000	0.3	98,000,000	0.3	100.0	20.8	19.1	25.5	26.9	53.7	54.0
520.3	0	0.0	26,278,000	0.1	0.0	25.1	57.6	74.9	34.0	0.0	8.3
167.4	1,113,000,000	3.2	1,118,000,000	3.3	99.6	10.3	13.6	45.0	32.4	44.7	54.1
91.1	70,250	0.0	92,450	0.0	76.0	12.8	11.6	87.2	88.4	0.0	0.0
74.4	2,630,000	0.0	1,726,800	0.0	152.3	83.9	79.4	16.0	20.6	0.1	0.0
102.8	246,703,503	0.7	242,909,222	0.7	101.6	16.4	17.1	80.7	79.9	3.0	3.0
96.5	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
101.9	8,647,102,361	24.8	7,901,437,776	23.2	109.4	0.0	0.0	43.0	44.7	57.0	55.3
108.8	34,918,547,943	100.0	34,110,273,121	100.0	102.4	16.0	16.9	53.0	51.2	31.1	31.9

競 輪 事 業 歳 入

(特別会計)

歳		入			
財	源	別	金 額 (A)	構 成 比	
開 催 収 入	入	場 料	14,125,700 <small>円</small>	0.1 <small>%</small>	
	車	券 売 上 金	9,224,965,000	91.1	
	〔うち重勝式投票売上金〕		〔 14,423,100 〕	〔 0.1 〕	
	〔うち電話投票売上金〕		〔 1,791,599,800 〕	〔 17.7 〕	
	競	輪 場 使 用 料	240,823,683	2.4	
	諸 入	車	券 事 故 収 入	49,950	0.0
		払	戻 金 端 数 切 捨 収 入	17,830,510	0.2
		雑	入	126,765,398	1.3

		・	事 務 協 力 費 収 入	99,485,821	1.0

・		未 払 金 時 効 収 入	13,761,230	0.1	

・	その他(開催に関連するもの)	13,518,347	0.1		
計		144,645,858	1.4		
計		9,624,560,241	95.0		
そ の 他 の 収 入	J	K A 交 付 金 還 付 金	118,385,860	1.2	
	財	産 運 用 収 入	575,075	0.0	
	繰	越 金	71,311,227	0.7	
	基	金 繰 入 金	311,687,048	3.1	
	開 催 に 関 連 し な い 雑 入		1,702,308	0.0	
	計		503,661,518	5.0	
合 計		10,128,221,759	100.0		

歳 出 分 析 表

歳		出		差引残額 (A) - (B)		
経	費	別	金額(B)		構成比	
開 分 析 催 用 費 用	車 券 払 戻 金		円 6,918,765,625	% 68.2	円	
	催 用 費	人 件 費		13,028,872		0.1
		臨 時 従 事 員 賃 金		167,134,657		1.6
		選 手 賞 金 ・ 賞 品 代		513,657,965		5.1
		選 手 賞 金 ・ 賞 品 代 以 外 の 報 償 費		62,152,853		0.6
		場 外 業 務 等 委 託 料		961,227,053		9.5
		競 輪 場 施 設 等 使 用 料 及 び 賃 借 料		337,016,304		3.3
		負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		417,307,173		4.1
		・ J K A 交 付 金		167,082,634		1.6
		・ 事 務 協 力 費 分 担 金		158,120,887		1.6
		・ 選 手 参 加 旅 費 分 担 金		32,748,606		0.3
	開 用 費	・ 電 話 投 票 シ ス テ ム 分 担 金		24,806,708		0.2
		・ 全 国 競 輪 選 手 共 済 会 助 成 分 担 金		16,888,266		0.2
		・ そ の 他		17,660,072		0.2
		計		2,780,437,638		27.4
	催 用 費	一 般 管 理 費	人 件 費	104,456,538		1.0
			物 件 費	6,140,032		0.1
			計	110,596,570		1.1
そ の 他		198,316,191	2.0			
計		9,699,203,263	95.6	△ 74,643,022		
そ の 他 の 費 用	臨 時 従 事 員 離 職 報 償 費 (事 業 廃 止 に 伴 う も の)		261,886,805	2.6		
	競 輪 事 業 廃 止 見 舞 金		11,574,560	0.1		
	投 票 業 務 用 機 器 違 約 金		154,803,495	1.5		
	維 持 管 理 費		13,287,817	0.1		
	積 立 金		575,075	0.0		
	計		442,127,752	4.4	61,533,766	
合 計		10,141,331,015	100.0	△ 13,109,256		

競輪事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別		年 度 別	平成 25 年 度	平成 24 年 度	前年度対比	
開	日	数	58 日	58 日	100.0 %	
	開 催 収 入	入 場 料	14,125,700 円	15,158,150 円	93.2	
		車 券 売 上 金	9,224,965,000	9,488,526,700	97.2	
		競 輪 場 使 用 料	240,823,683	238,426,760	101.0	
		諸 収 入	144,645,858	120,267,668	120.3	
	計	9,624,560,241	9,862,379,278	97.6		
催		車 券 払 戻 金	6,918,765,625	7,116,418,500	97.2	
		開 催 収 入 - 車 券 払 戻 金	2,705,794,616	2,745,960,778	98.5	
		分 析 用 開 催 費	2,780,437,638	2,867,150,752	97.0	
		う ち 一 般 管 理 費	110,596,570	115,703,793	95.6	
		開 催 純 利 益 ・ △ 純 損 失	△ 74,643,022	△ 121,189,974	-	
	収		$\frac{\text{分析用開催費}}{\text{開催収入-車券払戻金}} \times 100$	102.8 %	104.4 %	-
			$\frac{\text{一般管理費}}{\text{開催収入-車券払戻金}} \times 100$	4.1	4.2	-
			$\frac{\text{開催純利益} \cdot \Delta \text{純損失}}{\text{開催収入-車券払戻金}} \times 100$	△ 2.8	△ 4.4	-
	支		開 催 1 日 あ た り の 車 券 売 上 金	159,051,121 円	163,595,288 円	97.2
			そ の 他 の 収 入	503,661,518	249,686,630	201.7
の		開 催 収 入 - 車 券 払 戻 金 + そ の 他 の 収 入	3,209,456,134	2,995,647,408	107.1	
		維 持 管 理 費 等	13,287,817	56,322,728	23.6	
		積 立 金	575,075	862,701	66.7	
		剰 余 金	△ 13,109,256	71,311,227	△ 18.4	
	他		$\frac{\text{維持管理費等}}{\text{開催収入-車券払戻金+その他の収入}} \times 100$	0.4 %	1.9 %	-
			$\frac{\text{積立金}}{\text{開催収入-車券払戻金+その他の収入}} \times 100$	0.0	0.0	-

国民健康保険事業

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金額(A)	構成比
事	保	現	7,915,992,800	20.1
		過	66,944,487	0.2
		滞	921,763,707	2.3
		計	8,904,700,994	22.7
使用料及び手数料			61,550	0.0
業	国	療	3,894,337,331	9.9
		後	1,666,703,541	4.2
		介	735,607,073	1.9
		調	1,676,127,281	4.3
		計	7,972,775,226	20.3
支	出	現	2,375,775,000	6.0
		過	185,945,124	0.5
		計	2,561,720,124	6.5
前期高齢者交付金			10,606,036,755	27.0
県支出金			2,085,450,281	5.3
共同事業交付金			3,334,051,526	8.5
収	諸	延	188,614,865	0.5
		そ	65,947,875	0.2
		計	254,562,740	0.6
入	一	法定分(保険基盤安定繰入分等)	2,004,009,839	5.1
		法定外(保険税独自減免分等)	934,642,000	2.4
		計	2,938,651,839	7.5
計			38,658,011,035	98.4
そ	の	繰	643,067,976	1.6
		財	56,665	0.0
		計	643,124,641	1.6
合		計	39,301,135,676	100.0

歳入歳出分析表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経	費	別	金額 (B)	構成比	
事業費	保険給付費	療養諸費	23,202,017,376	59.5	円
		高額療養費	2,510,120,995	6.4	
		出産育児一時金	197,158,249	0.5	
		葬祭費	28,200,000	0.1	
		計	25,937,496,620	66.5	
	総務費及び保健事業費	人件費	344,091,246	0.9	
		物件費	630,712,423	1.6	
		計	974,803,669	2.5	
	後期高齢者支援金等		5,609,393,119	14.4	
	前期高齢者納付金等		5,762,783	0.0	
	老人保健拠出金		203,331	0.0	
	介護給付費納付金		2,298,885,080	5.9	
	共同事業拠出金		3,704,347,398	9.5	
	諸支出金	償還金及び還付加算金	424,677,839	1.1	
		繰出金	40,000,000	0.1	
計		464,677,839	1.2		
計		38,995,569,839	100.0	△ 337,558,804	
その他の費用	積立金	56,665	0.0	643,067,976	
合計		38,995,626,504	100.0	305,509,172	

国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			平成 25 年度	平成 24 年度			
事業	事	保 險 税	現・過年度分	7,982,937,287 円	7,999,902,084 円	99.8 %	
			滞納繰越分	921,763,707	967,318,719	95.3	
			計	8,904,700,994	8,967,220,803	99.3	
	業	国 ・ 県 支 出 金		10,058,225,507	10,174,212,025	98.9	
		療養給付費 交付金	現年度分	2,375,775,000	2,465,977,000	96.3	
			過年度分	185,945,124	170,027,008	109.4	
			計	2,561,720,124	2,636,004,008	97.2	
		収	前期高齢者交付金		10,606,036,755	9,785,820,291	108.4
			共同事業交付金		3,334,051,526	3,405,489,384	97.9
	諸収入＋使用料及び手数料		254,624,290	248,038,698	102.7		
	入		一般会計繰入金		2,938,651,839	2,907,196,486	101.1
			計		38,658,011,035	38,123,981,695	101.4
	支	事	保 險 給 付 費		25,937,496,620	25,833,126,651	100.4
			総務費及び保健事業費		974,803,669	919,936,737	106.0
後期高齢者支援金等			5,609,393,119	5,367,926,931	104.5		
業		前期高齢者納付金等		5,762,783	5,680,548	101.4	
		老人保健拠出金		203,331	230,441	88.2	
		介護給付費納付金		2,298,885,080	2,150,894,159	106.9	
		共同事業拠出金		3,704,347,398	3,588,251,145	103.2	
費		償還金及び還付加算金		424,677,839	615,879,698	69.0	
		用	繰 出 金		40,000,000	5,000,000	800.0
			計		38,995,569,839	38,486,926,310	101.3
事業収支差額			△ 337,558,804	△ 362,944,615	—		
事業未収金			4,426,434,867	4,900,102,177	90.3		
そ の 他	被保険者年間平均数		105,891 人	107,728 人	98.3		
	療養の給付件数		1,602,505 件	1,594,838 件	100.5		
	出産育児一時金給付件数		473	467	101.3		
	葬祭費給付件数		564	514	109.7		

注:平成 24 年度の事業未収金については、諸収入の収入未済額を含めた額に改めた。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金額 (A)	構 成 比
			円	%
広 域 連 合 納 付 金 の 財 源	保 険 料	現 年 度 分	2,717,331,338	79.6
		過 年 度 分	10,471,100	0.3
		滞 納 繰 越 分	13,990,113	0.4
		計	2,741,792,551	80.3
	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	602,864,653	17.7
	諸 収 入	延 滞 金	1,290,460	0.0
	繰 越 金		31,244,200	0.9
	計		3,377,191,864	98.9
総 務 費 の 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料		1,000	0.0
	一 般 会 計 繰 入 金	事 務 費 繰 入 金	34,580,723	1.0
	計		34,581,723	1.0
諸 支 出 金 の 財 源	諸 収 入	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,423,600	0.1
合 計			3,415,197,187	100.0

歳入歳出分析表

歳		出		差引残額					
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)				
			円	%	円				
後 広	期 域	高 連	齡 合	者 納	医 付	療 金	3,361,626,464	98.9	15,565,400
総		務		費		34,581,723	1.0	0	
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金					3,423,600	0.1	0	
合		計				3,399,631,787	100.0	15,565,400	

後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比	
			平成 25 年度	平成 24 年度		
広域連合納付金にかかる収支	広域連合	保険料	現・過年度分	2,727,802,438 円	2,624,811,300 円	103.9 %
			滞納繰越分	13,990,113	12,453,381	112.3
			計	2,741,792,551	2,637,264,681	104.0
	納付金の財源	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	602,864,653	574,621,201	104.9
		諸収入	延滞金	1,290,460	2,066,001	62.5
			繰越金	31,244,200	14,659,115	213.1
			計	3,377,191,864	3,228,610,998	104.6
		後期高齢者医療金		3,361,626,464	3,197,366,798	105.1
広域連合への納付繰越額				15,565,400	31,244,200	49.8
事業未収金				32,681,981	29,310,217	111.5
その他	後期高齢者医療被保険者年間平均数			41,884 人	40,097 人	104.5

歳入歳出分析表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経	費	別	金額 (B)	構成比	
			円	%	円
事業費	保険給付費	介護サービス等諸費	18,698,408,046	84.1	
		介護予防サービス等諸費	949,504,974	4.3	
		審査支払手数料	17,798,092	0.1	
		高額介護サービス等費	352,534,132	1.6	
		高額医療合算介護サービス等費	69,868,402	0.3	
		特定入所者介護サービス等費	750,877,715	3.4	
		計	20,838,991,361	93.7	
	総務費	人件費	234,107,265	1.1	
		物件費	167,576,377	0.8	
		計	401,683,642	1.8	
地域支援事業費	介護予防事業費	88,495,521	0.4		
	包括的支援事業・任意事業費	229,200,230	1.0		
	計	317,695,751	1.4		
用	諸支出金	償還金及び 還付加算金	182,843,737	0.8	
	計		21,741,214,491	97.8	485,691,303
その他の費用	積立金	介護給付費準備 基金積立金	493,790,000	2.2	△ 89,756,924
合計			22,235,004,491	100.0	395,934,379

介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比
			現・過年度分	滞納繰越分			
業 業	事 業	保 険 料	現・過年度分		5,353,476,926 円	5,139,637,500 円	104.2 %
			滞納繰越分		24,129,673	19,304,195	125.0
			計		5,377,606,599	5,158,941,695	104.2
	業	国・県支出金	現年度分		7,601,137,204	7,217,958,152	105.3
			過年度分		—	2,343,075	—
			財政安定化 基金交付金 (うち3分の1)		—	41,630,400	—
			計		7,601,137,204	7,261,931,627	104.7
	業	収 入	支払基金交付金	現年度分	6,133,939,000	5,875,050,000	104.4
			繰 入 金	一般会計繰入金	3,060,498,383	2,946,410,746	103.9
				介護給付費準備基金 繰入金	41,630,400	—	—
				計	3,102,128,783	2,946,410,746	105.3
			諸収入＋使用料及び手数料	12,094,208	4,227,233	286.1	
			計	22,226,905,794	21,246,561,301	104.6	
支 出	事 業 費 用	保 険 給 付 費	20,838,991,361	19,923,779,666	104.6		
		総 務 費	401,683,642	401,873,731	100.0		
		地 域 支 援 事 業 費	317,695,751	312,026,334	101.8		
		償還金及び還付加算金	182,843,737	137,668,738	132.8		
		計	21,741,214,491	20,775,348,469	104.6		
事 業 収 支 差 額				485,691,303	471,212,832	103.1	
事 業 未 収 金				117,957,998	102,585,590	115.0	
そ の 他	要介護(要支援)認定者年間平均数			13,556 人	12,708 人	106.7	
	介護サービス等件数			190,853 件	181,829 件	105.0	
	介護予防サービス等件数			48,422	44,106	109.8	
	高額介護サービス等件数			35,998	33,713	106.8	
	高額医療合算介護サービス等件数			2,384	1,819	131.1	
	特定入所者介護サービス等件数			22,253	22,208	100.2	

簡易水道事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
水道料	4,023,651	100.0	物件費	4,023,651	100.0	0		

公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
駐車場 使用料	95,478,681	52.2	物件費	35,473,640	19.4	59,695,741		
			その他	309,300	0.2			
			計	35,782,940	19.6			
その 他の 収入	一般会計 繰入金	86,825,147	47.4	その 他の 費用	147,210,088	80.4	△ 59,695,741	
	諸収入	689,200	0.4					
	計	87,514,347	47.8					
合 計	182,993,028	100.0	合 計	182,993,028	100.0	0		